

事業シート(令和6年度決算ベース。令和7年6月作成。)

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R6予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
092	3	1	1	[00000101]	一般会計	特別会計繰出金(国保)		財政課	3
093	3	1	1	[00000105]	一般会計	総合保健福祉会館維持管理費		健康推進課	5
094	3	1	1	[00000621]	一般会計	天津小湊保健福祉センター維持管理費		健康推進課	7
095	3	1	1	[00000695]	一般会計	公用車費(総合保健福祉会館分)		健康推進課	9
096	3	1	1	[00000107]	一般会計	社会福祉総務事務費		福祉課	11
097	3	1	1	[00000109]	一般会計	民生委員推薦会運営事業		福祉課	13
098	3	1	1	[00000113]	一般会計	民生委員・児童委員業務委託事業		福祉課	15
099	3	1	1	[00000119]	一般会計	福祉団体育成事業		福祉課	17
100	3	1	1	[00000120]	一般会計	社会福祉扶助事業		福祉課	19
101	3	1	1	[00000121]	一般会計	地域改善対策事業		福祉課	21
102	3	1	1	[00000824]	一般会計	健康福祉推進計画策定事業		福祉課、健康 推進課	23
103	3	1	1	[00000900]	一般会計	地域福祉推進会議運営事業		福祉課	25
104	3	1	1	[00001013]	一般会計	生活困窮者自立支援事業		健康推進課	27
105	3	1	1	[00001018]	一般会計	虐待防止対策事業		福祉課	29
106	3	1	1	[00001113]	一般会計	避難行動要支援者(要援護者)支援事業		福祉課	31
107	3	1	1	[00001145]	一般会計	成年後見制度利用促進事業		健康推進課	33
108	3	1	1	[00001338]	一般会計	地域福祉活動推進事業		福祉課	35
109	3	1	1	[00001339]	一般会計	再犯防止活動推進事業		福祉課	37
110	3	1	1	[00001526]	一般会計	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新たな 非課税世帯等分)		福祉課	39
111	3	1	1	[00001527]	一般会計	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給 付分)		福祉課	41
112	3	1	1	[00001535]	一般会計	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6 年度非課税世帯分)		福祉課	43
113	3	1	1	[000015131]	一般会計	社会福祉扶助事業(災害経費)(繰越分)		福祉課	45
114	3	1	1	[000015121]	一般会計	物価高騰対応支援給付金事業(均等割のみ課税 世帯分)(繰越分)		福祉課	47
115	3	1	1	[000015111]	一般会計	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業 (追加)(繰越分)		福祉課	49
116	3	1	2	[00000134]	一般会計	特別会計繰出金(介護)		財政課	51
117	3	1	2	[00000135]	一般会計	特別会計繰出金(後期医療)		財政課	53
118	3	1	2	[00000138]	一般会計	敬老事業		福祉課	55
119	3	1	2	[00000142]	一般会計	老人福祉施設措置事業		福祉課	57
120	3	1	2	[00000143]	一般会計	老人クラブ活動等事業		福祉課	59
121	3	1	2	[00000145]	一般会 計、介護	緊急通報体制等整備事業		福祉課	61
122	3	1	2	[00000148]	一般会計	シルバー人材センター事業		福祉課	63
123	3	1	2	[00000156]	一般会計	福祉センター維持管理費		健康推進課	65
124	3	1	2	[00000157]	一般会計	江見老人憩の家維持管理費		健康推進課	67
125	3	1	2	[00000636]	一般会計	地域包括支援センター事業		健康推進課	69
126	3	1	2	[00000703]	一般会計	後期高齢者医療関連事業		市民生活課	71
127	3	1	2	[00000961]	一般会計	保護ショートステイ事業		福祉課	73
128	3	1	2	[00001043]	一般会計	介護人材確保対策事業		健康推進課	75
129	3	1	2	[00001070]	一般会計	市民後見推進事業		健康推進課	77
130	3	1	2	[00001361]	一般会計	短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)		市民生活課	79
131	3	1	2	[00001502]	一般会計	後期高齢者医療健康診査事業		市民生活課	81
132	3	1	2	[00001503]	一般会計	保健事業・介護予防一体的事業		市民生活課	83
133	3	1	3	[00000935]	一般会計	福祉タクシー事業		福祉課	85
134	3	1	3	[00000943]	一般会計	障害者福祉扶助事業		福祉課	87
135	3	1	3	[00000940]	一般会計	自立支援給付事業		福祉課	89
136	3	1	3	[00000941]	一般会計	地域生活支援事業		福祉課	91
137	3	1	3	[00000950]	一般会計	障害者相談員設置事業		福祉課	93
138	3	1	3	[00000964]	一般会計	障害者虐待防止対策事業		福祉課	95

事業シート(令和6年度決算ベース。令和7年6月作成。)

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R6予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
139	3	2	1	[00001016]	一般会計	児童福祉総務事務費		子ども支援課	97
140	3	2	1	[00000166]	一般会計	児童遊園地等維持管理費		子ども支援課	99
141	3	2	1	[00000168]	一般会計	家庭児童相談室運営事業		子ども支援課	101
142	3	2	1	[00000895]	一般会計	子ども医療対策事業	子ども医療費給付事業	子ども支援課	103
143	3	2	1	[00000966]	一般会計	障害児親子通所支援センター事業		子ども支援課	105
144	3	2	1	[00000970]	一般会計	子ども・子育て支援事業計画策定事業		子ども支援課	107
145	3	2	1	[00001065]	一般会計	教育・保育施設障害児等受入促進事業		子ども支援課	109
146	3	2	1	[00001086]	一般会計	保育士処遇改善事業		子ども支援課	111
147	3	2	1	[00001148]	一般会計	子ども・子育てトータルサポート事業		子ども支援課	113
148	3	2	1	[00001166]	一般会計	児童虐待対策事業		子ども支援課	115
149	3	2	1	[00001390]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業		子ども支援課	117
150	3	2	1	[00001395]	一般会計	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業		子ども支援課	119
151	3	2	1	[00001496]	一般会計	保育体制強化事業		子ども支援課	121
152	3	2	1	[00001525]	一般会計	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新非課税等こども加算分)		子ども支援課	123
153	3	2	1	[00001514]	一般会計	物価高騰対応支援給付金事業(こども加算分)(繰越分)		子ども支援課	125
154	3	2	2	[00000172]	一般会計	児童手当費		子ども支援課	127
155	3	2	3	[00000174]	一般会計	児童扶養手当費		子ども支援課	129
156	3	2	3	[00000176]	一般会計	母子生活支援施設措置事業		子ども支援課	131
157	3	2	3	[00000897]	一般会計	母子家庭及び父子家庭等自立支援事業		子ども支援課	133
158	3	2	3	[00000965]	一般会計	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業)	配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業	健康推進課	135
159	3	2	3	[00001533]	一般会計	児童福祉扶助事業	ひとり親家庭等医療費給付事業	子ども支援課	137
160	3	2	5	[00001098]	一般会計	認定こども園事務費		子ども支援課	139
161	3	2	5	[00001099]	一般会計	認定こども園維持管理費		子ども支援課	141
162	3	2	5	[00001100]	一般会計	認定こども園運営事業		子ども支援課	143
163	3	2	6	[00001047]	一般会計	教育・保育給付等事業	教育・保育給付等事業費	子ども支援課	145
164	3	2	6	[00001315]	一般会計	延長保育事業		子ども支援課	147
165	3	2	6	[00001316]	一般会計	実費徴収に係る補足給付事業		子ども支援課	149
166	3	2	6	[00001317]	一般会計	放課後児童健全育成事業		子ども支援課	151
167	3	2	6	[00001318]	一般会計	子育て短期支援事業		子ども支援課	153
168	3	2	6	[00001319]	一般会計	乳児家庭全戸訪問事業		子ども支援課	155
169	3	2	6	[00001320]	一般会計	養育支援訪問事業		子ども支援課	157
170	3	2	6	[00001321]	一般会計	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業		子ども支援課	159
171	3	2	6	[00001322]	一般会計	地域子育て支援拠点事業		子ども支援課	161
172	3	2	6	[00001323]	一般会計	一時預かり事業		子ども支援課	163
173	3	2	6	[00001324]	一般会計	病児保育事業		子ども支援課	165
174	3	2	6	[00001335]	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業		子ども支援課	167
175	3	2	6	[00001408]	一般会計	地域子ども・子育て支援事業事務費		子ども支援課	169
176	3	2	6	[00001411]	一般会計	多様な事業者の参入促進・能力活用事業		子ども支援課	171
177	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護事務費		福祉課	173
178	3	3	1	[00000186]	一般会計	生活保護制度の適正運用	生活保護事務費	福祉課	175
179	3	3	2	[00000187]	一般会計	生活保護扶助費	扶助費	福祉課	177
180	3	4	1	[00000189]	一般会計	国民年金事務費		市民生活課	179
181	3	5	1	[00000617]	一般会計	自然災害救助費		福祉課	181
182	3	5	1	[00001114]	一般会計	福祉避難所運営事業		福祉課	183
183	3	5	1	[00001116]	一般会計	被災者生活再建支援事業		福祉課	185
184	3	5	2	[00000907]	一般会計	東日本大震災災害救助費		福祉課	187

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		特別会計繰出金(国保)										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		国民健康保険法						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		財政課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		財政係							
実施の背景		国民健康保険制度の財源は被保険者の負担する保険税と国庫負担金等で賄うことが原則とされているが、被保険者には高齢者や低所得者等が多く、財政基盤が脆弱であるという構造的な課題があるため、国民健康保険法の規定等に基づき、一般会計で負担すべき経費を法定繰出金として繰り出している。																
目的 (何をどうしたいのか)		一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険事業の財政基盤の安定や健全な運営を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	国民健康保険特別会計										対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			国民健康保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				
	関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計 242,322 千円			238,456 千円			247,861 千円			262,382 千円			281,229 千円				
		内訳			内訳			内訳			内訳			内訳				
		・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 128,800,000円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 61,600,000円 ・事務費等繰出金 8,491,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,333,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 38,959,000円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,000,000円 ・産前産後保険税繰出金 139,000円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 124,060,935円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 63,637,130円 ・事務費等繰出金 6,007,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,000,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 39,084,920円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,128,815円 ・産前産後保険税繰出金 1,536,923円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 129,804,870円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 67,124,933円 ・事務費等繰出金 6,329,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,346,666円 ・財政安定化支援事業繰出金 40,014,000円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,221,771円 ・産前産後保険税繰出金 19,634円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 136,477,785円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 73,720,506円 ・事務費等繰出金 5,281,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,080,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 42,443,000円 ・未就学児均等割保険税繰出金 1,379,828円			・保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 141,049,125円 ・保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 72,550,984円 ・事務費等繰出金 5,656,000円 ・出産育児一時金繰出金 3,080,000円 ・財政安定化支援事業繰出金 58,893,000円				
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		242,920 千円			239,054 千円			248,439 千円			262,960 千円			281,784 千円			
財源内訳	国県支出金	144,088 千円			142,772 千円			148,628 千円			158,683 千円			36,276 千円				
		国民健康保険基盤安定事業負担金30,800(国)、112,000(県)、未就学児均等割保険税負担金500(国)、250(県)、産前産後保険税負担金69(国)、34(県)、デジタル基盤改革支援補助金435																
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	98,832 千円			96,282 千円			99,811 千円			104,277 千円			245,508 千円				
	財源合計		242,920 千円			239,054 千円			248,439 千円			262,960 千円			281,784 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		特別会計繰出金(国保)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の定めた繰出基準に基づく適切な繰出しを行うことにより、国民健康保険制度の財政基盤安定を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名												5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市総合保健福祉会館の設置及び管理に関する条例							この事業の 全体計画															
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		管理係										
実施の背景		総合保健福祉会館(ふれあいセンター)は、市民福祉の向上、健康の保持増進及びコミュニティづくりの拠点施設として平成6年4月に開館した。平成24年には、多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「鴨川市福祉総合相談センター」を開設。平成27年には子育て世代の支援強化のため「子ども支援課」、令和6年度には児童福祉業務を一体的に行えるように「子ども家庭センター」を設置した。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		市民の福祉の向上及び健康の保持増進を図るため、拠点施設である総合保健福祉会館の維持管理を行う。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	総合保健福祉会館利用者										対象者数(全住民に対する割合) 30,290 人 (100.0 %)												
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)					公益社団法人 鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者																	
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容																							
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理						
関連事業 (同一目的事業等)																								
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		18,311 千円		20,918 千円 <th colspan="2">47,631 千円<th colspan="2">18,916 千円<th colspan="2">22,422 千円</th></th></th>		47,631 千円 <th colspan="2">18,916 千円<th colspan="2">22,422 千円</th></th>		18,916 千円 <th colspan="2">22,422 千円</th>		22,422 千円												
	内訳	需用費 消耗品費: 312,000円、燃料費: 2,077,000円、光熱水費: 6,326,000円、修繕料: 3,288,000円 役務費 電話料: 1,132,000円、簡易専用水道検査手数料: 22,000円、委託料: 3,572,000円 使用料及び賃借料: 1,537,000円 原材料費: 5,000円 負担金: 40,000円				会計年度任用職員報酬等: 1,182,972円、需用費 消耗品費: 344,405円、燃料費: 2,030,333円、光熱水費: 6,370,928円、修繕料: 5,025,350円 役務費 電話料: 1,115,713円、簡易専用水道検査手数料: 22,000円、委託料: 3,238,523円 使用料及び賃借料: 1,563,562円 負担金: 24,000円				需用費 消耗品費: 400,469円、燃料費: 1,919,580円、光熱水費: 6,278,164円、修繕料: 1,232,110円 役務費 電話料: 1,139,099円、簡易専用水道検査手数料: 18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等: 7,005,798円 使用料及び賃借料 印刷機リース料 土地借上料、自動体外式除細動器リース料等: 1,563,562円、負担金: 24,000円、工事請負費: 28,050,000円				需用費 消耗品費: 474,379円、燃料費: 1,906,000円、光熱水費: 7,518,197円、修繕料: 2,835,360円 役務費 電話料: 1,157,313円、簡易専用水道検査手数料: 18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等: 3,395,158円 使用料及び賃借料 印刷機リース料: 66,000円、土地借上料: 1,461,922円、自動体外式除細動器リース料: 35,640円、備品購入費 施設用備品費: 23,120円 負担金 24,000円				需用費 消耗品費: 565,209円、燃料費: 3,770,072円、光熱水費: 6,214,330円、修繕料: 2,711,390円 役務費 電話料: 1,264,590円、簡易専用水道検査手数料: 18,700円、委託料 空調設備保守、エレベーター保守、自動扉保守、等: 4,468,312円 使用料及び賃借料 印刷機リース料: 66,000円、土地借上料: 1,461,922円、自動体外式除細動器リース料: 29,007円、工事請負費 総合保健福祉会館設備等改修工事: 1,815,000円、備品購入費 施設用備品費: 13,476円 負担金 24,000円						
		人件費	担当正職員	1.8	人	10,766	千円	1.5	人	8,972	千円	1.8	人	10,404	千円	1.8	人	10,395	千円	2.2	人	12,219	千円	
			再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円	
			会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.5	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
		合計		1.8	人			2.0	人			1.8	人			1.8	人			2.2	人			
	総事業費		29,077 千円				29,890 千円				58,035 千円				29,311 千円				34,641 千円					
	財源内訳	国県支出金									25,901 千円													
地方債																								
		213 千円				601 千円				462 千円				487 千円				6,444 千円						
その他特財		総合保健福祉会館燃料・光熱水費				総合保健福祉会館燃料・光熱水費193、福祉作業所光熱水費408				総合保健福祉会館燃料・光熱水費186、福祉作業所光熱水費276				光熱水費211、その他雑入276				ふれあいセンター施設使用料2100、デイサービスセンター燃料・光熱水費4068、その他雑入276						
		一般財源				28,864 千円				29,289 千円				31,672 千円				28,824 千円				28,197 千円		
財源合計		29,077 千円				29,890 千円				58,035 千円				29,311 千円				34,641 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		総合保健福祉会館維持管理費								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		開館日数	243	日	/ 241	243 / 243	243 / 243	248 / 243	246 / 246				
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく					
		団体活動回数	120	回	/ 140	137 / 120	101 / 120	133 / 139	106 / 131				
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	開館日数	千円	123		239	118	138		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		開館利用者数	25,736	人	/ 30,290	25,736 / 30,853	28,820 / 31,312	33,095 / 31,312	24,338 / 31,439				
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善								
	今後の事業の方向性、課題等	総合保健福祉会館の施設は、築30年を経過しているため、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら、設備の更新なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。 また、福祉団体等の会館利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対して使用料などの徴収を検討していく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度実績 南房総市(直営) 三芳保健福祉センター 団体利用 : 93回 施設利用者: 2,848人 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 団体利用 : 392回 施設利用者: 11,437人 南房総市(直営) 千倉社会福祉センター 団体利用 : 460回 施設利用者: 1,674人 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用 : 126回 施設利用者: 4,674人 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 団体利用 : 34回 施設利用者: 64,343人											
特記事項		※改修を要する旨、指摘を受けているもの(一部) 高圧受変電設備更新: 18,975,000円、エレベーター更新: 28,380,000円											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市天津小湊保健福祉センターの設置及び管理に関する 条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		管理係												
実施の背景		天津小湊保健福祉センターは、住民の福祉の向上及び健康の保持増進を目的として、保健センターと地域福祉センターの機能を併せ持つ施設として平成4年に開設した。平成25年に多様化する健康福祉のニーズや相談に対応した「福祉総合相談センター天津小湊」を設置した。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市民の福祉の向上及び健康の保持増進のため、天津小湊保健福祉センターの維持管理を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	天津小湊保健福祉センター利用者										対象者数(全住民に対する割合)										
		30,290		人	(100.0		%															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		保守業者																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		施設の維持管理		施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理						
関連事業 (同一目的 事業等)		総合相談事務費 地域包括支援センターサブセンター事業(介護保険特別会計事業)																				
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		3,123		千円		3,163		千円		2,841		千円		2,778		千円		2,215		千円	
	内訳		会計年度任用職員報酬: 1,142,000円(1.0人) 需用 費 消耗品費:45,000円、 燃料費:221,000円、光熱 水費:1,021,000円、修繕 料:50,000円 役務費 電 話料:38,000円 委託料: 570,000円 賃借料: 36,000円				会計年度任用職員報酬: 917,811円(1.0人) 需用 費 消耗品費: 32,608円、燃料費: 187,000円、光熱水費: 1,125,093円、修繕料: 278,630円 役務費 電 話料:36,869円、手 数料:19,500円 委託料: 529,100円 賃借料: 35,640円				会計年度任用職員報酬: 782,717円(1.0人) 需用 費 消耗品費:61,890円、 燃料費:213,922円、光熱 水費:937,860円、修繕料: 161,700円 役務費 電話 料:38,689円 委託料: 542,124円 使用料及び賃 借料:101,640円				会計年度任用職員報酬: 623,907円(1.0人) 会計年 度任用職員期末手当: 57,377円 需用費 消耗品 費:120,300円、燃料費: 212,900円、光熱水費: 1,007,079円、修繕料: 69,300円 役務費 電話 料:39,032円 委託料 空 調設備保守、自動扉保守、 警備業務委託料等: 546,743円 使用料及び賃 借料 印刷機リース料: 66,000円、自動体外式除細 動器リース料:35,640円				会計年度任用職員報酬: 409,028円(1.0人) 会計年 度任用職員期末手当: 50,063円 需用費 消耗品 費:170,438円、燃料費:0 円、光熱水費:849,207円、 修繕料:55,605円 役務費 電話料:38,024円 委託料 空調設備保守、自動扉保 守、警備業務委託料等: 533,535円 使用料及び賃 借料 印刷機リース料: 66,000円、自動体外式除細 動器リース料:29,007円 備品購入費 施設用備品 費:13,640円			
	担当正職員		0.4	人	2,392	千円	0.2	人	1,196	千円	0.4	人	2,312	千円	0.4	人	2,310	千円	0.6	人	3,332	千円
	再任用職員			人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用 職員等		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に 記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記 載		1.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計		1.4	人			1.2	人			1.4	人			1.4	人			0.6	人		
	総事業費		5,515		千円		4,359		千円		5,153		千円		5,088		千円		5,547		千円	
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円	
地方債				千円				千円				千円				千円				千円		
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円		
一般財源		5,515		千円		4,359		千円		5,153		千円		5,088		千円		5,547		千円		
財源合計		5,515		千円		4,359		千円		5,153		千円		5,088		千円		5,547		千円		

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		天津小湊保健福祉センター維持管理費								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		開館日数	243	日	/ 241	243 / 243	243 / 243	243 / 243	243 / 243	242 / 242			
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく					
		団体活動回数	315	回	/ 300	315 / 300	297 / 101	191 / 207	139 / 285				
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく					
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	18		21		21		23	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		天津小湊保健福祉センター利用者数	4,151	人	/ 30,290	4,151 / 30,853	4,268 / 31,312	2,918 / 31,312	2,201 / 31,439				
			現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく					
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善								
	今後の事業の方向性、課題等	施設は、築32年が経過し老朽化が進んでいることから、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化に努めながら施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。 また、保健福祉センターにおける福祉団体等の利用に関して、維持経費の一部を利用者に負担してもらう受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料を徴収することを検討していく。 さらには、平成30年事業仕分け、令和5年庁内仕分けでの指摘事項を受け、周辺施設(公民館、支所等)との機能統合、集約化を検討していく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度実績 鴨川市(直営) 天津小湊保健福祉センター 南房総市(直営) 和田地域福祉センター「やすらぎ」 君津市(直営) 保健福祉センターふれあい館 勝浦市(指定管理) 保健福祉センター 団体利用 : 315回 施設利用者: 4,151人 団体利用 : 392回 施設利用者: 11,437人 団体利用 : 34回 施設利用者: 64,343人 団体利用 : 126回 施設利用者: 4,674人											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		鴨川市庁用自動車管理規程						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		管理係							
実施の背景		総合保健福祉会館で業務する健康推進課・福祉課・子ども支援課の各課で、支援等が必要な市民に対して保健師、看護師及びケースワーカー等が個別訪問するための移動手段として必要不可欠な経費である。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		総合保健福祉会館内3課(健康推進課・福祉課・子ども支援課)が所有する公用車を、適正な状態で使用できるよう燃料費、修繕費など運行に係る維持経費を一括管理する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)										対象者数(全住民に対する割合)									
												99 人		(0.3 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		公用車の維持管理(保有 台数:健康推進課20台・福 祉課:4台・子ども支援課5 台)		公用車の維持管理(保 有台数:健康推進課20 台・福祉課:4台・子ども 支援課5台)				公用車の維持管理(保有 台数:健康推進課22台・福 祉課:4台・子ども支援課2 台)				公用車の維持管理(保 有台数:健康推進課22 台・福祉課:4台・子ども 支援課2台)				公用車の維持管理(保 有台数:健康推進課22 台・福祉課:4台・子ども 支援課2台)					
関連事業 (同一目的 事業等)	公用車費(財政課、天津小湊支所)																				
コスト		R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計	1,194 千円		1,203 千円				1,203 千円				1,129 千円				1,271 千円					
	内訳	消耗品費 11,000円、燃料 費 1,063,000円、修繕料 120,000円		消耗品費 6,460円、燃 料費 1,077,488円、修繕 料 118,635円				消耗品費 12,144円、燃料 費 1,084,959円、修繕料 105,683円				消耗品費 12,617円、燃 料費 1,003,251円、修繕 料 112,926円				消耗品費 4,992円、燃 料費 1,057,856円、修繕 料 208,406円					
	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.3	人	1,666	千円
	再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人		
総事業費	2,390 千円		2,399 千円				2,359 千円				2,284 千円				2,937 千円						
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				千円	
	地方債			千円				千円				千円				千円				千円	
	その他特財			千円				千円				千円				千円				千円	
	一般財源	2,390 千円		2,399 千円		2,359 千円		2,284 千円		2,937 千円											
	財源合計	2,390 千円		2,399 千円				2,359 千円				2,284 千円				2,937 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		公用車費(総合保健福祉会館分)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		公用車台数	29	台	/ 29	29 / 31	31 / 28	28 / 28	28 / 27				
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠	配車台数					
		職員一人当たり公用車台数	0.29	台/人	/ 0.29	0.29 / 0.35	0.36 / 0.33	0.32 / 0.33	0.33 / 0.32				
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠	配車台数/市職員(健康推進課・福祉課・子ども支援課)					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	公用車台数	千円	83		76		82		105
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		給油量	6,177	ℓ	/ 5,928	6,177 / 6,891	6,575 / 7,080	6,089 / 7,080	6,605 / 8,287				
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠	利用実績に基づく					
		年間走行距離数	117,872	km	/ 120,000	117,872 / 130,000	125,506 / 130,078	120,849 / 130,078	127,763 /				
			現況値の時点	令和6年度			設定根拠	利用実績に基づく					
		年間平均走行距離数(走行距離数/台数)	4,210	km/台	/ 4,065	4,210 / 4,196	4,483 / 4,828	4,316 / 4,828	/				
	現況値の時点	令和6年度			設定根拠	利用実績に基づく							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	職員等による本庁への連絡便や県内外への出張、健康福祉などに関する訪問・調査及び災害後の被災者訪問など、市内外での公務は多岐にわたり、常に公用車の必要性が求められている状態である。さらに、職員が公務を安全に遂行するためには、日頃から公用車の適正な管理と運用が必要である。車両を効率的に運用するためにも一括管理が望ましいため、今後も現行どおり継続とする。また、車両の更新については、老朽化等の状況を見ながら財政課と協議することとしているが、既存車両をできる限り長期使用できるよう、日常のメンテナンスを徹底する必要がある。 出張用公用車については、20年以上経過し、老朽化したサニー(登録:平成15年6月)のみで、ナビもないため早急に代替りの出張用公用車が必要となっている。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各市町村調査結果(令和6年度) ※各市町村における福祉関係部署分で集計 鴨川市 車両台数:27台 職員数:90人 職員1人あたりの台数:0.30 館山市 車両台数:15台 職員数:70人 職員1人あたりの台数:0.21 南房総市 車両台数:21台 職員数:63人 職員1人あたりの台数:0.33 鋸南町 車両台数:7台 職員数:32人 職員1人あたりの台数:0.33											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		社会福祉総務事務費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等										この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		福祉課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		地域ささえあい係									
実施の背景		「自助」、「共助」、「公助」の役割分担のもと、地域全体で見守り、支え合う地域づくりが求められており、地域福祉活動の推進を図るための事務を行うもの。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		地域福祉の向上に資するもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
													30,290 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																						
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				・消耗品の購入、印刷製本費、会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び健康診断料				
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		6,764 千円				4,948 千円				4,546 千円				2,957 千円				2,490 千円				
	内訳		・消耗品費 56,000円、統計調査員報酬119,000円、会計年度任用職員報酬4,982,000円、会計年度任用職員期末勤勉手当1,501,000円、費用弁償84,000円、郵便料4,000円、健康診断委託料 18,000円				・消耗品の購入 44,690円、統計調査員報酬68,276円、会計年度任用職員の報酬等、費用弁償4,823,695円及び健康診断料 9,416円、郵便料 2,080円				・消耗品の購入34,580円、印刷製本費 46,000円、会計年度任用職員の報酬、費用弁償4,272,802円及び健康診断料8,426円、行旅病人等扶助費184,188円				・消耗品 76,654円、会計年度任用職員に係る報酬 2,339,528円、扶助費 360,600円、国県支出金等償還金 180,300円				・消耗品の購入費 52,464円、印刷製本費 71,940円、会計年度任用職員に係る報酬等 2,349,566円及び健康診断料15,700円				
	担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円	
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			
	総事業費		7,362 千円				5,546 千円				5,124 千円				3,535 千円				2,490 千円				
	財源 内訳		国県支出金		123 千円				89 千円				180 千円				180 千円						
					国民生活基礎調査委託金				国民生活基礎調査委託金				行旅病人・死亡人に係る取扱費用				行旅病人・死亡人に係る取扱費用						
地方債																							
その他特財																							
一般財源		7,239 千円				5,457 千円				4,944 千円				3,355 千円				2,490 千円					
財源合計		7,362 千円				5,546 千円				5,124 千円				3,535 千円				2,490 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		社会福祉総務事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		会計年度任用職員数		2	名	/ 3		3 / 2		2 / 2		2 / 2		2 / 2	
				現況値の時点		令和3年度				設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円	/								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
現況値の時点								設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	福祉課所管の事務について、効率的かつ円滑な事務執行に努める。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		民生委員推薦会運営事業										事業開始年度		平成16年度														
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×													
上位施策事業名												5計No.																
												5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等		民生委員法、鴨川市民生委員推薦会規則						この事業の 全体計画																				
関係個別計画名												担当課名		福祉課														
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		地域ささえあい係														
実施の背景		民生委員は、都道府県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱するとされており、都道府県知事が推薦を行うに当たっては、市町村に設置された民生委員推薦会が推薦したものについて行うものとされている。																										
目的 (何をどうしたいのか)		識見・人望があり地域福祉の担い手として活躍できる民生委員候補者を選任する。																										
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		民生委員・児童委員及び主任児童委員候補者										対象者数(全住民に対する割合)															
													78 人 (0.3 %)															
	実施方法		1直接実施				1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																			
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計画の内容																											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの				民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの				民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの R5年度は欠員が生じたため実績なし				民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの				民生委員推薦会委員に対して報酬及び費用弁償を支払うもの									
関連事業 (同一目的 事業等)																												
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		131 千円				0 千円				0 千円				64 千円				0 千円									
	内訳		・民生委員推薦会委員報酬 70,000円 ・報償品 53,000円 ・費用弁償 8,000円				・委員報酬 0円 ・費用弁償 0円				・委員報酬 0円 ・費用弁償 0円				・委員報酬 25,000円 ・報償品 37,174円 ・費用弁償 1,740円													
	人件費		担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.2		人	1,196	千円	0.0		人	0	千円	0.2		人	1,155	千円	0.0		人	0	千円
			再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0		人	0	千円	0.0		人	0	千円	0.0		人		千円	人			千円	
			会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0		人	報酬は事業費欄に記載		0.0		人	報酬は事業費欄に記載		0.1		人	報酬は事業費欄に記載		0.0		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.2		人		0.2		人		0.0		人		0.3		人		0.0		人		0.0		人			
	総事業費		1,327 千円				1,196 千円				0 千円				1,219 千円				0 千円									
	財源 内訳	国県支出金		10 千円								千円				27 千円												
				民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金																								
地方債						千円				千円				千円				千円										
						千円				千円				千円				千円										
その他特財																												
一般財源		1,317 千円				1,196 千円				0 千円				1,192 千円				0 千円										
財源合計		1,327 千円				1,196 千円				0 千円				1,219 千円				0 千円										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		民生委員推薦会運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		会議開催回数	1	回	/ 0	0 / 1	0 / 1	1 / 1	0 / 0			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	当該年度の実測値を目標値とする。				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
			/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円	/						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		推薦した候補者数	78	人	/ 0	0 / 1	0 / 0	78 / 78	0 / 0			
			現況値の時点		令和4年度		設定根拠	民生委員児童委員及び主任児童委員数				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	民生委員の一斉改選や欠員が生じた場合、民生委員候補者を県知事に推薦するために民生委員推薦会を開催する。当該委員の委嘱任期(3年)が令和7年11月末をもって満了することから欠員を生じることなく委嘱できるように努める。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】(令和6年度実績) ・鴨川市 推薦会委員会 0回実施(欠員なし) 定数 7人以内 ・館山市 推薦会委員会 1回実施(欠員による) 定数 14人以内 ・南房総市 推薦会委員会 1回実施(欠員による) 定数 14人以内										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名			民生委員・児童委員業務委託事業										事業開始年度		平成16年度				
													戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
上位施策事業名			5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50201				
													5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等			民生委員法、児童福祉法							この事業の 全体計画									
関係個別計画名			健康福祉推進計画										担当課名		福祉課				
事務区分			1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係				
実施の背景			福祉事務所及び関係機関の業務への協力、地域住民の実態や福祉需要の把握、相談の実施、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を委託し地域福祉の向上に努めている。																
目 的 (何をどうしたいの か)			地域住民の実態や福祉需要の把握、各種相談、福祉制度やサービスの情報提供等の業務を民生委員児童委員協議会に委託し、地域福祉、在宅福祉の向上に努める。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		全市民										対象者数(全住民に対する割合)						
													30,290 人 (100.0 %)						
	実施方法		1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)		鴨川市民生委員児童委員協議会														
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
			2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容		一人暮らし高齢者や一人親世帯、生活に困窮する世帯などの身近な相談役であり、関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、適切な福祉サービスの利用促進を図る。																
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
			・関係機関へのパイプ役である民生委員・児童委員の活動を支援し、福祉サービスの利用促進を図る。		・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。			・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。			・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。			・民生委員・児童委員協議会に高齢者の実態調査、見守りなどの業務を委託し、福祉サービスの利用促進を図る。					
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
	事業費合計		4,050 千円			4,500 千円			4,500 千円			4,500 千円			4,500 千円				
	内 訳		民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 258,000円 事務費 321,000円 活動費 3,183,000円 研修費 288,000円			民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 935,200円 活動費 3,024,800円 研修費 273,000円			民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 291,320円 事務費 934,550円 活動費 3,024,800円 研修費 249,330円			民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 302,985円 事務費 671,465円 活動費 3,178,800円 研修費 346,750円			民生委員・児童委員業務委託料(以下、内訳) 会議費 267,000円 事務費 1,054,200円 活動費 3,178,800円 研修費 0円 (感染症拡大の影響による。)				
			担当正職員		0.6	人	3,589 千円	0.6	人	3,589 千円	0.6	人	3,468 千円	0.6	人	3,465 千円	0.6	人	3,332 千円
			再任用職員		0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
			会計年度任用職員等		0.5	人	報酬は事業費欄に記載	0.5	人	報酬は事業費欄に記載	0.5	人	報酬は事業費欄に記載	0.5	人	報酬は事業費欄に記載	0.5	人	報酬は事業費欄に記載
			合計		1.1	人		1.1	人		1.1	人		1.1	人		1.1	人	
	総事業費		7,639 千円			8,089 千円			7,968 千円			7,965 千円			7,832 千円				
	財源 内 訳	国県支出金		487 千円			487 千円			487 千円			431 千円			448 千円			
				民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			民生委員推薦会及び民生委員協議会交付金			
地方債		千円			千円			千円			千円			千円					
		千円			千円			千円			千円			千円					
その他特財																			
一般財源		7,152 千円			7,602 千円			7,481 千円			7,534 千円			7,384 千円					
財源合計		7,639 千円			8,089 千円			7,968 千円			7,965 千円			7,832 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		民生委員・児童委員業務委託事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		民生委員児童委員協議会例会	12	回	/ 10	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12	8 / 12			
			現況値の時点		令和6年		設定根拠	民生委員児童委員協議会の例会開催状況					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円	/						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		民生委員の活動件数	2,225	件	/ 2,300	1,516 / 2,200	1,493 / 2,100	1,783 / 2,000	2,007 / 1,800				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	民生委員児童委員の活動件数					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	家族や地域社会のつながりが希薄化している中で、住民の最も身近な相談役としての民生委員の役割は今後ますます重要になってく てくと思われる。民生委員の担い手の確保が喫緊の課題である。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・鴨川市 民生委員・児童委員定数 78人(うち主任児童委員8人) ・館山市 民生委員・児童委員定数 112人(うち主任児童委員10人) ・南房総市 民生委員・児童委員定数 135人(うち主任児童委員14人)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		福祉団体育成事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		鴨川市補助金等交付規則					この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係 障害福祉係						
実施の背景		高齢者、障害者等で構成されている福祉関係団体に対して支援するもの。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		市内福祉団体の運営に対し、経費の一部を助成し団体の育成及び福祉の向上に寄与することを目的とするもの。																		
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	福祉関係団体 鴨川市遺族会(会員数500人)										対象者数(全住民に対する割合)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)							
		・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼式 への参加 ・市遺族会会議の開催		・安房圏域で取り組む精神 障害者への支援イベ ント「心の健康のつどい」 事業費の負担金 ・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼 式への参加 ・市遺族会会議の開催			・安房圏域で取り組む精神障 害者への支援イベント「心の 健康のつどい」事業費の負担 金 (イベント実施せず負担金な し) ・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼式への 参加 ・市遺族会会議の開催			・安房圏域で取り組む精神 障害者への支援イベント 「心の健康のつどい」事業 費の負担金 (イベント実施せず負担金な し) ・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼式への 参加 ・市遺族会会議の開催			・市遺族会補助金 (230,000円) ・県主催の戦没者追悼 式への参加 ・市遺族会会議の開催							
	関連事業 (同一目的 事業等)																			
コス ト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
		事業費合計		0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			230 千円					
		内訳		・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼式 への参加 ・市遺族会会議の開催		・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼 式への参加 ・市遺族会会議の開催			・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼式 への参加 ・市遺族会会議の開催			・市遺族会補助金 ・県主催の戦没者追悼 式への参加 ・市遺族会会議の開催			・市遺族会補助金 (230,000円) ・県主催の戦没者追悼 式への参加 ・市遺族会会議の開催					
		担当正職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	555	千円	
		再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円	
	人件費	会計年度任用職 員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		
		合計		0.0	人				0.0	人				0.0	人					
		総事業費		0 千円		0 千円			0 千円			0 千円			785 千円					
	財源 内訳	国県支出金				千円						千円						千円		
		地方債				千円						千円						千円		
その他特財				千円						千円						千円				
一般財源		0		千円			0			千円			0			千円				
財源合計		0		千円			0			千円			0			千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		福祉団体育成事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		補助団体数		回	/ 0	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1				
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たりコスト		総事業費	/	千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		鴨川市遺族会活動回数(県等主催の行事、会議等)		回	/ 0	14 / 12	9 / 9	7 / 12	7 / 14						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠								
		事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
今後の事業の方向性、課題等	高齢者・障害者団体への助成で活動が活発になることにより、地域社会が福祉に対しての理解が深まることが見込まれ、公益性は高く本事業に助成している団体が活発に活動することにより、鴨川市における福祉社会の気運の醸成が図られる。 鴨川市遺族会においては、県の戦没者追悼式への参加が主となっているが、戦争の悲惨さ、平和の有り難さを語り継ぎ、戦争の無い社会を醸成していく活動を行っていくことが今後の課題である。														
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和7年度予算 ●館山市 遺族会への補助金 355,000円 ●南房総市 遺族会への補助金 865,000円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		社会福祉扶助事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		鴨川市災害見舞金等支給要綱					この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務		係名		地域ささえあい係									
実施の背景		災害により被害を受けた市民を支援するもの。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		災害により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給することにより、被災者の精神的な援護を行う。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	被災者、遺族										対象者数(全住民に対する割合)								
												3 人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		災害を被った市民に対し、 見舞金または弔慰金の支 給				災害を被った市民に対し、 見舞金または弔慰金の支 給				災害を被った市民に対し、 見舞金または弔慰金の支 給				災害を被った市民に対し、 見舞金または弔慰金の支 給				災害を被った市民に対し、 見舞金または弔慰金の支 給		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		400 千円		150 千円		200 千円		650 千円		150 千円								
	内訳	・住家の全焼100,000円×2 件・災害による死亡100,000 円×1件・土砂撤去100,000 円×1件				・住家の全焼100,000円 ×1件・住家の半焼 50,000円×1件				・住家の全焼100,000円×1 件・住家の半焼50,000円× 1件・負傷による1ヶ月以上 の入院に対する見舞金 50,000円×1件				・火災による住家の全焼 に対する見舞金100,000 円×4件・死亡または行 方不明 主たる生計維持 者100,000円×2件、その 他の者50,000円×1件				・火災による住家の全焼 に対する見舞金 100,000 円×1件・負傷による1ヶ 月以上の入院に対する 見舞金 50,000円×1件		
		担当正職員	0.1	人	598 千円	0.1	人	598 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円			
	再任用職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円				
	会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載				
	合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
	総事業費	998 千円				748 千円				778 千円				1,228 千円				705 千円		
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源	998 千円				748 千円				778 千円				1,228 千円				705 千円		
	財源合計	998 千円				748 千円				778 千円				1,228 千円				705 千円		

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		社会福祉扶助事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度					
		火災見舞金	1	件	/	0	2	/	2	2	/	2	7	/	7	1	/	1
			現況値の時点															
		入院見舞金	1	件	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点															
					/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点															
					/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点		設定根拠															
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度					
		火災見舞金	1	件	/	0	2	/	2	2	/	2	7	/	7	1	/	1
			現況値の時点															
		入院見舞金	1	件	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点															
					/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点		設定根拠															
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
今後の事業の 方向性、課題 等		災害により被災した市民に対し、見舞金、弔慰金を支給することにより、被災者の精神的な援護を行うことを目的としているため今後も継続して実施する。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市事業実施 報償費 見舞金・弔慰金 令和6年度 全焼1件 ●南房総市 事業実施なし																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地域改善対策事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等								この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係				
実施の背景		地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(地対財特法)が昭和62年に施行された。その後、数度にわたる改正を経て、平成14年に国策としての同和対策事業は終焉したが、地域の実情に応じた同和対策事業として実施しているもの。																
目 的 (何をどうしたいのか)		対象地域内における共同墓地の水道設備を維持することより、共同墓地及び周辺環境整備を図るもの。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	対象地域とされる区域										対象者数(全住民に対する割合)						
												人	(	0.0	%)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金		・共同墓地の水道設備に係る水道料金の支払い・人権問題の啓発に関する事業を行う一般社団法人千葉県人権センターへの負担金								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計 70 千円		70 千円		70 千円		70 千円		70 千円								
	内訳	・水道料金の支払い20,000円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円		・水道料金の支払い19,932円・一般社団法人千葉県人権センターへの負担金50,000円								
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費	668 千円		668 千円		648 千円		648 千円		648 千円		70 千円						
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円	
		地方債			千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円		
一般財源		668		千円		668		千円		648		千円		648		千円		
財源合計		668		千円		668		千円		648		千円		648		千円		
		70		千円		70		千円		70		千円		70		千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		地域改善対策事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		千葉県人権センターへの入会	1	件	/ 0	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点				設定根拠					
		管理している水道設備数	1	箇所	/ 0	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		千葉県人権センターへの市民からの相談件数	0	件	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
			現況値の時点				設定根拠					
		環境整備が図られている水道設備数	1	箇所	/ 0	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠							
	事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等		国による同和対策事業は終了したが、同和問題は人権問題として引き続き取り組むべき課題と考える。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		加盟自治体は県内21市町。(令和7年3月31日現在)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		健康福祉推進計画策定事業										事業開始年度		令和3年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 健康福祉施策全般の総合的な推進										5計No.		50101								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		社会福祉法、健康増進法							この事業の 全体計画													
関係個別計画名		健康増進計画、地域福祉計画										担当課名		福祉課、 健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係 保健予防係								
実施の背景		令和2年度に策定した健康増進計画及び地域福祉計画は、令和3年度から令和7年度までを計画期間としている。令和7年度に計画期間を満了するため、新たに計画を策定するもの。健康増進計画は健康増進法第8条第2項に、また地域福祉計画は社会福祉法第107条の規定により計画の策定が市町村の努力義務となっている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		健康増進計画は、誰もがより長く活躍できるような健康寿命の延伸及び生活の質の向上を目指し、また地域福祉計画は多様な課題を抱える市民を包括的に支援する体制づくりの構築により地域福祉を推進するための計画であり、総合計画を上位計画として整合を図りつつ、これらを一体的に策定することにより、本市の健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明らかにする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
											30,290 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	第3期健康福祉推進計画に基づき、市民、地域、行政がそれぞれの役割の中で、市民の健康意識の醸成を図るとともに、保健・医療・福祉・教育との連携により、妊娠・乳幼児期から高齢期までのライフステージに即しさらには地域でのささえあいによる健康づくりを推進する。																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
	鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催) 健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催各4回		・健康福祉に関する市民アンケート調査を実施し次年度の策定作業に向けた基礎資料とする。 健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催各1回				鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)				鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)				鴨川市健康福祉推進計画の推進及び進捗の検証(健康づくり推進協議会及び地域福祉推進会議の開催)							
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	4,840 千円				2,420 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		内訳	健康福祉推進計画策定事業委託料4,840,000円				健康福祉推進計画策定事業委託料2,420,000円															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.1	人	報酬は事業費欄に記載		0.1	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.3	人			0.3	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		6,036 千円				3,616 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財	693 千円																				
		健康福祉推進計画策定事業負担金																				
一般財源		5,343 千円				3,616 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源合計		6,036 千円				3,616 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		健康福祉推進計画策定事業							事業開始年度		令和3年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
		策定に係る会議	4	回	/ 4	1 / 1	1 / 1	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	策定に当たり調査審議する附属機関の会議回数				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
		計画の本数(内包、一体化した計画数)	4	本	/ 4	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0		
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	一体的な計画策定により健康福祉行政の方向性、取り組みの指針を明らかにする。				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	健康増進計画は、誰もがより長く活躍できるような健康寿命の延伸及び生活の質の向上を目指し、また地域福祉計画は多様な課題を抱える市民を包括的に支援する体制づくりの構築により地域福祉を推進するため、策定した計画を推進していく。 健康増進計画としての課題は、一人ひとりが健康づくりを行うための動機付けや仕組みづくりを実効的に行う方法を検討することであり、地域福祉計画については、地域社会の希薄化、社会資源の減少、地域福祉のなり手不足にどう対応していくかが大きな課題である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【近隣市の状況】 ・館山市 健康増進計画 平成30年度～令和9年度 地域福祉計画・地域活動計画 令和6年度～令和11年度 ・南房総市 地域福祉計画・地域福祉活動計画 令和2年度～令和7年度 健康づくり推進計画 平成29年度～令和8年度										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		地域福祉推進会議運営事業										事業開始年度		平成22年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		社会福祉法						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		地域ささえあい係						
実施の背景		市長の諮問に応じ、社会福祉法第107条第1項に規定する地域福祉計画の策定及び推進について調査審議を行うこと。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		個人や地域におけるささえあい、助け合いを支援し、誰もが安心して元気に過ごせるつながりのある地域を目指すもの。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)								
												30,290 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償 を支払うもの。				地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。				地域福祉推進会議委員に 対して報酬及び費用弁償 を支払うもの。				地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。				地域福祉推進会議委員 に対して報酬及び費用 弁償を支払うもの。		
関連事業 (同一目的 事業等)	健康福祉推進計画策定事業																			
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計		156 千円		38 千円		34 千円		0 千円		0 千円								
		内訳		・地域福祉推進会議委員 報酬 140,000円 ・費用弁償 16,000円		・地域福祉推進会議委 員報酬 35,000円 ・費用弁償 3,420円		・報酬 30,000円 ・費用弁償 3,380円												
	人件費	担当正職員	0.1	人	598 千円	0.1	人	598 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.0	人	0 千円			
		再任用職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
		会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載			
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人				
総事業費		754 千円		636 千円		612 千円		578 千円		0 千円										
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				
	地方債			千円				千円				千円				千円				
	その他特財			千円				千円				千円				千円				
	一般財源	754 千円		636 千円		612 千円		578 千円		0 千円										
財源合計		754 千円		636 千円		612 千円		578 千円		0 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域福祉推進会議運営事業										事業開始年度		平成22年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		会議開催回数	1	回	/ 4		1 / 1		1 / 1		0 / 0		0 / 0		
		現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
		地域福祉推進会議委員数	7	人	/ 7		7 / 7		7 / 7		0 / 7		0 / 7		
		現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
				/		/		/		/		/			
		現況値の時点						設定根拠							
				/		/		/		/		/			
		現況値の時点						設定根拠							
		単位当たり コスト		総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		鴨川市地域福祉推進会議 公表	1	回	/ 4		1 / 1		0 / 1		0 / 1		1 / 1		
		現況値の時点		令和3年度				設定根拠							
				/		/		/		/		/			
		現況値の時点						設定根拠							
				/		/		/		/		/			
現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域福祉の広範かつ計画的な推進のため定める地域福祉計画の策定及び進捗管理を行うべく会議を行っている。地域社会の希薄化、社会資源の減少、地域福祉のなり手不足にどう対応していくかが大きな課題である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○館山市地域福祉計画策定委員会(委員:16人) ○南房総市地域福祉計画・地域福祉活動計画(策定委員:18名)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		生活困窮者自立支援事業						事業開始年度		平成27年度								
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 生活相談、自立支援の充実						5計No.		50602								
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		生活困窮者自立支援法				この事業の 全体計画												
関係個別計画名								担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		福祉総合相談セン ター								
実施の背景		生活保護受給者以外の生活困窮者への支援を抜本的に強化するものとして、生活困窮者自立支援法が成立し、福祉事務所設置自治体は、生活困窮者自立支援事業を実施することとなった(必須事業及び任意事業)。																
目 的 (何をどうしたいのか)		生活困窮者が抱える金銭面や就労等の課題について、相談・情報提供・助言等を行いながら生活困窮者が社会的に自立できるように支援を行う。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		生活困窮者(就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者)								対象者数(全住民に対する割合) 30,290 人 (100.0 %)							
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)		子どもの学習支援:NPO法人 タナギ、包括的相談業務:社会福祉法人 太陽会(一部)													
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容		・生活困窮に陥ってしまった要因や課題等評価し、相談者の状況に合わせた支援を実施。 ・生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援事業を実施。 ・一般就労に向けた準備支援と家計状況の改善に向けた支援を実施。															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			生活困窮状態に至るリスクの高い者(生活保護世帯含む)に対し、他機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行う。 【必須事業】 ・自立相談支援事業 ・住居確保給付金 【任意事業】 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業 ・包括的相談業務		生活困窮状態に至るリスクの高い者(生活保護世帯含む)に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・年間相談件数314件 ・支援件数15件 ・住居確保給付金4人 ・子どもの学習支援事業利用者数8人 ・包括的相談業務13件		生活困窮状態に至るリスクの高い者(生活保護世帯含む)に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・年間相談件数646件 ・支援件数38件 ・住居確保給付金5人 ・子どもの学習支援事業利用者数8人 ・包括的相談業務31件		生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、多機関と協働しながら各制度の活用等を促し、生活の自立に向けて支援を行った。 ・支援件数30件(前年度継続2件含む) ・プラン作成6件 ・住居確保給付金 支給3人 ・子どもの学習支援事業 利用者7人 ・包括的相談業務(3-1-1-58多機関の協働による包括的支援体制構築事業より移管)50件		生活保護や生活困窮状態に至るリスクの高い者に対し、各種制度を活用し就労等に結びつけることで、生活の自立を促した。併せて、生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援や居場所の提供を行った。 ・支援件数61件(前年度継続5件含む) ・プラン作成8件 ・住居確保給付金 支給2人 ・就労準備支援事業 利用者1人 ・学習支援事業 利用者7人							
関連事業 (同一目的事業等)		生活保護受給者等就労自立促進事業																
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		6,431 千円		10,190 千円		5,539 千円		9,494 千円		10,558 千円							
	内訳		・会計年度任用職員報酬1,957,000円 ・会計年度任用職員期末手当等751,000円 ・会計年度任用職員社会保険料584,000円 ・報償費72,000円 ・旅費291,000円 ・需用費32,000円 ・役務費2,000円 ・委託料1,377,000円 ・扶助費1,365,000円		・会計年度任用職員報酬1,500,478円 ・会計年度任用職員期末手当等557,682円 ・会計年度任用職員社会保険料354,762円 ・報償費10,000円 ・旅費209,540円 ・需用費26,188円 ・委託料2,575,578円 ・扶助費549,901円 ・国県支出金等返還金4,405,625円		・会計年度任用職員報酬531,468円 ・会計年度任用職員社会保険料111,041円 ・費用弁償69,012円 ・需用費9,813円 ・委託料2,813,700円 ・扶助費576,280円 ・国県支出金等返還金1,427,679円		・会計年度任用職員報酬1,716,372円 ・会計年度任用職員期末手当190,135円 ・会計年度任用職員社会保険料294,425円 ・報償費10,000円 ・費用弁償128,010円 ・需用費25,448円 ・委託料3,071,000円 ・扶助費345,400円 ・国県支出金等返還金3,713,309円		・会計年度任用職員報酬1,646,316円 ・会計年度任用職員期末手当120,838円 ・会計年度任用職員社会保険料260,655円 ・報償費47,000円 ・費用弁償134,034円 ・需用費31,292円・役務費350円 ・委託料2,553,819円 ・扶助費119,400円 ・国県支出金等返還金5,644,357円							
	担当正職員		0.3	人	1,794	千円	0.5	人	2,991	千円	0.5	人	2,888	千円	0.3	人	1,666	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.3	人			1.5	人			2.5	人			1.5	人		
	総事業費		8,225 千円		13,181 千円		8,429 千円		12,382 千円		12,224 千円							
	財源内訳	国県支出金		4,520 千円		3,703 千円		2,400 千円		3,600 千円		2,954 千円						
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金3,891、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金629 <td colspan="2"></td> <td colspan="2">生活困窮者自立相談支援事業費等負担金2,432、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,271</td> <td colspan="2">生活困窮者自立相談支援事業費等負担金1,035、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,365</td> <td colspan="2">生活困窮者自立相談支援事業費等負担金2,130、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,470</td> <td colspan="2">生活困窮者自立相談支援事業費等負担金1,655、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,299</td>				生活困窮者自立相談支援事業費等負担金2,432、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,271		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金1,035、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,365		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金2,130、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,470		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金1,655、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,299						
地方債		千円		千円		千円		千円		千円								
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円								
一般財源		3,705 千円		9,478 千円		6,029 千円		8,782 千円		9,270 千円								
財源合計		8,225 千円		13,181 千円		8,429 千円		12,382 千円		12,224 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活困窮者自立支援事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活困窮に関する年間相談件数	589	件	/ 589		314 / 589		646 / 589		633 / 589		624 / 589		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	生活困窮に関する年間相談件数	千円			42		13		18		20
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活困窮に関する支援件数	29	件	/ 29		15 / 29		38 / 29		30 / 29		61 / 29		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値				
		子どもの学習支援年間参加件数	220	人	/ 220		291 / 220		258 / 220		307 / 220		273 / 220		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値				
		就労準備・家計改善支援件数	1	人	/ 5		3 / 5		0 / 3		0 / 3		/		
		現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の実績値から支援体制の強化を図る					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	生活が困窮し支援が必要な方は、自ら相談窓口に来られない方が多く、一概に相談者数の増減で評価することは困難である。様々な課題を抱えているものの、相談窓口を含め支援に結びつかない生活困窮者を、いかに支援に繋ぐことができるかが課題である。相談者が適切な支援が受けられるよう、社会福祉協議会、その他関係機関と連携を図る。給付金や貸付等の一時的な支援だけでは相談者の根本的な問題を解決することは困難であるため、家計改善や就労支援等も含め長期的に支援する必要がある。より専門的な知識をもつ相談員等の配置が必要であり、今後の課題と考える。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和6年度安房3市1町生活困窮者自立相談支援機関実績値 ●相談実件数 鴨川市 15件 館山市 101件 南房総市 57件 鋸南町 19件 ●相談延件数 鴨川市 314件 館山市 1181件 南房総市 989件 鋸南町 776件													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		虐待防止対策事業										事業開始年度		平成25年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50202			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		鴨川市虐待防止連携協議会設置要領(内規)							この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		地域ささえあい係			
実施の背景		虐待の取扱件数は年々増加しており、また、その内容も多種多様になってきており、他機関との連携が求められる事業が増加している。児童虐待、高齢者虐待及び障害者虐待にかかる関係機関等の連携強化を図り、虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止等について協議するため協議会を設置している。															
目 的 (何をどうしたいのか)		様々な分野の専門家を構成員とする鴨川市虐待防止連携協議会を設置し、市民に対して虐待に関する理解の促進を図るとともに、個別事案への対応により虐待の解消を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)					
												30,290 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)					
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開催															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・専門職を集めての講演会 ・分野別の協議会等の開催			虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・専門職を集めての講演会 ・分野別の協議会等の開催			虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・専門職を集めての講演会 ・分野別の協議会等の開催			虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開催			虐待防止のための関係機関との連携強化 ・虐待防止連携協議会の開催 ・キャンペーンの実施 ・分野別の協議会等の開催			
関連事業 (同一目的 事業等)	児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待及びDV防止対策事業																
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計			130 千円			131 千円			141 千円			0 千円			
		内訳			・消耗品費 40,000円 ・印刷製本費 90,000円			・消耗品費 130,735円			・消耗品費 140,525円			啓発物品費等 0円			
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0 千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0 千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人	
	総事業費	728 千円			729 千円			719 千円			578 千円			0 千円			
財源 内訳	96 千円			66 千円			千円			千円			千円				
	国県支出金			地域生活支援事業費等補助金64(国)、32(県)			地域生活支援事業費等補助金44(国)、22(県)										
	地方債			千円			千円			千円			千円				
	その他特財			千円			千円			千円			千円				
	一般財源			632 千円			663 千円			719 千円			578 千円				
	財源合計			728 千円			729 千円			719 千円			578 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		虐待防止対策事業							事業開始年度		平成25年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		虐待防止連携協議会の開催	4	回	/ 4	3 / 4	2 / 4	3 / 4	0 / 4				
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	分野を超えた関係委員間の顔の見える関係づく					
		キャンペーンの実施	2	回	/ 2	1 / 2	1 / 2	1 / 2	0 / 2				
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	市民への虐待防止啓発					
		分野別の協議会等の開催	3	協議会	/ 3	3 / 3	3 / 3	0 / 3	0 / 3				
			現況値の時点	平成30年度			設定根拠	各分野の虐待防止における取り組み					
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		虐待の相談・通報件数	75	件	/ 80	123 / 79	90 / 78	96 / 77	76 / 76				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	虐待相談・通報件数					
		虐待の認定件数	65	件	/ 60	74 / 61	70 / 62	56 / 63	58 / 64				
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	通報に対する認定・対応件数					
					/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	虐待の内容は多様化、複雑化していることから、様々な機関が連携して対応していくことが今後も引き続き必要である。 本協議会は令和元年度に「虐待防止対策委員会」として設置されていたものを、委員会を協議の場としての位置づけとし、「虐待防止連携協議会」として取り組んできた。 令和2～4年度については、新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら会議のみの活動であったが、令和5年度以降は啓発活動、専門職を集めての講演会を持つなど活動を展開した。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		本市の協議会の構成 委員16人(安房保健所、君津児童相談所、鴨川警察署、弁護士、社会福祉協議会等) 館山市、南房総市は協議会なし											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業										事業開始年度		平成30年度												
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○										
上位施策事業名		2-4 消防・防災対策の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		20405												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7												
根拠法令等		災害対策基本法					この事業の 全体計画																			
関係個別計画名		健康福祉推進計画、地域防災計画										担当課名		福祉課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係												
実施の背景		平成25年の災害対策基本法の改正により、災害時に自ら避難することが困難で支援を必要とする者(避難行動要支援者)について避難行動要支援者名簿を作成することが市町村の義務とされた。また、令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされた。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		避難行動要支援者をあらかじめ把握し、本人の同意を得たうえで、平常時より消防、警察等に名簿の情報を提供することにより災害時の円滑な避難支援や安否確認の実施を目的としている。また、避難行動要支援者の円滑な避難を支援するため緊急連絡先、避難支援者、避難場所などが記載された避難計画(個別避難計画)の作成に取り組んでいる。																								
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		要介護3以上、身体障害者手帳1級及び2級、療育手帳(A)及びA、精神障害者保健手帳1級、75歳以上のひとり暮らし及び75歳以上のみで構成される世帯等										対象者数(全住民に対する割合)													
													4,898 人 (16.2 %)													
	実施方法		1直接実施																							
			2業務委託(全部・一部)		株式会社バンフィックシステム																					
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容		避難行動要支援者名簿の作成、個別計画の作成、地域の支援団体等への提供																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			・避難行動要支援者システム賃貸借料 ・避難行動要支援者システム保守委託料 ・連係データ標準化対応に係るシステム改修委託料				・避難行動要支援者システム賃貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料				・避難行動要支援者システム賃貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料・システムにハザードマップの取り込み実施				・避難行動要支援者システム賃貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料・要支援者への名簿登録依頼の文書を発送し、返信に係る郵便料の支払い				・避難行動要支援者システム賃貸借料・避難行動要支援者システム保守委託料							
関連事業 (同一目的 事業等)																										
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費合計		1,679 千円				1,152 千円				1,584 千円				1,314 千円				1,233 千円							
	内訳		・避難行動要支援者システム賃貸借料843,000円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・連係データ標準化対応に係るシステム改修委託料572,000円				・避難行動要支援者システム賃貸借料888,360円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円				・避難行動要支援者システム賃貸借料934,560円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・地図データ更新385,000円				・避難行動要支援者システム賃貸借料934,560円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・消耗品39,547円・郵便料75,544円				・避難行動要支援者システム賃貸借料934,560円・避難行動要支援者システム保守委託料264,000円・消耗品34,782円							
人件費	担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円				
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円				
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載					
	合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人						
	総事業費				2,277	千円			1,750 千円				2,162 千円				1,892 千円				1,788 千円					
財源内訳	国県支出金		572 千円								千円								千円							
			デジタル基盤改革支援補助金																							
	地方債						千円								千円								千円			
							千円								千円								千円			
	その他特財																									
一般財源		1,705 千円				1,750 千円				2,162 千円				1,892 千円				1,788 千円								
財源合計		2,277 千円				1,750 千円				2,162 千円				1,892 千円				1,788 千円								

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		避難行動要支援者(要援護者)支援事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		避難行動要支援者名簿の搭載者数	4,877	人	/ 4,900	4,898 / 4,900	4,700 / 4,900	4,700 / 4,900	4,325 / 4,880			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円								
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度		
避難行動要支援者名簿の提供機関			0	団体	/ 4	1 / 4	1 / 4	1 / 4	0 / 4			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題等	自ら避難することが困難な者であって、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を必要とする者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置を実施することを目的とし、その基礎となる名簿の作成が義務付けられていることから、現行どおり継続するもの。 今後は、避難行動要支援者となるすべての対象者に対し、名簿登録申請書を送付し、個別計画を策定していくこととなるが、まずは、土砂災害警戒区域等に居住する優先度が高い者から実施する。 令和6年度末 個別避難計画作成件数 56件										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和7年3月31日時点 ●南房総市 要支援者数1,734人 名簿登録者 1,480人 個別避難計画 19件 ●館山市 要支援者数2,462人 名簿登録者 1,097人 個別避難計画 1件 ●鋸南町 要支援者数2,252人 名簿登録者 225人 個別避難計画 225件										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		成年後見制度利用促進事業										事業開始年度		令和元年度									
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実										5計No.		50205									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		成年後見制度の利用の促進に関する法律								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		成年後見制度利用促進基本計画										担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		福祉総合相談セン ター									
実施の背景		認知症や障害があるが故に、判断能力が不十分な人が不当な権利侵害を受けることなく、尊厳を持ってその人らしく地域で生活できるよう、国において平成28年5月に成年後見制度の利用の促進に関する法律が施行された。安房地域においても権利擁護を促進する観点から、安房広域にて成年後見制度の利用の促進を図るもの。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		当該事業を実施することにより権利擁護にかかる専門的な窓口を設置し、成年後見制度の周知を図ると共に、きめ細かな相談に対応できるよう、専門職を配置する。家庭裁判所や専門職団体との連携を図り、もって成年後見制度の利用の促進を図りたい。																					
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		認知症高齢者及び障害者(療育手帳(18歳未満含む)及び精神保健福祉手帳所持者(R5年度分(県公表最新資料)) ※ 認知症高齢者数は、高齢社会白書から高齢者人口(令和7年4月1日現在)の15%(認知症有病率15%)として集計										対象者数(全住民に対する割合)										
													2,246 人 (7.4 %)										
	実施方法		1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)				社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会																
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		認知症高齢者が権利侵害に遭わないよう、地域の関係機関が連携し相談しやすい体制を整えると共に、成年後見制度や日常生活自立支援事業を積極的に利用できるよう制度の周知を図る。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催				・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催				・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催				・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催				・成年後見制度に係る相談(市町別巡回相談含む) ・普及啓発 ・市長申立て事例の後見人候補者のマッチング ・安房地域権利擁護推進センター運営委員会の開催				
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
			9,500 千円				9,500 千円				8,500 千円				8,500 千円				8,500 千円				
	内訳		委託料 9,500,000円 人件費 7,063,472円 旅費 48,600円 使用料賃借料 698,613円 役務費 404,290円 報償費 537,544円 需用費 452,481円 備品購入費 135,000円 修繕費 100,000円 負担金 60,000円				委託料 9,500,000円 人件費 7,063,472円 旅費 44,680円 使用料賃借料 716,613円 役務費 607,100円 報償費 537,544円 需用費 395,591円 備品購入費 135,000円				委託料 8,500,000円 人件費 6,609,022円 旅費 26,700円 使用料賃借料 550,060円 役務費 418,249円 報償費 590,500円 需用費 305,469円				委託料 8,500,000円 人件費 7,056,356円 旅費 23,200円 使用料賃借料 495,099円 役務費 309,248円 報償費 348,500円 需用費 237,264円 備品購入費 30,333円				委託料 8,500千円 人件費 7,227,828円 旅費 7,240円 使用料賃借料 522,390円 役務費 230,187円 報償費 323,000円 需用費 146,605円 備品購入費 42,750円				
	人件費		担当正職員 0.2 人 1,196 千円				0.3 人 1,794 千円				0.3 人 1,734 千円				0.3 人 1,733 千円				0.2 人 1,111 千円				
			再任用職員 0.0 人 0 千円				0.0 人 0 千円				0.0 人 0 千円				0.0 人 千円				人 千円				
			会計年度任用職員等 0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載				0.0 人 報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.2 人				0.3 人				0.3 人				0.3 人				0.2 人				
	総事業費		10,696 千円				11,294 千円				10,234 千円				10,233 千円				9,611 千円				
	財源	国県支出金																					
地方債																							
その他特財		7,227 千円				6,860 千円				6,153 千円				6,148 千円				6,149 千円					
		安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入				安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入				安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入				安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入				安房地域権利擁護推進センター運営事業受託事業収入					
一般財源		3,469 千円				4,434 千円				4,081 千円				4,085 千円				3,462 千円					
財源合計		10,696 千円				11,294 千円				10,234 千円				10,233 千円				9,611 千円					

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		成年後見制度利用促進事業								事業開始年度		令和元年度						
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		成年後見制度に関する相談件数 (対応のべ件数)	144	件	/	160	341	/	155	384	/	150	352	/	145	319	/	140
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度相談件数								
		マッチング会議開催回数	6	件	/	6	13	/	6	10	/	6	8	/	6	7	/	6
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和2年度開催予定回数								
		普及啓発活動実施回数	6	回	/	0	12	/	6	10	/	6	2	/	6	6	/	6
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和元年度普及啓発活動件数								
					/					/				/				
				現況値の時点			設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	相談対応延べ 件数	千円			33		27		30		30				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		成年後見制度に関する相談件数 (鴨川市分)	51	件	/		61	/	91	104	/	91	142	/	91	91	/	91
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		令和3年度対応のべ件数(鴨川市分)								
		マッチング件数(安房全域分)	16	件	/		40	/	21	32	/	21	17	/	21	21	/	21
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		令和3年度マッチング件数								
		普及啓発活動実施回数	6	回	/		12	/	6	10	/	6	2	/	6		/	
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠		令和3年度普及啓発活動実施回数								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	安房3市1町は、県下においても高齢化率が高く、認知症高齢者数の増加から年々成年後見制度の利用の必要性が高まっている。弁護士や司法書士、社会福祉士といった専門職も多くなく、家庭裁判所をはじめ、専門職団体との連携を効率的に進めるためには、事業の推進を千葉家庭裁判所と同じ圏域で実施していくことが効率的である。加えて、広域で当該事業を進めていくことにより、各市町の財政負担も軽減できることから、今後も安房3市1町と同地域の社会福祉協議会と連携しながら事業を展開していくことが望ましい。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		成年後見制度利用促進法に基づき、権利擁護支援の中核となる、“中核機関”の設置が市町村に努力義務として課せられている。 千葉県下54市町村中、22市町で中核機関設置済み。(令和6年11月1日現在) うち広域設置は安房4市町のみ。																
特記事項		成年後見制度利用促進法の施行に基づき、市町村に成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関の設置が努力義務として課せられた。安房地域においては、家庭裁判所圏域が安房地域で1カ所であることや、成年後見制度に関する専門職(弁護士、司法書士、社会福祉士等)の数も多くないこと、安房3市1町の成年後見制度に関する課題も共通であることなどから、広域で1カ所中核機関を設置することとし、平成31年4月1日付で安房3市1町共同で鴨川市社会福祉協議会に委託する方法により、中核機関を設置したもの。																

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		地域福祉活動推進事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50203						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		健康福祉推進計画										担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		地域ささえあい係								
実施の背景		「地域共生社会」の実現に受け、市民が福祉活動に参加しやすい仕組みづくりの構築、ボランティア等の地域福祉の担い手の確保、充実を図る必要があるため。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		社会福祉法第109条の規定に基づく事業を実施する社会福祉法人鴨川市社会福祉協議会に対し補助することにより市民参加による地域福祉活動を推進し、もって地域社会の福祉水準の向上に資することを目的とするもの。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市社会福祉協議会										対象者数(全住民に対する割合)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			鴨川市社会福祉協議会					間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	鴨川市社会福祉協議会に対する活動支援																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議 会に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議会 に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議 会に対する補助金 ・補助対象人件費				・鴨川市社会福祉協議 会に対する補助金		
	関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		19,549 千円		21,721 千円		21,721 千円		22,865 千円		23,100 千円								
		内訳		・補助金 19,549,000円		・補助金 21,721,000円		・補助金 21,721,000円		・補助金 22,865,000円		・補助金23,100,000円								
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196 千円	0.2	人	1,196 千円	0.2	人	1,156 千円	0.2	人	1,155 千円	0.0	人	0 千円			
		再任用職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円	0.0	人	千円			
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.0	人				
総事業費	20,745 千円				22,917 千円				22,877 千円				24,020 千円				23,100 千円			
財源内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源	20,745 千円				22,917 千円				22,877 千円				24,020 千円				23,100 千円		
	財源合計	20,745 千円				22,917 千円				22,877 千円				24,020 千円				23,100 千円		

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地域福祉活動推進事業								事業開始年度		平成16年度						
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/	520	461	/	520	465	/	520	439	/	520	464	/	520
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		登録者数の現状維持を図る								
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		福祉関連ボランティア登録者数	548	人	/	520	461	/	530	465	/	530	439	/	540	464	/	540
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		登録者数の現状維持を図る								
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川市社会福祉協議会は自ら社会福祉事業を実施するほか、社会福祉に関する活動への市民参加の援助、社会福祉を目的とする事業に関わる調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成を行うことにより地域福祉の図ることを目的としていることから、引き続き支援は必要と考える。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、さらには持続可能事業を続けるためにも自主財源の確保を進める必要がある。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○館山市:社会福祉協議会運営補助金 補助対象:人件費 ○南房総市:南房総市社会福祉協議会運営事業補助金 補助対象:人件費、事業費、応急援護資金(災害見舞金)																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		再犯防止活動推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 ふれあい・ささえあいのネットワークの形成										5計No.		50210								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		再犯の防止等の推進に関する法律						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		地域ささえあい係												
実施の背景		犯罪や非行のない安全安心な地域社会を築くための取組の推進、犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える活動を保護司会とともに活動展開するもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くことを目的とするもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	保護司会鴨川支部、千葉県更生保護助成協会										対象者数(全住民に対する割合)										
												人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	啓発キャンペーン、研究会の開催、コンテストに係る小学校及び中学校への作文公募																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・千葉県更生保護助成協会等への負担金 ・安房地区保護司会負担金 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布				・千葉県更生保護助成協会負担金 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布				・千葉県更生保護助成協会負担金 ・安房鴨川駅での啓発キャンペーン実施 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布				・啓発物資等の消耗品購入費・千葉県更生保護助成協会等への負担金 ・啓発に係る横断幕の設置 ・社明研究会開催 ・小中学校への作文公募及び啓発物資の配布				・啓発物資等の消耗品購入費・千葉県更生保護助成協会等への負担金				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		151 千円		87 千円		87 千円		115 千円		189 千円										
		内訳		・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円 ・安房地区保護司会負担金 64,000円		・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円		・千葉県更生保護助成協会負担金 87,000円		・啓発物資等の消耗品購入費27,780円・千葉県更生保護助成協会等への負担金87,000円		・啓発物資等の消耗品購入費27,800円・千葉県更生保護助成協会等への負担金161,000円										
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		749 千円				685 千円				665 千円				693 千円				744 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財																						
一般財源		749 千円				685 千円				665 千円				693 千円				744 千円				
財源合計		749 千円				685 千円				665 千円				693 千円				744 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		再犯防止活動推進事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		募集に対する作文の提出数	369	作品	/ 350	311 / 350	249 / 350	201 / 360	54 / 360				
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	提出数の現状維持を図る					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		駅前啓発キャンペーンの実施	0	回	/ 0	0 / 1	1 / 1	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点				設定根拠						
		市内小中学校へ啓発用物品配布	9	校	/ 9	9 / 9	9 / 9	9 / 9	9 / 9	9 / 9			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題 等	社会を明るくする運動鴨川市推進委員会を設置し、犯罪や少年非行の防止、罪を犯した人の更生についての理解を深め、明るい社会を築こうとする活動に取り組んでいる。今後も引き続き、更生保護活動の一層の充実を図っていく。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 7月 イオン館山で街頭啓発 9月 作文コンテスト ●南房総市 7月 社会を明るくするキャラバン 市内8カ所の道の駅にて啓発活動。 9月 作文コンテスト ●鋸南町 7月 啓発活動 9月 作文コンテスト											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新たな非課税世帯等分)								事業開始年度		令和6年度						
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新たな非課税世帯等分)								5計No.		—						
										5か年計画上の 事業期間(令和)		—						
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新たな非課税世帯等分)実施要綱						この事業の 全体計画		—								
関係個別計画名		—								担当課名		福祉課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		生活支援係						
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行うもの。																
目 的 (何をどうしたいの か)		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」において、物価高騰の影響を受けた低所得者世帯への支援のため、新たに令和6年度住民税非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		新たに令和6年度「住民税非課税となった世帯」又は、「住民税均等割のみ課税世帯若しくは住民税均等割のみ課税者と住民税非課税者で構成される世帯」								対象者数(全住民に対する割合)							
													人	(	0.0	%)		
	実施方法		1直接実施		1直接実施													
			2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行(一部)													
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容																	
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
					基準日(令和6年6月3日)において、新たに世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税の世帯及び住民税均等割のみ課税世帯へ口座振込等により支給。													
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		千円		75,780 千円		千円		千円		千円		千円					
	内訳				会計年度任用職員報酬 1,544,494円 時間外勤務 手当452,664円 会計年度 任用職員社会保険料 292,570円 費用弁償 128,404円 消耗品費 40,203円 印刷製本費 49,000円 郵便料146,770 円 口座振込手数料77,000 円 システム改修委託料 1,518,000円 パソコンリー ス料330,000円 電話借上 料100,672円 物価高騰対応重点支援給 付金(新たな非課税世帯等 分)71,100,000円													
	担当正職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	千円		人	千円		
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	3.0	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人		3.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		
	総事業費		0 千円		75,780 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
財源 内訳	国県支出金		千円		75,780 千円		千円		千円		千円		千円					
					物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金													
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円					
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円					
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	財源合計		0 千円		75,780 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新たな非課税世帯等分)							事業開始年度		令和6年度			
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		給付金支給世帯数		世帯	/		711 /		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円	/								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		給付金支給世帯数		世帯	/		711 /		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠					
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠							
	事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施								
今後の事業の 方向性、課題 等		支給対象世帯数758世帯のうち711世帯へ支給し、支給率93.79%となった。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)										事業開始年度		令和6年度							
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
上位施策事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)										5計No.		—							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		—							
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)実施要綱					この事業の 全体計画		—												
関係個別計画名		—										担当課名		福祉課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		生活支援係							
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者への支援を行うもの。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」において、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者を支援するため、定額減税しきれないと見込まれる者に対し、1万円単位で差額を給付する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	定額減税しきれないと見込まれる者										対象者数(全住民に対する割合)									
		5,766 人				(19.0 %)															
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)					(株)内田洋行(一部)														
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
						令和6年に実施した定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる所得税/住民税の納税義務者へ口座振込等により支給。															
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計 千円				213,557 千円				千円				千円				千円			
	内訳		会計年度任用職員報酬 650,518円 費用弁償 22,527円 消耗品費 128,715円 印刷製本費 185,775円 郵便料 877,164円 口座振込手数料604,780円 システム 改修委託料1,518,000円 物価高騰対応重点支援 給付金(調整給付分) 209,570,000円																		
	担当正職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円		人	千円		
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.7	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.0	人		0.7	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人			
総事業費		0 千円				213,557 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円				213,557 千円				千円				千円				千円			
						物価高騰対応重点支援地方 創生臨時交付金															
	地方債	千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財	千円				千円				千円				千円				千円			
	一般財源	0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源合計		0 千円				213,557 千円				0 千円				0 千円				0 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(調整給付分)							事業開始年度		令和6年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付人数		人	/	5,477 /	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円	/						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付人数		人	/	5,477 /	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施							
	今後の事業の 方向性、課題 等	支給対象者5,766人のうち5,477人へ支給し、支給率94.98%となった。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)						事業開始年度		令和6年度					
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
上位施策事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)						5計No.		—					
								5か年計画上の 事業期間(令和)		—					
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)実施要綱				この事業の 全体計画		—							
関係個別計画名		—						担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		生活支援係					
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行うもの。													
目 的 (何をどうしたいの か)		「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」として、物価高騰の影響を受けた低所得者世帯への支援のため、令和6年度における住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付する。また、当該世帯への給付の加算として、世帯員である18歳以下の児童1人当たり2万円を給付する。													
事業概要	対 象 (誰・何を対象 に)		令和6年度住民税非課税世帯						対象者数(全住民に対する割合)						
									人		(0.0 %)				
	実施方法		1直接実施		1直接実施										
			2業務委託(全部・一部)		(株)内田洋行(一部)										
			3指定管理(指定管理者)												
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
			2貸付(貸付先)												
	第4次5か年計 画の内容														
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)				
			基準日(令和6年12月13日)において、世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税の世帯へ口座振込等により支給。 【R6から一部繰越】 物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)から		基準日(令和6年12月13日)において、世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税の世帯へ口座振込等により支給。										
関連事業 (同一目的事業等)															
コスト			R7年度 (繰越予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)				
	事業費合計		18,171 千円		120,943 千円		千円		千円		千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 1,430,000円 時間外勤務手当 772,128円 会計年度任用職員 期末手当333,000円 会計年度 任用職員勤勉手当280,000円 会計年度任用職員社会保険料 401,000円 費用弁償133,000円 消耗品費102,000円 郵便料 108,000円 口座振込手数料 59,000円 会計年度任用職員健 康診断委託料16,000円 パソコ ンリース料350,000円 電話借上 料86,650円 物価高騰対応重点支援給付金 (令和6年度非課税世帯分) 14,100,000円 【R6から一部繰越】 物価高騰対応重点支援給付金 支給事業(令和6年度非課税世 帯分)から		会計年度任用職員報酬 380,904円 時間外勤務手 当167,872円 会計年度任 用職員社会保険料79,147 円 費用弁償17,784円 消 耗品費142,143円 印刷製 本費75,900円 郵便料 359,520円 口座振込手数 料415,360円 システム改修 委託料2,068,000円 パソコ ンリース料94,600円 電話 借上料31,350円 物価高騰対応重点支援給 付金(令和6年度非課税世 帯分)117,110,000円										
	担当正職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		2.0	人			2.0	人			0.0	人			
	総事業費		18,171 千円		120,943 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	財源 内訳	国県支出金		18,171 千円		120,943 千円		千円		千円		千円			
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円			
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円					
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			
財源合計		18,171 千円		120,943 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和6年度非課税世帯分)							事業開始年度		令和6年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付金支給世帯数		世帯	/	3,763 /	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
	単位当たり コスト		/	千円	/							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付金支給世帯数		世帯	/	3,763 /	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点		設定根拠									
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
今後の事業の 方向性、課題 等		令和6年度末時点での支給対象世帯数4,168世帯のうち3,763世帯に支給し、支給率90.28%となった。 また、事業受付期間が令和7年7月31日までとなっているため、引き続き事業を継続していく予定。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		社会福祉扶助事業(災害経費)(繰越分)										事業開始年度		令和5年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市災害見舞金等支給要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係								
実施の背景		令和5年台風第13号の影響による大雨災害により、被災した市民を支援するもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		災害により被害を受けた市民に対し、見舞金または弔慰金を支給することにより、被災者の精神的な援護を行う。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	家屋に被害を及ぼす土砂を排除するための経費が生じた市民												対象者数(全住民に対する割合)								
														1 人 (0.0 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)											間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
				対象者へ災害見舞金を 支給する。(令和5年度 からの繰越) 【対象内訳】 ・土砂撤去100,000円× 1件																		
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト		R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
	事業費	事業費合計		千円		100 千円				千円				千円				千円				
		内訳				災害見舞金100,000円																
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	598	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に記 載		
		合計	0.0	人		0.1	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人			
	総事業費		0 千円		698 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	財源 内訳	国県支出金	千円		千円				千円				千円				千円					
地方債		千円		千円				千円				千円				千円						
その他特財		千円		100 千円				千円				千円				千円						
				繰越事業費等充当財源繰 越額																		
一般財源		0	千円	598 千円				0 千円				0 千円				0 千円						
財源合計		0	千円	698 千円				0 千円				0 千円				0 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		社会福祉扶助事業(災害経費)(繰越分)							事業開始年度		令和5年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		見舞金支給数(床上浸水)			/	0	0	3	3	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠						
		見舞金支給数(土砂撤去)			/	1	1	6	7	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト		/		千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
			見舞金支給数(床上浸水)			/	0	0	3	3	/	/	/
現況値の時点				設定根拠									
見舞金支給数(土砂撤去)					/	1	1	6	7	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	災害により被災した市民に対し、見舞金、弔慰金を支給することにより、被災者の精神的な援護を行うことを目的としているため今後も継続して実施する。令和5年台風第13号の影響による災害見舞金の支給は終了した。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県内で災害救助法の適用状況や、人口、世帯に対しての被災程度数が異なるため、比較参考値はなし。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		物価高騰対応支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)(繰越分)										事業開始年度		令和5年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		物価高騰対応支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)(繰越分)										5計No.		—					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		—					
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(均等割のみ課税世帯分)実施要綱						この事業の 全体計画		—									
関係個別計画名		—										担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		生活支援係							
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行うもの。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、「低所得者及び定額減税を補足する給付」において、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	「住民税均等割のみ課税世帯」又は「住民税均等割のみ課税者と住民税非課税者で構成されている世帯」										対象者数(全住民に対する割合)							
													人	(	0.0	%)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)			(株)内田洋行(一部)														
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計画の内容																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
					基準日(令和5年12月1日)において、令和5年度分の「住民税均等割のみ課税世帯」又は「住民税均等割のみ課税者と住民税非課税者で構成されている世帯」へ口座振込等により支給。【R5から全部繰越】物価高騰対応重点支援給付金支給事業(均等割のみ課税世帯分)から			基準日(令和5年12月1日)において、世帯全員の令和5年度分の「住民税均等割のみ課税世帯」又は「住民税均等割のみ課税者と住民税非課税者」で構成されている世帯へ口座振込等により支給。											
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト		R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
	事業費	事業費合計			千円			85,676 千円			0 千円			千円					
		内訳			消耗品費9,531円 印刷製本費20,625円 郵便料161,072円 口座振込手数料92,950円 システム改修委託料792,000円 物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯分)84,600,000円【R5から全部繰越】物価高騰対応重点支援給付金支給事業(均等割のみ課税世帯分)から			事業費全額を令和6年度へ繰越											
	人件費	担当正職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	千円		人	千円		
		会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		
	総事業費		0 千円			85,676 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	財源内訳	国県支出金	千円			85,676 千円			千円			千円			千円				
						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(繰越分)													
地方債		千円			千円			千円			千円			千円					
その他特財		千円			千円			千円			千円			千円					
一般財源		0 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
財源合計		0 千円			85,676 千円			0 千円			0 千円			0 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		物価高騰対応支援給付金事業(均等割のみ課税世帯分)(繰越分)							事業開始年度		令和5年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付金支給世帯数		世帯	/	846 /	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円	/						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付金支給世帯数		世帯	/	846 /	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施							
	今後の事業の 方向性、課題 等	支給対象世帯数919世帯のうち846世帯へ支給し、支給率92.05%となった。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業(追加)(繰越分)								事業開始年度		令和5年度							
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業(追加)(繰越分)								5計No.									
		5か年計画上の 事業期間(令和)																	
根拠法令等		鴨川市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業 (追加給付)実施要綱						この事業の 全体計画		—									
関係個別計画名		—								担当課名		福祉課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		生活支援係									
実施の背景		エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行うもの。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を追加で支給する。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		住民税非課税世帯								対象者数(全住民に対する割合)								
											人		(0.0 %)						
	実施方法		1直接実施				1直接実施												
			2業務委託(全部・一部)				㈱内田洋行(一部)												
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容		—																
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
					基準日(令和5年12月1日) において、世帯全員の令和 5年度分住民税均等割りが 非課税の世帯へ口座振込 等により支給。 【R5から一部繰越】 電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金支給 事業(追加)から														
関連事業 (同一目的事業等)																			
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費合計		千円		9,806 千円		千円		千円		千円		千円						
	内訳		会計年度任用職員報酬 687,420円 時間外勤務手当 346,522円 会計年度任用職 員期末手当271,898円 会計 年度任用職員勤勉手当 227,506円 会計年度任用職 員社会保険料141,479円 費 用弁償24,354円 消耗品費 82,405円 郵便料25,741円 口座振込手数料11,440円 パ ソコンリース料165,000円 電 話借上料52,052円 電力・ガス・食料品等価格高 騰重点支援給付金(追加) 7,770,000円 【R5から一部繰越】 電力・ガス・食料品等価格高 騰重点支援給付金支給事業 (追加)から																
	人件費		担当正職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記 載	2.0	人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記 載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載	
			合計	0.0	人		2.0	人		0.0	人		0.0	人		0.0	人		
	総事業費		0 千円		9,806 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	財源 内訳		国県支出金		千円		9,806 千円		千円		千円		千円		千円				
							物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金(繰越分)												
地方債			千円		千円		千円		千円		千円		千円						
その他特財			千円		千円		千円		千円		千円		千円						
一般財源			0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
財源合計		0 千円		9,806 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円							

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金事業(追加)(繰越分)							事業開始年度		令和5年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付金支給世帯数		世帯	/	111 /	4,101 /	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円	/						
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		給付金支給世帯数		世帯	/	111 /	4,101 /	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/	/	/
	現況値の時点				設定根拠							
	事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
今後の事業の 方向性、課題 等		支給対象世帯数4,404世帯のうち支給世帯4,212世帯、支給率95.64%となった。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		特別会計繰出金(介護)										事業開始年度		平成16年度													
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×											
上位施策事業名												5計No.															
												5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等		介護保険法					この事業の 全体計画																				
関係個別計画名												担当課名		財政課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		財政係													
実施の背景		介護保険制度の開始に伴い、介護保険法の規定等に基づき、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費等を一般会計から繰り出している。																									
目 的 (何をどうしたいのか)		一般会計から介護保険特別会計に繰出しを行うことにより、介護保険事業の財政基盤の安定や健全な運営を図る。																									
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	介護保険特別会計										対象者数(全住民に対する割合)															
												0 人 (0.0 %)															
	実施方法	1直接実施					1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)																									
		3指定管理(指定管理者)																									
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																									
第4次5か年計画の内容																											
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)					R6年度 (実績見込)					R5年度 (実績)					R4年度 (実績)					R3年度 (実績)						
	介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行					介護保険特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行						
関連事業 (同一目的事業等)																											
コスト			R7年度 (予算)					R6年度 (決算見込)					R5年度 (決算)					R4年度 (決算)					R3年度 (決算)				
	事業費合計		772,012 千円					732,464 千円					727,172 千円					707,813 千円					729,139 千円				
	内訳	・介護給付費繰出金 580,426,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,494,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 15,249,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 48,231,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 22,973,000円 ・事務費に係る繰出金 51,180,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 46,459,000円					・介護給付費繰出金 540,129,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,434,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 15,293,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 54,349,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,759,000円 ・事務費に係る繰出金 42,886,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 48,614,000円					・介護給付費繰出金 525,247,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,487,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,076,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 56,408,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 24,755,000円 ・事務費に係る繰出金 41,250,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 57,949,000円					・介護給付費繰出金 505,244,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 8,445,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,186,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 61,623,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 23,390,000円 ・事務費に係る繰出金 36,371,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 58,554,000円					・介護給付費繰出金 531,142,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業) 7,949,000円 ・地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活総合事業以外) 14,502,000円 ・職員給与と費等繰出金(介護保険職員分) 62,355,000円 ・職員給与と費等繰出金(地域支援事業職員分) 22,664,000円 ・事務費に係る繰出金 34,252,000円 ・低所得者保険料軽減分繰出金 56,275,000円					
		担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円					
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円					
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載							
		合計	0.1	人				0.1	人				0.1	人				0.1	人								
	総事業費		772,610 千円					733,062 千円					727,750 千円					708,391 千円					729,694 千円				
	財源内訳	国県支出金	34,843 千円					33,330 千円					42,454 千円					43,281 千円					41,877 千円				
			介護保険低所得者保険料軽減負担金23,229(国)、11,614(県)					介護保険低所得者保険料軽減負担金22,220(国)、11,110(県)					介護保険低所得者保険料軽減負担金28,303(国)、14,151(県)					介護保険低所得者保険料軽減負担金28,642(国)、14,639(県)					介護保険低所得者保険料軽減負担金27,918(国)、13,959(県)				
地方債																											
その他特財																											
一般財源		737,767 千円					699,732 千円					685,296 千円					665,110 千円					687,817 千円					
財源合計		772,610 千円					733,062 千円					727,750 千円					708,391 千円					729,694 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		特別会計繰出金(介護)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	法令に基づく適切な繰出しを行うことにより、介護保険制度の財政基盤安定を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		特別会計繰出金(後期医療)										事業開始年度		平成16年度													
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×											
上位施策事業名												5計No.															
												5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						この事業の 全体計画																			
関係個別計画名												担当課名		財政課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		財政係															
実施の背景		後期高齢者医療制度の開始に伴い、高齢者の医療の確保に関する法律の規定等に基づき、低所得者等の保険料軽減分や事務費等を一般会計から繰り出している。																									
目的 (何をどうしたいのか)		一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定や円滑な運営を図る。																									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		後期高齢者医療特別会計										対象者数(全住民に対する割合)														
													人		(0.0 %)												
	実施方法		1直接実施				1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)																								
			3指定管理(指定管理者)																								
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																		
			2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計画の内容																										
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)								
			後期高齢者医療特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				後期高齢者医療特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				後期高齢者医療特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				後期高齢者医療特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				後期高齢者医療特別会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行								
関連事業 (同一目的 事業等)																											
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)								
	事業費合計		144,986 千円				134,796 千円				131,974 千円				128,204 千円				125,921 千円								
	内訳		・事務費に係る繰出金 8,235,000円 ・保険基盤安定事業に係る繰出金 136,751,000円				・事務費に係る繰出金 9,638,000円 ・保険基盤安定事業に係る繰出金 125,157,770円				・事務費に係る繰出金 8,748,000円 ・保険基盤安定事業に係る繰出金 123,226,201円				・事務費に係る繰出金 8,650,000円 ・保険基盤安定事業に係る繰出金 119,554,210円				・事務費に係る繰出金 8,447,000円 ・保険基盤安定事業に係る繰出金 117,473,908円								
	人件費		担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円				
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円				
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載			
			合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人						
	総事業費		145,584 千円				135,394 千円				132,552 千円				128,782 千円				126,476 千円								
	財源 内訳		国県支出金		102,563 千円				93,868 千円				92,420 千円				89,666 千円				88,105 千円						
					後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金				後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金				後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金				後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金				後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金						
地方債																											
その他特財																											
一般財源		43,021 千円				41,526 千円				40,132 千円				39,116 千円				38,371 千円									
財源合計		145,584 千円				135,394 千円				132,552 千円				128,782 千円				126,476 千円									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		特別会計繰出金(後期医療)							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/	
				/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト		/		千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	法令に基づく適切な繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度の財政基盤安定を図る。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		敬老事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 敬老事業の促進										5計No.		50426								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係								
実施の背景		高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するとともに、市民が高齢者福祉についての関心と理解を深めることを目的とし、健康長寿への生きがいづくりの一環として実施するもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		老人の日記念事業として年度中に100歳を迎える者に対し、内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品の贈呈、また、90歳の者に対しては卒寿祝カードを送付し、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、広く市民が高齢者福祉に関心と理解を深めることを目的としている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	100歳祝い対象者21人、90歳卒寿祝い対象者191人										対象者数(全住民に対する割合)										
												212 人 (0.7 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	100歳及び90歳到達者に対する祝品等の贈呈。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・100歳を迎える方に市長が訪問。 ・内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品を贈呈。		・100歳及び90歳への敬老祝品				・100歳及び90歳への敬老祝品				・100歳及び90歳への敬老祝品、郵便料				・100歳及び90歳への敬老祝品、郵便料						
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		0 千円		247 千円				267 千円				344 千円				229 千円				
		内訳		・100歳を迎える方に市長が訪問。 ・内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品を贈呈。		・敬老祝品246,207円100歳は膝掛け及び祝い状額、90歳は卒寿祝カード				・敬老祝品 266,453円100歳は膝掛け及び祝い状額、90歳は卒寿祝カード				・敬老祝品(100歳28名へ膝掛け及び祝い状額、90歳234人へ卒寿祝カード 計324,654円)・郵便料 19,656円				・100歳贈呈者への膝掛け及び状額の購入費(対象19人:158,192千円)・90歳卒寿祝カードの印刷費及び郵便料(対象235人:68,855千円)・消耗品費2,024円				
		担当正職員		人	0	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	人件費	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.0	人			
		総事業費	0 千円		845 千円				845 千円				922 千円				229 千円					
		財源内訳	国県支出金			千円						千円						千円				
			地方債			千円						千円						千円				
その他特財			千円						千円						千円							
一般財源	0		千円	845 千円				845 千円				922 千円				229 千円						
財源合計	0		千円	845 千円				845 千円				922 千円				229 千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		敬老事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
		100歳の銀杯と祝状の配布数	24	人	/ 30	21 / 33	22 / 28	28 / 28	19 / 25			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
		90歳の卒寿祝カード送付数	210	人	/ 220	191 / 244	217 / 215	234 / 215	235 / 210			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
		100歳の銀杯と祝状の配布数	19	人	/ 25	21 / 33	22 / 28	28 / 28	19 / 19			
			現況値の時点				設定根拠					
		90歳の卒寿祝カード送付数	235	人	/ 0	191 / 244	217 / 215	234 / 235	235 / 235			
			現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の 方向性、課題 等	人生100年時代を迎える中、高齢者を取り巻く環境が大きく変わっていることから、今後必要とされる高齢者施策、特に扶助費の増による対応するため、これまでの個別配付的な敬老事業を転換し、100歳及び90歳を迎える方への記念品等の贈呈を令和6年度をもって廃止することとした。 今後は100歳を迎える方に市長が訪問し、内閣総理大臣からのお祝い状及び記念品を贈呈するとともに、市長訪問を実施したことを市ホームページ及び広報誌へ掲載することにより、長寿を祝い社会発展の寄与に感謝することとする。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		○南房総市 予算措置なし ○館山市 400,000円(100歳の高齢者に10,000円、市内最高齢者に10,000円の商品券)										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名			老人福祉施設措置事業										事業開始年度		平成16年度								
													戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名													5計No.										
													5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等			老人福祉法、鴨川市老人福祉法施行細則、鴨川市附属機関設置条例							この事業の 全体計画													
関係個別計画名													担当課名		福祉課								
事務区分			1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		地域ささえあい係											
実施の背景			環境上の理由や経済理由により居宅において養護を受けることが困難な者は、安定した日常生活を送るための援助を要することから、老人福祉法の定めにより、養護老人ホームへの入所措置するもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)			65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、安定した日常生活を送れるようにする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		養護老人ホーム入所者										対象者数(全住民に対する割合)										
													38 人 (0.1 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)			R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
				・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等 ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等(実施なし) ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等 ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等 ・入所措置費の支弁				・老人ホーム入所判定委員会の開催に係る委員報酬等 ・入所措置費の支弁			
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト				R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計			108,163 千円				101,688 千円				104,686 千円				112,986 千円				121,517 千円			
	内訳			・老人ホーム入所判定委員報酬(15,000円) ・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(1,000円) ・入所措置費の支弁(108,147,000円)				・老人ホーム入所判定委員報酬(実施なし) ・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(実施なし) ・入所措置費の支弁(101,687,723円)				・老人ホーム入所判定委員報酬(5,000円)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円)・入所措置費の支弁(104,680,929円)				・老人ホーム入所判定委員報酬(5,000円)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円)・入所措置費の支弁(112,980,699円)				・老人ホーム入所判定委員会委員報酬(5,000円×1人×3回)・老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償(280円×1人×3回)・入所措置費の支弁(121,500,952円)			
	担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.3	人	1,666	千円	
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人			
	総事業費				109,359 千円				102,884 千円				105,842 千円				114,141 千円				123,183 千円		
	財源内訳	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財			21,575 千円				20,953 千円				20,465 千円				20,371 千円				19,763 千円				
			老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				老人保護措置費費用負担金				
一般財源			87,784 千円				81,931 千円				85,377 千円				93,770 千円				103,420 千円				
財源合計			109,359 千円				102,884 千円				105,842 千円				114,141 千円				123,183 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		老人福祉施設措置事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		入所判定委員会開催回数	3	回	/	0	1	2	1	1	1	3	3
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠					
		委員委嘱者数	5	名	/	5	5	5	5	5	5	5	5
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠					
					/								
			現況値の時点					設定根拠					
					/								
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		入所措置者数	54	名	/	38	42	42	44	44	44	54	54
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠					
					/								
			現況値の時点					設定根拠					
					/								
現況値の時点						設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置する本事業については、その趣旨から現行どおりとするもの。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		措置人数 令和7年3月31日時点 ○館山市 39人 (参考:令和6年3月31日時点 40人) ○南房総市 21人 (参考:令和6年3月31日時点 20人)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		老人クラブ活動等事業										事業開始年度		平成16年度												
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 高齢者の生きがいづくり活動の促進										5計No.		50425												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		老人福祉法					この事業の 全体計画																			
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画										担当課名		福祉課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係												
実施の背景		厚生労働省の高齢者地域福祉推進事業として、老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的とし、老人クラブが行う各種活動に対して助成を行うもの。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		高齢者が地域で生きがいをもって生活するための活動の中心となる組織である市老人クラブ連合会活動を支援することにより、地域との交流を図り、健康的な生活を営めるようにするもの。																								
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		60歳以上の市民										対象者数(全住民に対する割合)													
													13,746 人 (45.4 %)													
	実施方法		1直接実施					1直接実施																		
			2業務委託(全部・一部)																							
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			市老人クラブ連合会					間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容		老人クラブが行う地域社会活動、健康づくり事業等に対する支援																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金				・市老人クラブ連合会に対する補助金							
関連事業 (同一目的事業等)																										
コスト	事業費		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
			事業費合計				1,000 千円				1,000 千円				1,311 千円				1,380 千円				1,400 千円			
			内訳				・市老人クラブ連合会に対する補助金 1,000,000円				・市老人クラブ連合会に対する補助金 1,000,000円				・市老人クラブ連合会に対する補助金 1,311,000円				・市老人クラブ連合会に対する補助金 1,380,000円				・単位老人クラブ活動による助成494,000円 ・市老人クラブ連合会活動による助成906,000円			
	人件費		担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	1.0	人	5,554	千円		
			再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円		
			会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
			合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			1.0	人				
	総事業費		2,196 千円				2,196 千円				2,467 千円				2,535 千円				6,954 千円							
財源 内訳	国県支出金		666 千円				685 千円				789 千円				856 千円				915 千円							
			高齢者地域福祉推進事業費補助金				高齢者地域福祉推進事業費補助金				高齢者地域福祉推進事業補助金				高齢者地域福祉推進事業補助金				在宅福祉事業費補助金							
	地方債				千円				千円				千円				千円				千円					
	その他特財																									
	一般財源		1,530 千円		千円		1,511 千円		千円		1,678 千円		千円		1,679 千円		千円		6,039 千円		千円					
	財源合計		2,196 千円				2,196 千円				2,467 千円				2,535 千円				6,954 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		老人クラブ活動等事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		老人クラブ会員数(各年度3.31時点)	789	人	/ 790	493 / 790	524 / 790	499 / 790	599 / 790				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	会員数の現状維持を図る					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円	/							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		老人クラブ会員数(各年度3.31時点)	789	人	/ 790	493 / 790	524 / 790	499 / 790	599 / 790				
		単位老人クラブ数	22	クラブ数	/ 14	14 / 15	15 / 15	15 / 17	17 / 22				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	クラブ数の現状維持を図る					
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善								
	今後の事業の 方向性、課題 等	会員の高齢化が進み、活動ができず廃止するクラブが出てきている状況にあり課題として捉えている。健康増進や地域社会につながる場を維持するため、老人クラブへの補助は引き続き実施する必要があるが、補助金のあり方について見直しを検討していく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		(令和7年3月31日時点) ○南房総市 単位クラブ数 39クラブ 1,592人 事務局:市社協 ○館山市 単位クラブ数 30クラブ 851人 事務局:市社協											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		緊急通報体制等整備事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 ひとり暮らし高齢者の支援										5計No.		50422								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		鴨川市緊急通報システム事業実施要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画										担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		地域ささえあい係								
実施の背景		ひとり暮らし高齢者世帯等の緊急時の不安を解消することにより、在宅高齢者福祉の増進を図るもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		健康上に不安のあるひとり暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を自宅に設置することで緊急時に連絡が取れること、また、定期的な安否確認を行うことで在宅で安心して暮らせるように支援するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	ひとり暮らし高齢者世帯等(65歳以上の独居、要介護4または5と認定された在宅の方、身体障害者手帳1級または2級所持者)										対象者数(全住民に対する割合)										
	4,898 人 (16.2 %)																					
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		ALSOKあんしんケアサポート株式会社																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)											間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	ひとり暮らし高齢者世帯等に緊急通報システムの整備を図るとともに安否確認を行う。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・緊急通報システム業務委託料 ・設置工事費 ・撤去工事費				・緊急通報システム業務委託料、設置工事費、撤去工事費				・緊急通報システム撤去委託料、設置委託料、機器賃借料				・緊急通報システム設置委託料、機器賃借料				・緊急通報システム機器賃借料、装置給付費、撤去委託料				
関連事業 (同一目的 事業等)	地域自立支援事業[緊急通報体制整備事業](福祉課・介護特会) 通報の受付、対象者への安否確認、相談業務等に対する委託事業																					
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		1,277 千円				1,287 千円				1,150 千円				1,041 千円				964 千円			
	内訳		・設置・撤去委託料 353,000円・機器賃借料 924,000円				・設置・撤去委託料 369,600円・機器賃借料 917,400円				・撤去委託料15,400円・設置委託料303,600円・機器賃借料830,500円				・緊急通報システム設置委託料343,200円・機器賃借料697,400円				・緊急通報システム機器賃借料506,000円・緊急通報装置給付費303,600円・撤去委託料154,000円			
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
総事業費		1,875 千円				1,885 千円				1,728 千円				1,619 千円				964 千円				
財源内訳	国県支出金																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財					0 千円																
		千円								千円				千円				千円				
一般財源	1,875 千円				1,885 千円				1,728 千円				1,619 千円				964 千円					
財源合計		1,875 千円				1,885 千円				1,728 千円				1,619 千円				964 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		緊急通報体制等整備事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		設置台数	135	台	/ 140	131 / 140	136	/ 135	138	/ 135	130	/ 135	
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠		設置台数の現状維持を図る				
					/		/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠						
					/		/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠						
					/		/		/		/		/
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費			千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		利用者からの緊急通報及び相談 件数	97	件	/ 100	227 / 100	175	/ 100	138	/ 100	172	/ 100	
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠		緊急通報及び相談件数の現状維持を図る				
					/		/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠						
					/		/		/		/		/
	現況値の時点				設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成30年度の事業仕分けにおいて、本事業が対象となり「見直しの必要がある」等の意見をいただいた処であり、令和元年度 の取組としては、新規機器の購入を見送り、市が保有する機器を再設置することで費用を抑制した。 令和2年度においては、市内2箇 所の受信センター(めぐみの里及び千の風・清澄)並びに機器設置業者を見直し、令和3年度からは、ALSOKあんしんケアサポ ート株式会社に本事業のすべてを委託した処である。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 市は緊急通報システムのリース料として負担 NTT製 固定電話のみ使用可能 ●南房総市 市は緊急通報システム利用料・設置料金を負担 ALSOK製 固定電話に繋ぐ物とスマホ型の物がある。											
特記事項		(関連事業) 介護保健特別会計(5-03-03-08-12) 地域自立支援事業(緊急通報体制整備事業)											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		シルバー人材センター事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		3-6 雇用対策の推進 高齢者の生きがいづくり活動の促進										5計No.		30603								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		高年齢者等の雇用の安定等に関する法律						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市高齢者保健福祉計画										担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係								
実施の背景		高年齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助事業である。なお、シルバー人材センター補助金は、地方公共団体が応分の補助を行うことを前提とし、国が予定する補助限度額を交付するもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)		高年齢者の希望に応じた就業のうち、臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する者に対し、その希望に応じた就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずることから補助金を交付するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高年齢者										対象者数(全住民に対する割合)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		鴨川市シルバー人材センター				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	高年齢者の就業機会を確保し、高年齢者自身の介護予防や生きがいづくり、健康の維持増進、地域社会の維持発展の推進を図る。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)			・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)			・シルバー人材センターに対する補助金(運営費として人件費及び管理費)			就業を希望する高年齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。			就業を希望する高年齢者に対し、就業の機会を提供するシルバー人材センターを育成することを目的とし、補助金を交付するもの。								
	関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		7,100 千円			7,100 千円			7,100 千円			7,600 千円			7,100 千円								
	内訳	シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円			シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円			シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円			シルバー人材センターに対する補助金7,600,000円			シルバー人材センターに対する補助金7,100,000円								
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			0.0	人	報酬は事業費欄に記載			0.0	人	報酬は事業費欄に記載			0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.2	人				0.2	人				0.2	人				0.2	人			
	総事業費	8,296 千円			8,296 千円			8,256 千円			8,755 千円			7,100 千円								
	財源 内訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財		7,100 千円			7,100 千円			7,000 千円			7,200 千円			4,100 千円								
		ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金								
一般財源		1,196	千円	1,196	千円	1,256	千円	1,555	千円	3,000	千円											
財源合計		8,296	千円	8,296	千円	8,256	千円	8,755	千円	7,100	千円											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		シルバー人材センター事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	188 / 210	205 / 210	201 / 210	199 / 210				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	会員数の現状維持を図る					
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円	/						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		シルバー人材センターの会員数	208	人	/ 210	188 / 210	205 / 210	201 / 210	199 / 210				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	会員数の現状維持を図る					
		就業延人数	10,807	人	/ 10,000	9,810 / 10,000	9,921 / 10,000	8,890 / 10,000	8,820 / 10,000				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	就業延人数の現状維持を図る					
		受託事業収益	57,520	千円	/ 57,500	64,254 / 57,500	57,500 65,031 / 57,500	52,745 / 57,500	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	受託事業収益の現状維持を図る					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	シルバー人材センターは高齢者に就業機会を提供することを事業としているが、その目的は高齢者の社会参加と地域貢献を推進し地域を活性化することにある。高齢者の人口がこれからも増加していくなかで高齢者の生きがい、社会参加に向け、これからも支援していく必要があると考える。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年3月31日時点 ●館山市 会員数 196人 就業延人数 14,884人(令和6年度実績) ●南房総市 会員数 173人 就業延人数 6,877人(令和6年度実績)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		福祉センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		鴨川市福祉センターの設置及び管理に関する条例								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等										担当課名		健康推進課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		管理係								
実施の背景		福祉センターは、市民相互の交流増大及び地域連帯の強化を図るため、総合的福祉機能を有する施設として昭和58年に開設した。平成7年から公益社団法人鴨川市シルバー人材センターが事務室を設置し、入浴施設等の管理を委託している。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		市民相互の交流の増大及び地域連携の強化を図る事により、福祉の増進に資するため福祉センターの維持管理を行う。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	福祉センター利用者										対象者数(全住民に対する割合)								
		30,290 人										(100.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)				公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者														
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理				施設の維持管理		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		8,741 千円		9,183 千円		8,795 千円		10,939 千円		8,829 千円								
		内訳		需用費 消耗品費:70,000円、燃料費:1,117,000円、光熱水費:3,106,000円、修繕料:273,000円 役務費 電話料:72,000円 水質検査手数料:49,000円 委託料 :1,895,000円 使用料及び賃借料:2,159,000円																
				需用費 消耗品費:99,788円、燃料費:1,096,667円、光熱水費:3,380,401円、修繕料:79,200円 役務費 電話料:70,619円 水質検査手数料:48,500円 委託料 :2,249,089円 使用料及び賃借料:2,157,872円																
				需用費 消耗品費:60,679円、燃料費:1,055,000円、光熱水費:3,207,835円、修繕料:43,560円 役務費 電話料:70,433円 水質検査手数料:63,500円 委託料 :1,923,378円 使用料及び賃借料 土地借上料:2,122,232円 自動体外式除細動器リース料:35,640円 工事請負費 212,850円																
	人件費	担当正職員		0.4 人	2,392 千円	0.4 人		2,392 千円	0.4 人		2,312 千円	0.4 人		2,310 千円	0.6 人		3,332 千円			
		再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人		0 千円	0.0 人		0 千円	0.0 人		千円	人		千円			
		会計年度任用職員等		0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人		報酬は事業費欄に記載	0.0 人		報酬は事業費欄に記載	0.0 人		報酬は事業費欄に記載	2.0 人		報酬は事業費欄に記載			
		合計		0.4 人		0.4 人			0.4 人			0.4 人			2.6 人					
		総事業費		11,133 千円		11,575 千円		11,107 千円		13,249 千円		12,161 千円								
財源	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円								
	内訳	地方債		千円		千円		千円		千円		千円								
		その他特財		768 千円		300 千円		300 千円		324 千円		265 千円								
				福祉センター光熱水費300、福祉作業所光熱水費468																
		一般財源		10,365 千円		11,275 千円		10,807 千円		12,925 千円		11,896 千円								
財源合計		11,133 千円		11,575 千円		11,107 千円		13,249 千円		12,161 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		福祉センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		開館日数		297	日	/ 292		297 / 297		297 / 297		279 / 308		280 / 308	
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく			
		団体活動回数 ※学童を除く		41	回	/ 40		41 / 40		86 / 34		92 / 95		54 / 55	
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく			
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト		総事業費		/	開館日数		千円	/ 39		37		47		43
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		入浴サービス利用者数		5,052	人	/ 11,955		5,052 / 12,125		4,808 / 12,398		4,706 / 12,348		10,557 / 31,439	
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠		利用実績に基づく			
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠					
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善									
	今後の事業の 方向性、課題 等	福祉センターの施設設備は、平成15年に全面的な改修を実施しているが、築40年以上経過し老朽化が進んでいるため、計画的な修繕や更新を実施していく必要があり、建物や設備に係る今後の維持管理コストの平準化なども含めて施設維持を行い、利用者の利便性向上に努めていく。 また、施設の利用については、令和4年度事業仕分けの結果等を受けて、入浴施設の廃止や今後の施設のあり方の検討が必要となっている。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年年度実績 館山市(直営) 湊老人福祉センター 令和6年3月31日閉館 出野尾老人福祉センター 令和6年3月31日閉館 鋸南町(直営) 老人福祉センター 団体利用 : 540団体 施設利用者: 23,050人													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		江見老人憩の家維持管理費						事業開始年度		平成16年度								
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
上位施策事業名								5計No.										
								5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例				この事業の 全体計画												
関係個別計画名		公共施設等総合管理計画等						担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		管理係								
実施の背景		江見老人憩の家は、老人の心身の健康保持及び教養の向上を図るため、レクリエーション等の施設として平成5年に開設した。無料の入浴サービスを提供しており、施設管理は公益社団法人鴨川市シルバー人材センターに委託している。																
目 的 (何をどうしたいの か)		高齢者の心身の健康保持と教養の向上、レクリエーション等の場として、江見老人憩の家の維持管理を行う。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	江見老人憩の家利用者						対象者数(全住民に対する割合)										
		11,955 人						(39.5 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人鴨川市シルバー人材センター 外、保守業者														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス		施設の維持管理 入浴 サービス								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		2,808 千円		3,009 千円		2,807 千円		2,817 千円		3,401 千円							
	内訳		需用費 消耗品費:19,000円、燃料費:351,000円、光熱水費:390,000円、修繕料:70,000円 役務費 電話料:41,000円 水質検査手数料:49,000円 委託料:1,507,000円 使用料及び賃借料:381,000円		需用費 消耗品費:19,387円、燃料費:393,360円、光熱水費:438,169円、修繕料:330,000円 役務費 電話料:36,575円 水質検査手数料:38,500円 委託料:1,363,983円 使用料及び賃借料:388,783円		需用費 消耗品費:7,764円、燃料費:369,210円、光熱水費:428,970円、修繕料:48,748円 役務費 電話料:77,579円 委託料:1,482,922円 使用料及び賃借料:391,678円		需用費 消耗品費:13,854円、燃料費:396,300円、光熱水費:496,969円、修繕料:87,186円 役務費 電話料:39,361円 水質検査手数料:21,000円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,370,827円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,205円、土地借上料:327,313円、自動体外式助細動器リース料:50,160円		需用費 消耗品費:4,838円、燃料費:351,600円、光熱水費:460,863円、修繕料:150,788円 役務費 電話料:39,763円 水質検査手数料:17,900円 委託料 貯水槽清掃、浄化槽清掃、老人憩の家運営等委託:1,978,363円 使用料及び賃借料 テレビ受信料:14,031円、土地借上料:327,313円、自動体外式助細動器リース料:50,160円 備品購入費 施設用備品費:4,950円							
	担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,155	千円	0.3	人	1,666	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.3	人		
	総事業費		4,004 千円		4,205 千円		3,963 千円		3,972 千円		5,067 千円							
	財源 内訳	国県支出金																
		地方債																
その他特財																		
一般財源		4,004 千円		4,205 千円		3,963 千円		3,972 千円		5,067 千円								
財源合計		4,004 千円		4,205 千円		3,963 千円		3,972 千円		5,067 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		江見老人憩の家維持管理費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		開館日数	163	日	/ 173	163 / 192	187 / 309	192 / 308	175 / 308						
		現況値の時点		令和5年度		設定根拠	利用実績に基づく								
				/	/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠									
				/	/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠									
				/	/	/	/	/	/						
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/	開館日数	千円	26		21		21		29			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		入浴サービス利用者数	3,798	人	/ 11,955	3,798 / 12,125	4,353 / 12,398	3,993 / 12,348	3,732 / 12,398						
		現況値の時点		令和6年度		設定根拠	利用実績に基づく								
				/	/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠									
				/	/	/	/	/	/						
現況値の時点				設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の 方向性、課題 等	江見老人憩の家の施設は、平成22年に全面的な改修を実施しているが、木造建築の対応年数(22年)を経過し、築32年となり老朽化が進み修繕費が高んでいることから、廃止や譲渡等を含めた検討が必要となっている。 また、高齢者入浴サービスについては、60歳以上の高齢者を対象に鉱泉水(温泉)を活用した入浴サービスを無料で提供しているが、受益者負担の適正化という観点から、利用者に対し使用料の徴収も検討が必要となっている。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度実績 君津市 老人憩の家すえよし ①施設利用者:3,868人 ②65歳以上人口 :26,814人 利用者割合①/② :14.4%(令和7年3月31日 廃館) 富津市 富津老人憩の家 ①施設利用者:2,446人 ②65歳以上人口 :16,060人 利用者割合①/② :15.2%													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		地域包括支援センター事業								事業開始年度		平成18年度															
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×													
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 介護保険事業の円滑な運営・推進								5計No.		50409															
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7															
根拠法令等		鴨川市地域包括支援センターの管理等に関する規則						この事業の 全体計画																			
関係個別計画名										担当課名		健康推進課															
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セン ター															
実施の背景		介護保険法に定める介護予防支援事業所(地域包括支援センター)としてケアプランを作成するとともに、居宅支援事業所の介護支援専門員の質の向上を図る。																									
目 的 (何をどうしたいの か)		要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し関係機関と連携しながら介護予防や自立支援することを目的としている。介護予防プランの質の向上のため介護支援専門員に個別指導を行なう事により、対象者への支援の充実を図っている。																									
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	要支援認定者数(令和6年4月1日現在)										対象者数(全住民に対する割合)															
												557 人 (1.8 %)															
	実施方法	1直接実施				1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)				居宅支援事業所(ケアマネ事業所)																					
		3指定管理(指定管理者)																									
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																			
		2貸付(貸付先)																									
第4次5か年計画の内容	介護予防プランの作成を行い、要支援高齢者の自立支援や要介護状態への悪化防止に努める。																										
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)										
	要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行う地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。				要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行った。地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託した。				要支援認定者に対して、介護予防プランを作成し自立支援に向けて支援を行う地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。				要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。地域包括支援センターのほか、居宅介護支援事業所にてプラン作成が行えるように業務委託する。				要支援認定者に対して、介護予防プランを作成。包括で介護予防プランを作成するほか、居宅介護支援事業所へも、プラン作成業務を委託。										
関連事業 (同一目的 事業等)																											
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)								
	事業費合計		7,849 千円				6,599 千円				6,737 千円				7,443 千円				7,526 千円								
	内訳		・消耗品費 29,000円 ・委託料 7,358,000円 ・使用料 462,000円				・委託料 6,077,160円 ・使用料 462,000円 ・ソフトウェア購入費 60,000円				・消耗品費 1,650円 ・印刷製本費 16,830円 ・委託料 6,256,660円 ・使用料 462,000円				・消耗品費 18,623円 ・印刷製本費 31,350円 ・委託料 6,930,680円 ・使用料 462,000円				・需用費 74,061円 ・介護予防サービス計画作成委託料 6,990,190円 ・地域包括支援センターシステムリース料 462,000円								
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,794	千円	0.5	人	2,991	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円					
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円					
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載						
	合計		0.3	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人							
総事業費		9,643 千円				9,590 千円				9,627 千円				10,331 千円				10,303 千円									
財源	国県支出金																										
	内訳	地方債																									
		7,849 千円						6,539 千円								7,443 千円								7,526 千円			
		予防給付介護報酬5,690、介護予防ケアマネジメント料2,159						予防給付介護報酬4,683、介護予防ケアマネジメント料1,856								予防給付介護報酬4,826、介護予防ケアマネジメント料1,911								予防給付介護報酬			
一般財源		1,794 千円				3,051 千円				2,890 千円				2,888 千円				2,777 千円									
財源合計		9,643 千円				9,590 千円				9,627 千円				10,331 千円				10,303 千円									

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		地域包括支援センター事業										事業開始年度		平成18年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	459 / 200	413 / 200	395 / 200	361 / 200						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数							
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	/ 1,500	989 / 1,500	1,031 / 1,500	1,101 / 1,500	1,536 / 1,500						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数							
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
					/	/	/	/	/						
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		予防プラン作成件数(直営)	200	件	/ 200	459 / 200	413 / 200	395 / 200	361 / 200						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数							
		予防プラン作成件数(委託)	1,500	件	/ 1,500	989 / 1,500	1,031 / 1,500	1,101 / 1,500	1,536 / 1,500						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	介護予防プラン作成件数							
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域包括支援センターとして、介護予防プラン作成が業務の一部であるため継続していかなければならない。また、業務を委託している介護支援専門員への個別指導や研修等を開催しながら本人の介護予防や自立支援に向けた支援を実施していく。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市:(委託)地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 南房総市:(直営)基幹型地域包括支援センターで介護予防プラン作成なし。 (委託)地域包括支援センターが直営または居宅介護支援事業所へ委託でプラン作成している。 鋸南町:直営地域包括支援センターでは介護予防支援プラン作成なし。全て居宅介護支援事業所へ委託。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		後期高齢者医療関連事業										事業開始年度		平成20年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		市民生活課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		保険年金係				
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律及び千葉県後期高齢者医療広域連合規約で義務づけられた負担金。																
目 的 (何をどうしたいの か)		後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図る。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	・75歳以上の方 ・65歳以上75歳未満の一定の障害がある方で後期高齢者医療制度に加入を希望する方										対象者数(全住民に対する割合)						
												7,208 人 (23.8 %)						
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する			千葉県後期高齢者医療広域連合全体の医療費を各市町村が分担して負担する				
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計		517,670 千円	493,607 千円		479,752 千円		461,614 千円		462,916 千円							
		内訳	・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 492,233,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 25,437,000円			・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 474,123,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 19,483,753円			・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 458,947,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 20,804,598円			・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 445,990,000円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 15,623,511円			・後期高齢者医療療養給付費負担金(医療費) 446,670,133円 ・千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(共通経費) 16,245,791円			
			担当正職員	0.1 人	598 千円	0.1 人	598 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円					
			再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円		人	千円				
	会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載							
	合計	0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人								
	総事業費	518,268 千円		494,205 千円		480,330 千円		462,192 千円		463,471 千円								
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円	
地方債				千円				千円				千円				千円		
				千円				千円				千円				千円		
その他特財																		
一般財源	518,268 千円		494,205 千円		480,330 千円		462,192 千円		463,471 千円									
財源合計	518,268 千円		494,205 千円		480,330 千円		462,192 千円		463,471 千円									

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		後期高齢者医療関連事業							事業開始年度		平成20年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
						/	/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
現況値の時点							設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化のため、千葉県後期高齢者医療広域連合に加入し、現行どおり実施する。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図るため、千葉県後期高齢者医療広域連合が設立した。 負担割合は、公費(5割)、75歳以上の制度加入者の保険料(1割)、現役世代からの支援金(4割)となっている。 公費負担の割合は、国・県・市が4対1対1。 保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合が設定する。											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		保護ショートステイ事業										事業開始年度		平成24年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名												5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市高齢者保護ショートステイ事業実施要綱								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		福祉課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		地域ささえあい係										
実施の背景		高齢者の生命及び身体の安全確保、権利利益の擁護を図るため実施している。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により家屋が損壊し、在宅での日常生活を送ることが困難となった者について、本人からの申請により一時的に養護老人ホーム等において保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、権利利益の擁護を図るもの。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		65歳以上の在宅の者のうち、家族等からの虐待を受けた等の者、災害等により在宅生活が困難となった者										対象者数(全住民に対する割合)											
													0 人		(0.0 %)									
	実施方法		1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)		老人ホーム、特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人																			
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																							
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。				高齢者の保護ショートステイ事業を利用した際、一時的に保護した施設に対して支出する委託料。					
関連事業 (同一目的 事業等)		障害者虐待防止対策事業																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		49 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円					
	内訳		保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。				保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。				保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。				保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件				保護した施設に対し、利用に要する委託料(日額7,000円)を支出するもの。実績は0件。					
	人件費		担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
			再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		647 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円					
	財源 内訳		国県支出金					千円				千円				千円				千円				千円
			地方債					千円				千円				千円				千円				千円
その他特財			18 千円			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
			高年齢者保護ショートステイ利用料																					
			一般財源		629 千円		598 千円		578 千円		578 千円		0 千円											
財源合計			647 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		保護ショートステイ事業										事業開始年度		平成24年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		保護の受入可能施設	3	施設	/	0	3	/	3	3	/	3	3	/	3
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		保護した高齢者数	1	人	/	0	0	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	65歳以上の在宅の者であって、家族等からの虐待を受けた者又は虐待を受ける受ける恐れがある者、また、災害等により在宅での日常生活を送ることが困難となった者の一時的保護が本事業の趣旨であり、有事の際に備えるため、現行どおり継続する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		●館山市 緊急ショートステイ事業委託(令和6年度 1人) ●南房総市 高齢者緊急ショートステイ事業委託(令和6年度 2人)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		介護人材確保対策事業										事業開始年度		平成27年度								
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-4 高齢者施策の充実 医療・福祉分野における人材の確保										5計No.		30504								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		介護福祉士修学資金貸付条例、介護福祉士修学資金貸付条例施行規則、介護人材確保対策事業補助金交付要綱、留学生受入施設支援補助金交付要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		福祉総合相談センター								
実施の背景		全国的に団塊の世代が75歳となる令和7年に、大幅な介護職員人材不足が見込まれており、本市においても介護人材の確保・定着は喫緊の課題となっている。そこで、深刻化する介護人材不足を解消し、介護保険サービスの安定供給を図る必要がある。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		介護職員が、働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図り、介護人材の参入及び定着促進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市内介護サービス事業所及び養成施設に在籍する生徒 (介護サービス関係事業所:46事業所、市内養成施設:1カ所(令和6年度生徒数:8名))										対象者数(全住民に対する割合)									
													- 人 (%)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)				市の区域内に存する介護事業所等を運営する者							
			2貸付(貸付先)				介護福祉士養成施設に在籍する者															
	第4次5か年計画の内容		高齢者福祉施設等に従事している職員の資格取得などの人材育成を実施。																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●留学生受入施設支援補助金 ・在留資格「介護」を取得し、市内の介護施設等での就労を目指す外国人留学生を受け入れる介護施設等を運営する法人に対し補助金を交付し、介護人材不足の解消を図る				●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修 ・介護福祉士実務者研修 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施 ●留学生受入施設支援補助金 ・マッチング費用 ・通勤費用				●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修 ・介護福祉士実務者研修 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施 ●留学生受入施設支援補助金 ・マッチング費用 ・通勤費用				●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る ●留学生受入施設支援補助金 ・在留資格「介護」を取得し、市内の介護施設等での就労を目指す外国人留学生を受け入れる介護施設等を運営する法人に対し補助金を交付し、介護人材不足の解消を図る				●介護人材確保対策事業補助金 ・介護初任者研修費用等の助成による人材育成や定着促進 ・介護福祉士実務者研修費用等の助成による職員の資質向上 ●介護福祉士修学資金貸付金 ・介護福祉士養成施設に在学しており、将来市内で介護福祉士の業務に従事する意思がある者に対し、貸付けを実施することにより、介護人材不足の解消を図る			
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		1,650 千円				683 千円				1,808 千円				3,543 千円				2,693 千円			
	内 訳		介護人材確保対策事業補助金(内訳) ・介護初任者研修、介護福祉士実務者研修 950,000円 ・留学生受入施設支援補助金 700,000円				介護人材確保対策事業補助金(内訳) ・介護初任者研修、介護福祉士実務者研修 605,000円 ・留学生受入施設支援補助金 78,000円				介護人材確保対策事業(内訳) ・介護初任者研修 27,000円/1人 ・介護福祉士実務者研修 263,000円/5人 ・留学生受入施設支援補助金 78,000円(2人分) ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×6人=1,440,000円				介護人材確保対策事業 3,543,000円(内訳) ・介護初任者研修 108,000円/4人 ・介護福祉士実務者研修 275,000円/4人 ・留学生受入施設支援補助金 マッチング費用 20,000円×2人=40,000円 ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×13人=3,120,000円				負担金、補助及び交付金 介護人材確保対策事業補助金 2,693,000円(内訳) ・介護初任者研修 39,000円/1人 ・介護福祉士実務者研修 734,000円/12人 ・介護福祉士修学資金貸付金 月額20,000円×12ヶ月×8人=1,920,000円			
	担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.2	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		2,846 千円				2,477 千円				3,542 千円				5,276 千円				4,359 千円			
	財源	国県支出金		712 千円				453 千円				217 千円				287 千円				579 千円		
				介護人材確保対策事業補助金				介護人材確保対策事業補助金				介護人材確保対策事業補助金				介護人材確保対策事業補助金				千葉県介護人材確保対策事業補助金		
地方債																						
その他特財		1 千円								1,000 千円				3,120 千円				1,200 千円				
一般財源		2,133 千円				2,024 千円				2,325 千円				1,869 千円				2,580 千円				
財源合計		2,846 千円				2,477 千円				3,542 千円				5,276 千円				4,359 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		介護人材確保対策事業										事業開始年度		平成27年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	9	人	/ 11		12 / 11		6 / 11		8 / 11		13 / 11		
			現況値の時点	平成30年度				設定根拠	令和元年度実績値						
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	/ 20		0 / 20		6 / 20		13 / 20		8 / 20		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和2年度～の事業であるため、予算ベース						
		介護入門的研修	10	人	/ 10		0 / 10		0 / 10		0 / 10		0 / 10		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和元年度実績値						
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		介護職員の資格取得研修の受講費助成	11	人	/ 11		12 / 11		6 / 11		8 / 11		13 / 11		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和元年度実績値						
		介護福祉士修学資金貸付	0	人	/ 20		0 / 20		6 / 20		13 / 20		8 / 20		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	令和2年度～の事業であるため、予算ベース						
		介護入門的研修	10	人	/ 10		0 / 10		0 / 10		0 / 10		/		
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠	令和元年度実績値							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の方向性、課題等	市内介護サービス事業所等を対象としていることから、関係者への周知が図りやすい。技術の向上・人材確保及び定着を図るためへ引続き事業を行っていく。 介護職員の資格取得を支援することにより、介護職員の離職防止や定着を促し、安定した介護サービスの提供を推進する。 また、市内の介護施設に介護福祉士として就労を目指す学生に対して修学資金の貸付を行うとともに、外国人留学生を研修生として受入れる施設に補助金を交付し、若い世代の人材確保を推進していく。なお、貸付事業は、令和6年度末をもって廃止した。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【鴨川市】 現在、市内の介護事業所で就労している従業員が資格を取得する場合、対象者の研修費用を負担した事業所に対し、補助金を支給する。また、令和5年1月より新たに、留学生受入施設支援補助金を実施。 【近隣自治体】 対象者が介護事業所ではなく介護事業所に就労していない個人である場合や、セミナー形式による事業展開が見受けられる。留学生受入施設支援補助金に関しては、本市と同様令和4年度から南房総市が実施している。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		市民後見推進事業						事業開始年度		平成29年度							
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-2 地域福祉の充実 権利擁護支援の充実						5計No.		50206							
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		成年後見制度の利用の促進に関する法律				この事業の 全体計画											
関係個別計画名		成年後見制度利用促進基本計画						担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		福祉総合相談セン ター							
実施の背景		高齢化が進んでいる安房地域において認知症高齢者等の金銭管理等を支援するための専門職成年後見人(弁護士・司法書士・社会福祉士等)が不足している事から、市民後見人の養成を行ない成年後見制度の利用促進を目的としている。															
目 的 (何をどうしたいの か)		市民後見人を養成し、家庭裁判所から市民後見人の選任を受け、成年後見制度の利用促進を図る。なお、市民後見推進事業は広域的に事業を実施が可能である事から、安房3市1町(家庭裁判所管轄)にて事業実施し安房地域における認知症高齢者等の権利擁護を目的としている。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		R6年度フォローアップ研修修了者 12名(鴨川市4名、館山市4名、南房総市 4名、鋸南町0名) ※市民後見人養成講座の修了者24名(鴨川市8名、館山市8名、南房総市8名、鋸南町0名) ⇒鴨川市減の 状況(R元:1名辞退 R3:1名転出 R4:1名辞退 R6:1名体調不良 計4名減)								対象者数(全住民に対する割合)						
											4 人 (0.0 %)						
	実施方法		1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)		社)鴨川市社会福祉協議会												
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計 画の内容		地域の後見人不足に対応するため、担い手の確保する観点から、市民後見人の養成を行う。養成研修修了者に対し、定期的なフォローアップ研修を開催し、権利擁護について学ぶ機会を作っていく。														
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
			権利擁護支援員(市民後見人)養成研修 権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修		権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催		権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催		権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見活動推進検討会の開催		権利擁護支援員(市民後見人)フォローアップ研修 市民後見人啓発講演会の開催						
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計		4,400 千円		1,400 千円		1,400 千円		1,307 千円		1,400 千円						
	内訳		市民後見推進事業委託料 4,400,000円		市民後見推進事業委託料 1,400,000円		市民後見推進事業委託料 1,400,000円		市民後見推進事業委託料 1,307,000円		市民後見推進事業委託料 1,400,000円						
			(内訳)		(内訳)		(内訳)		(内訳)		(内訳)						
			・賞金 3,448,438円		・賞金 1,087,811円		・賞金 928,692円		・賞金 950,383円		・賞金 984,540円						
			・報償費 436,000円		・報償費 105,224円		・報償費 122,496円		・報償費 144,768円		・報償費 129,065円						
			・旅費 51,840円		・旅費 5,000円		・旅費 15,000円		・旅費 10,000円		・旅費 15,000円						
			・需用費 387,900円		・需用費 159,754円		・需用費 280,107円		・需用費 152,382円		・需用費 241,155円						
			・役務費 60,000円		・役務費 13,800円		・役務費 32,440円		・役務費 26,179円		・役務費 23,200円						
			・使用料及び賃借料 15,822円		・使用料及び賃借料 28,411円		・使用料及び賃借料 21,265円		・使用料及び賃借料 23,288円		・使用料及び賃借料 7,040円						
担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,733	千円	0.2	人	1,111	千円
再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		0.2	人			0.3	人			0.3	人			0.2	人		
総事業費		5,596 千円		3,194 千円		3,134 千円		3,040 千円		2,511 千円							
財源	国県支出金		3,300 千円		1,050 千円		1,050 千円		957 千円		1,050 千円						
			市民後見推進事業補助金		市民後見推進事業補助金		市民後見推進事業補助金		市民後見推進事業補助金		千葉県市民後見推進事業補助金						
	地方債																
	その他特財		786 千円		250 千円		250 千円		250 千円		250 千円						
			市民後見推進事業受託事業収入(館山314、南房総314、鋸南158)		市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)		市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)		市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)		市民後見推進事業受託事業収入(館山100、南房総100、鋸南50)						
	一般財源		1,510 千円		1,894 千円		1,834 千円		1,833 千円		1,211 千円						
財源合計		5,596 千円		3,194 千円		3,134 千円		3,040 千円		2,511 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		市民後見推進事業							事業開始年度		平成29年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		フォローアップ研修開催日数(安房圏域)	3	日	/ 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度研修開催日数					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	フォローアップ研修参加者数	千円	/	266	223.9	217.1	139.5			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		フォローアップ研修参加者数(安房圏域)	23	人	/ 21	12 / 21	14 / 21	14 / 21	18 / 21				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和元年度研修修了者数					
		市民後見人選任数	0	件	/ 2	2 / 2	1 / 2	0 / 1	0 / 1				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	市民後見人選任目標					
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	成年後見制度利用促進法の施行に伴い、全国的に成年後見制度の利用の促進が図られている。高齢化率の高い安房地域においても例外なく、成年後見制度の利用者は増加傾向であり、本市における市長申立の件数も増加している。 成年後見制度の利用者が増えていく中で、安房地域では専門職後見人が少ないことから今後ますます市民後見人の需要は高まることが考えられる。 家庭裁判所との連携を図りつつ、早期に市民後見人の選任が進むよう準備を進めていくことが重要である。養成研修を修了した市民後見人候補者に対し、成年後見制度についての最新情報を提供することや、モチベーションの維持を図るため、定期的なフォローアップの体制づくりを進めていく。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		●近隣市町市民後見人養成研修受講者数 鴨川市8名、 館山市8名 南房総市8名、 鋸南町0人 ●近隣市町市民後見人選任者数 令和7年3月31日現在 鴨川市2名、 館山市1名、 南房総市1名、 鋸南町0人											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)						事業開始年度		平成21年度								
								戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 医療費の適正化と健康増進施策の充実						5計No.		50606								
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		鴨川市高齢者短期人間ドック利用助成要綱				この事業の 全体計画												
関係個別計画名								担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		保険年金係								
実施の背景		毎年度医療費が増加傾向にあり、市民の健康意識の高揚を図り、早期治療による医療費抑制の必要性が生じたため。																
目的 (何をどうしたいのか)		疾病の早期発見・早期治療を行い、重症化を予防することで高額な医療費の削減を目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市から被保険者証が送付されている千葉県後期高齢者医療被保険者。								対象者数(全住民に対する割合)								
										7,229 人 (23.9 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		短期人間ドック受検者				間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計画の内容	後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 条件・本市が保険料を徴収すべき後期高齢者医療被保険者・同一年度内に一回・納期限が到来した保険料完納・後期高齢者健診を受診していないこと																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。		後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。		後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。		後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。		後期高齢者医療加入者に対して、短期人間ドック受検費用の7割(上限3万円)を支給。 1,618,520円 受検者数54人								
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		3,000 千円		2,789 千円		2,700 千円		2,338 千円		1,619 千円						
	内訳	短期人間ドック補助金 3,000,000円 受検者数 100人		短期人間ドック補助金 2,789,260円 受検者数 93人		短期人間ドック補助金 2,700,000円 受検者数 90人		短期人間ドック補助金 2,337,780円 受検者数 78人		短期人間ドック補助金 1,618,520円 受検者数 54人								
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費	3,598 千円		3,387 千円		3,278 千円		2,916 千円		2,174 千円								
	財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円	
		地方債			千円				千円				千円				千円	
その他特財		940 千円		426 千円				千円		732 千円				千円				
		健康診査受託収入		健康診査受託収入						後期高齢者医療特別会計繰入金								
一般財源		2,658 千円		2,961 千円		3,278 千円		2,184 千円		2,174 千円								
財源合計		3,598 千円		3,387 千円		3,278 千円		2,916 千円		2,174 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		短期人間ドック利用助成事業(後期高齢者医療)								事業開始年度		平成21年度			
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		対象被保険者数	6,688	人	/	7,229	7,208 / 7,090	7,077 / 6,976	6,891 / 6,773	6,711 / 6,688					
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	介護保健事業計画より抜粋						
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円	/								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		短期人間ドック受検者数	52	人	/	100	90 / 95	90 / 65	78 / 60	54 / 60					
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	過去からの推移から受検者の増加を見込む						
					/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	総合検診の案内通知に短期人間ドック助成事業の紹介する文言を入れて周知する。 医療費を抑え、市民の健康意識の高揚のため、継続して実施する。 [課題] 高齢者短期人間ドック補助金について、市が負担した全額が千葉県後期高齢者医療広域連合から補てんされていたが、令和元年度から段階的に縮小し、令和3年度以降は廃止となった。それに伴い、令和2年度より助成限度額を5万円から3万円に引き下げている。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村助成額 館山市 75歳以上 7割助成(20,000円上限) 南房総市 75歳以上 7割助成(30,000円上限) 勝浦市 75歳以上 7割助成(70,000円上限)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		後期高齢者医療健康診査事業										事業開始年度		平成20年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		市民生活課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		保険年金係						
実施の背景		当該事業は、厚生労働省健康局(令和6年4月)「標準的な健診・保健指導プログラム(令和6年度版)」の後期高齢者等に対する健診・保健指導の在り方で示されているとおり生活習慣病の早期発見に努めること、及び、千葉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第4条に基づき実施されている。 本市は、千葉県後期高齢者医療広域連合から業務を受託し実施している。																
目 的 (何をどうしたいの か)		健康診査:生活習慣病の早期発見に努めること及び被保険者の健康保持増進を図ることため 口腔健康診査:口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の疾病を予防し、口腔機能を維持・改善するため																
事業 概要 要	対 象 (誰・何を 対象に)	健康診査:千葉県後期高齢者医療の被保険者 口腔健康診査:事業年度中に76歳に到達する千葉県後期高齢者医療の被保険者										対象者数(全住民に対する割合)						
												7,077 人 (23.4 %)						
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(一部)														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	保険サービスの充実 ■特定健康診査・特定保健指導等を実施し、生活習慣病の予防に努めます。 ■各種がん検診や保健指導等を実施することにより、疾病の早期発見・早期治療につなげます。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		後期高齢者医療被保険者 に対して案内をし、健康診 査や口腔健康診査の受診 を促すとともに、健康診査 の集団検診等を実施する。		後期高齢者医療被保険 者に対して案内をし、健 康診査や口腔健康診査 の受診を促すとともに、 健康診査の集団検診等 を実施する。														
関連事業 (同一目的 事業等)	保健事業・介護予防一体的事業																	
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		8,181 千円		6,481 千円			千円			千円			千円					
	内訳	消耗品費 38,000円 印刷製本費 141,000円 郵便料 1,037,000円 電話料 29,000円 電算処理委託料 49,000円 健康診査委託料 6,838,000 円 封入封緘業務委託料 49,000円			消耗品費(カラー用紙、 容器代) 25,784円 印刷製本費(封筒、案内 文) 253,440円 通信運搬費 728,932円 電算処理委託料 42,705 円 健康診査委託料 5,430,374円													
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費	8,779 千円		7,079 千円			0 千円			0 千円			0 千円						
財源 内訳	国県支出金						千円			千円			千円					
	地方債						千円			千円			千円					
	その他特財	8,177 千円		6,481 千円			千円			千円			千円					
		健康診査受託収入8,085 歯科健康診査受託収入92		健康診査受託収入6,435 歯科健康診査受託収入46														
	一般財源	602 千円		598 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
	財源合計	8,779 千円		7,079 千円			0 千円			0 千円			0 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		後期高齢者医療健康診査事業							事業開始年度		平成20年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		総合検診受診案内等送付者数		人	/ 7,229	7,077 / 7,077	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		歯科口腔健康診査受診案内等送付者数		人	/ 608	633 / 633	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たりコスト			/		千円	/					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		総合検診受診者数		人	/ 7,229	583 / 7,077	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
		歯科口腔健康診査受診者数		人	/ 608	78 / 633	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	総合検診・歯科口腔健康診査を今後も継続し、受診者の増加に向けて取り組んでいく。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		総合検診(集団・個別)受診率(※本市以外は令和5年度受診率) 館山市 14.7%(1,423人/9,699人)、南房総市 12.0%(1,045人/8,725人)、鋸南町 12.6%(225人/1,785人) [参考] 鴨川市 8.2%(583人/7,077人) 歯科口腔健康診査受診率(※普段、歯科を受診していない方が主に受診) 館山市 12.3%(122人/993人)、南房総市 12.4%(104人/842人)、鋸南町 5.5%(9人/164人) [参考] 鴨川市 12.3%(78人/633人)										
特記事項		令和6年度から、後期高齢者特別会計から一般会計に										

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		保健事業・介護予防一体的事業										事業開始年度		令和6年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		市民生活課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務						1自治事務		係名		保険年金係						
実施の背景		高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、千葉県後期高齢者広域連合の広域計画に基づき委託を受けて、法第125条第1項に規定する高齢者保健事業を実施する。																
目的 (何をどうしたいのか)		本市の高齢者が抱える健康課題を適切に把握し、フレイル予防や生活習慣病の重症化予防に取り組む。																
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	75歳以上の高齢者										対象者数(全住民に対する割合)						
													人	(	0.0	%)		
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	保険サービスの充実 ■特定健康診査未受診者に対してソーシャルマーケティングを活用した受診勧奨を実施し、特定健康診査の受診率向上を図ります。 介護予防の推進 ■介護予防教室の開催や栄養改善に取り組み、介護予防に関する知識の普及、啓発を図ります。 ■健康相談やフレイル検診質問票等を活用し、生活機能が低下している高齢者を早期に把握し、介護予防活動につなげます。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		質問票等による調査を行い、必要に応じて介入する。また、医療専門職が通いの場等に出向き、フレイル・生活習慣病予防・健(検)診受診勧奨等について、地域の介護予防及び食のボランティア関係団体等と連携しながら健康教育や食教育を実施する。		質問票等による調査を行い、必要に応じて介入した。また、医療専門職が通いの場等に出向き、フレイル・生活習慣病予防・健(検)診受診勧奨等について、地域の介護予防及び食のボランティア関係団体等と連携しながら健康教育や食教育を実施した。														
関連事業 (同一目的 事業等)	後期高齢者医療健康診査事業																	
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		1,378 千円		79 千円								千円		千円		
	内訳	・会計年度任用職員報酬 1,027,000円		・消耗品費(トナー、救護物品等) 76,558円														
		・旅費 49,000円																
		・消耗品費 267,000円																
		・郵便料 25,000円																
	・会計年度任用職員健康診断委託料10,000円																	
人件費	担当正職員	0.05	人	299	千円	0.05	人	299	千円		人	0	千円		人	0	千円	
	再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円		人	0	千円		人		千円	
	会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人			
総事業費		1,677 千円		378 千円				0 千円				0 千円				0 千円		
財源	国県支出金			千円				千円				千円				千円		
	内訳	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		その他特財		1,378 千円		79 千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		一般財源		299 千円		299 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		財源合計		1,677 千円		378 千円				0 千円				0 千円				0 千円

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		保健事業・介護予防一体的事業							事業開始年度		令和6年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		健康状態不明者への介入者数			/ 143	14 / 20	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
		健康教育・健康相談の実施回数			/ 35	144 / 36	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
		フレイル状態把握の実施回数			/ 35	56 / 36	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
		気軽に相談できる環境づくりの実施回数			/ 35	144 / 36	/	/	/			
	現況値の時点						設定根拠					
	単位当たりコスト		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		健康状態不明者介入後の健診受診者数			/ 143	1 / 20	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
		健康教育・健康相談の参加者数			/ 500	1,386 / 400	/	/	/			
			現況値の時点					設定根拠				
		フレイル状態把握の参加者数			/ 250	591 / 200	/	/	/			
	現況値の時点						設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題等	既存事業を行いながら本事業を実施するにはマンパワーが不足している。 ハイリスクアプローチの対象者に対しての介入割合が低いため、対象者全員に郵送でのアンケート調査を行うことで優先順位を定め、支援を行っていくこととしたい。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		健康教育・健康相談 館山市 61回・583人、南房総市 54回・1,062人、鋸南町 10回・102人 [参考] 鴨川市 144回・1,386人 フレイル状態の把握 館山市 61回・583人、南房総市 20回・329人、鋸南町 10回・102人 [参考] 鴨川市 56回・591人 気軽に相談できる環境づくり 館山市 61回・583人、南房総市 1回・175人、鋸南町 10回・102人 [参考] 鴨川市 144回・1,386人										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		福祉タクシー事業										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進										5計No.		50505										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		鴨川市福祉タクシー利用助成事業実施要綱								この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)										担当課名		福祉課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		障害福祉係										
実施の背景		重度心身障害者の移動手段として利用の多いタクシーの利用料を助成することにより社会参加を促そうと、平成3年5月1日から旧鴨川市において開始したものであり、現在は630円を助成している。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		障害者の社会参加を促進し、もってその福祉の増進を図ることを目的としている。具体的には通院・買い物・各種手続き等のために外出する際に利用するタクシーを利用する場合に、その料金の全部又は一部を助成するもの。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	重度心身障害者等「身体障害者手帳」所持者のうち1級または2級の方。腎臓機能障害3級・4級で透析通院している方。「療育手帳」所持者のうち最重度または重度の方										対象者数(全住民に対する割合)												
												784 人 (2.6 %)												
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容	重度心身障害者が利用したタクシーの料金の一部を助成することにより社会参加を促進する。																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。				・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。				・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。				・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。				・対象者が福祉タクシーを利用した場合、1回につき630円を限度として助成する。(年24回まで) 透析通院している方は、年48回を限度とする。						
関連事業 (同一目的事業等)	事業名:移動支援事業(根拠法:障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律) 事業内容:障害者等(肢体不自由・視覚障害、最重度知的障害)が外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際にヘルパーを派遣し、送迎、介護等の移動に必要な支援を行うもの。																							
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				1,067 千円				1,124 千円				1,132 千円				941 千円				1,006 千円		
		内訳				・助成金 1,008,000円 ・印刷製本費 59,000円				・助成金 1,067,710円 ・印刷製本費 55,968円				・助成金 1,073,450円 ・印刷製本費 58,410円				・助成金 888,340円 ・印刷製本費 52,470円				・助成金 951,630円 ・印刷製本費 53,900円		
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,734 千円	0.3	人	1,733 千円	0.3	人	1,666 千円							
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円							
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載							
		合計	0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人								
	総事業費		2,861 千円				2,918 千円				2,866 千円				2,674 千円				2,672 千円					
財源 内訳	国県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																	900 千円						
	一般財源	2,861 千円				2,918 千円				2,866 千円				2,674 千円				1,772 千円						
	財源合計	2,861 千円				2,918 千円				2,866 千円				2,674 千円				2,672 千円						
																		ふるさと基金繰入金						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		福祉タクシー事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(決算)	R5年度	R4年度	R3年度				
		福祉タクシー券の発行者数	65	人	/ 118	84 / 116	89 / 114	78 / 112	82 / 110				
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	制度を周知し利用者数の増加を図る						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(決算)	R5年度	R4年度	R3年度				
		タクシー券の利用率(利用件数／ 配付枚数)	304/2,104	件	/ 1,940/ 3,010	1,699/ 2,572	1,930/ 3,008	1,707/ 2,506	1,920/ 3,006	1,416/ 2,152	1,910/ 3,004	1,518/ 2,316	1,900/ 3,002
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	利用回数の促進を図る						
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	H29年10月、行政事業レビューでの「要改善」の評価を受け、H30年度にアンケートを実施した。 【アンケート結果】 回答 74人 / 送付 277人 〈利用の目的〉通院 87.8% 買い物 29.7% 諸手続き 13.5% 〈福祉タクシー以外の利用〉福祉タクシーのみ 58.1% バス 27.2% 鉄道 6.7% 〈福祉タクシーの不便・改善点〉特に無し 39.1% 助成額が少ない 27.0% 枚数が少ない 25.6% 本事業は、タクシー利用料金の一部を助成することにより重度心身障害者等の外出の機会を支援し、社会参加の促進に寄与していると考えられるため、引き続き継続する必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房圏域の状況は以下のとおり。(令和6年度) 【館山市】 1件600円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 但し、1級の方と療育手帳の所持者のみ。 視覚、肢体の下肢、体幹機能障害は2級からサービスを受けられる。 【南房総市】 1件700円/年間30枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円 【鋸南町】 1件600円/年間24枚/協力金0円 【鴨川市】 1件630円/年間24枚(腎臓機能障害48枚)/協力金0円											
特記事項		福祉タクシーの利用案内は主に広報誌と手帳交付時。申請できる場所は、ふれあいセンター/市役所総合窓口/吉尾出張所/江見出張所/天津小湊支所/小湊出張所											

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		障害者福祉扶助事業						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の経済的支援の推進						5計No.		50504			
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律、鴨川市身体障害者手帳交付診断料助成要綱、鴨川市 重度心身障害者の医療費助成に関する条例、鴨川市ねたきり身体障害者及び在宅重度知的障害 者福祉手当支給条例、鴨川市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金交付要綱						この事業の 全体計画					
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)						担当課名		福祉課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務		1自治事務、2法定受託事務				係名		障害福祉係			
実施の背景		障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉の増進を図る。											
目 的 (何をどうしたいのか)		障害者やその家族に対し、手当等の支給、医療費の助成を行うことで、経済的支援を推進し、福祉の増進を図る。 対象者に対し、適正な給付・支給を行う。											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		障害者及び障害児						対象者数(全住民に対する割合)				
									1,651 人 (5.5 %)				
	実施方法		1直接実施		1直接実施								
			2業務委託(全部・一部)										
			3指定管理(指定管理者)										
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
			2貸付(貸付先)										
	第4次5か年計画 の内容		障害者の福祉の向上と生活の安定を図るため、手当の支給や補助金の給付を適切に行う。										
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)		
			【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		【特別障害者手当】著しく重度の障害の状態にある者(児)に対して手当を支給する。(年4回)【重度心身障害者(児)医療給付費】重度の障害者(児)に受給券を交付して、医療費を助成する。【在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当】在宅重度知的障害者、ねたきり身体障害者に対して手当を支給する。(年3回)【知的障害者生活ホーム運営事業助成金】知的障害者生活ホームの運営者に対し、補助金を交付する。【難聴児補聴器購入費助成金】軽度・中度難聴児の補聴器購入の費用を助成する。		
関連事業 (同一目的事業等)													
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)		
	事業費合計		72,422 千円		72,855 千円		71,639 千円		71,203 千円		76,530 千円		
	内訳		・消耗品費47,000円 ・印刷製本費72,000円 ・診療報酬審査支払手数料773,000円 ・医療証明手数料1,000円 ・心身障害者扶養年金加入者負担金23,000円 ・難聴児補聴器購入費助成金199,000円 ・特別障害者手当16,856,000円 ・重度心身障害者(児)医療給付費52,000,000円 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当2,388,000円 ・小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費63,000円		・消耗品費46,979円 ・印刷製本費58,164円 ・診療報酬審査支払手数料726,780円 ・心身障害者扶養年金加入者負担金22,500円 ・難聴児補聴器購入費助成金60,288円 ・特別障害者手当15,548,150円 ・重度心身障害者(児)医療給付費54,125,790円 ・在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当2,266,300円		・需要費104,000円 ・役務費751,786円 ・負担金、補助金及び交付金19,140円 ・扶助費70,763,822円		・需用費104,613円 ・役務費764,931円 ・負担金、補助金及び交付金42,564円 ・扶助費70,242,990円 ・償還金、利子及び割引料47,521円		・需用費93,000円 ・役務費804,953円 ・負担金、補助金及び交付金85,068円 ・扶助費75,015,782千円 ・償還金、利子及び割引料530,888円		
	担当正職員		1.0 人	5,981 千円	1.0 人	5,981 千円	1.0 人	5,780 千円	1.0 人	5,775 千円	1.0 人	5,554 千円	
	再任用職員		0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	人	千円	
	会計年度任用職員等		1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		2.0 人		2.0 人		1.0 人		1.0 人		1.0 人		
	総事業費		78,403 千円		78,836 千円		77,419 千円		76,978 千円		82,084 千円		
			40,468 千円		40,271 千円		39,699 千円		38,737 千円		41,137 千円		
	国県支出金		特別障害者手当等給付費負担金12,641、特別児童扶養手当事務取扱交付金117、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金31、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金1,193、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金26,387、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金99		特別障害者手当等給付費負担金11,661、特別児童扶養手当事務取扱交付金105、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金1,125、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金27,350、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金30		特別障害者手当等給付費負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金、特別障害者手当等給付費国庫負担金過年度収入		特別障害者手当等給付費負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金		特別障害者手当等給付費負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当補助金、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金、軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金		
内訳		地方債		千円		千円		千円		千円			
		千円		51 千円		115 千円		129 千円		12,000 千円			
その他特財				重度心身障害者(児)医療給付費返還金		重度心身障害者(児)医療給付費返還金		重度心身障害者(児)医療給付費返還金		ふるさぽーと基金繰入金、重度心身障害者(児)医療給付費返還金			
一般財源		37,935 千円		38,514 千円		37,605 千円		38,112 千円		28,947 千円			
財源合計		78,403 千円		78,836 千円		77,419 千円		76,978 千円		82,084 千円			

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		障害者福祉扶助事業							事業開始年度		平成16年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		特別障害者手当等申請受付人数	54	人	/ 55	54 / 55	64 / 55	60 / 55	53 / 55				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う					
		重度心身障害者(児)医療費給付申請者数	498	人	/ 600	498 / 600	532 / 600	529 / 600	578 / 600				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う					
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当申請者数	22	人	/ 23	22 / 23	23 / 23	24 / 23	21 / 23				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に制度の案内を行う					
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たりコスト		総事業費	/	千円	/							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		特別障害者手当等新規認定者数	6	人	/ 5	6 / 5	5 / 5	10 / 5	10 / 5				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に適切に手当を支給する					
		重度心身障害者(児)医療費給付新規認定者数	14	人	/ 15	14 / 15	29 / 15	27 / 15	19 / 15				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に適切に医療費の助成をする					
		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当新規認定者数	2	人	/ 1	2 / 1	1 / 1	2 / 1	/				
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	対象者に適切に手当を支給する					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	対象者や手当額等については、今後も国や県の基準に合わせ、適切な支給及び助成を行う。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		障害者手当や医療費助成の対象者を拡大している自治体もある。 【国・県の手当対象者以外へ支給】 千葉市(心身障害児童福祉手当:月額7,000円、心身障害者福祉手当:月額5,000円) 八千代市(重度心身障害者福祉手当:月額2,500円～1,500円、重度心身障害者介護手当:月額6,150円) 市川市(重度障害者福祉手当:月額7,000円、ねたきり身体障害者等介護手当:月額10,000円) 【医療費助成対象の拡大(県基準以外の追加)】 千葉市(身体障害手帳内部障害3級、療育手帳Bの1) 市川市、木更津市、野田市、旭市、我孫子市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市(身体障害手帳3級かつ療育手帳Bの1) 館山市(身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bの1・Bの2) (令和6年度時点)											
特記事項													

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		自立支援給付事業					事業開始年度		平成18年度				
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進					5計No.		50506				
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、鴨川市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関する規則、鴨川市障害者介護給付費等審査会の委員の定数等を定める条例、鴨川市障害者グループホーム運営費補助金交付要綱					この事業の 全体計画						
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)					担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		障害福祉係				
実施の背景		障害の有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指し、障害者のニーズや置かれている状況を勘案し、その方に合った福祉サービスの給付や支援を行えるよう制度等の改正を重ね現在へ至る。											
目的 (何をどうしたいのか)		障害の種別にかかわらず、必要とするサービスを利用できるようにし、障害者や障害児が自立した生活が送れるようにする。											
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	障害者及び障害児					対象者数(全住民に対する割合)						
							1,651 人 (5.5 %)						
	実施方法	1直接実施					1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)											
		3指定管理(指定管理者)											
		1補助金 直接補助の場合 (補助先)					障害福祉サービス事業所		間接補助の場合 (実施主体)				
第4次5か年計画 の内容		2貸付(貸付先)											
事業内容 (手段、手法 など)		R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)	R5年度 (実績)	R4年度 (実績)	R3年度 (実績)							
関連事業 (同一目的事業等)													
事業費 コスト			R7年度 (予算)	R6年度 (決算見込)	R5年度 (決算)	R4年度 (決算)	R3年度 (決算)						
	事業費合計		988,884 千円	998,666 千円	939,012 千円	873,514 千円	845,378 千円						
	内訳		・障害者介護給付費等審査会委員報酬1,080,000円・費用弁償47,000円・消耗品費95,000円・主治医意見書作成手数料568,000円・審査支払手数料876,000円・育成医療意見書等審査手数料7,000円・障害者福祉システム保守管理委託料1,056,000円・障害支援区分認定調査委託料9,000円・障害者自立支援適正化システム使用料713,000円・医療的ケア児等総合支援業務負担金515,000円・障害者グループホーム運営費補助金5,264,000円・強度行動障害短期入所特別支援事業補助金19,000円・身体障害者更生医療給付費44,750,000円・身体障害者補装具給付費8,517,000円・障害者グループホーム等入居者家賃扶助費7,547,000円・介護給付・訓練等給付費850,000,000円・障害児通所給付費64,287,000円・身体障害児育成医療給付費215,000円・障害者療養介護医療給付費2,650,000円・高額障害福祉サービス等給付費669,000円	・障害者介護給付費等審査会委員報酬877,500円・費用弁償28,860円・消耗品費95,986円・主治医意見書作成手数料325,101円・審査支払手数料880,694円・障害者福祉システム保守管理委託料1,056,000円・障害者福祉システム改修委託料247,500円・障害者自立支援適正化システム使用料712,800円・医療的ケア児等総合支援業務負担金481,950円・障害者グループホーム運営費補助金7,546,563円・身体障害者更生医療給付費49,755,023円・身体障害者補装具給付費8,899,555円・障害者グループホーム等入居者家賃扶助費7,448,600円・介護給付・訓練等給付費863,077,788円・障害児通所給付費54,032,905円・身体障害児育成医療給付費190,708円・障害者療養介護医療給付費2,683,647円・高額障害福祉サービス等給付費325,291円	・報酬1,080,000円・旅費27,260円・需用費98,999円・役務費1,239,269円・委託料1,848,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,529,907円・扶助費909,727,448円・償還金、利子及び割引料18,748,725円	・報酬1,012,500円・旅費18,930円・需用費105,600円・役務費1,277,299円・委託料2,222,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,524,513円・扶助費858,305,493円・償還金、利子及び割引料4,334,449円	・報酬945,000円・旅費16,920円・需用費119,743円・役務費1,122,117円・委託料1,056,000円・使用料及び賃借料712,800円・負担金、補助及び交付金5,006,176円・扶助費832,799,078円・償還金、利子及び割引料3,599,807円						
	担当正職員		2.0 人 11,962 千円	2.0 人 11,962 千円	1.5 人 8,670 千円	1.5 人 8,663 千円	1.5 人 8,331 千円						
	再任用職員		0 人 千円	0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0 人 千円						
	会計年度任用職員等		1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載						
	合計		3.0 人	3.0 人	1.5 人	1.5 人	1.5 人						
	総事業費		1,000,846 千円	1,010,628 千円	947,682 千円	882,177 千円	853,709 千円						
	財源 内訳			735,884 千円	724,933 千円	678,438 千円	645,484 千円	627,503 千円					
		国県支出金		身体障害者補装具給付費負担金(国4,258県2,129)・身体障害者更生医療給付費負担金(国22,375県11,187)・障害者自立支援給付費負担金(国425,334県213,570)・障害児通所給付費負担金(国32,143県16,071)・身体障害児育成医療給付費負担金(国107県53)・障害者療養介護医療給付費負担金(国1,324県662)・児童虐待防止対策等総合支援事業補助金257・短期入所特別支援(強度行動障害)加算補助金9・障害者グループホーム運営費等補助金6,405	身体障害者補装具給付費負担金(国3,746県2,155)・身体障害者更生医療給付費負担金(国18,500県12,417)・障害者自立支援給付費負担金(国415,599県219,017)・障害児通所給付費負担金(国27,016県13,227)・身体障害児育成医療給付費負担金(国95県48)・障害者療養介護医療給付費負担金(国918県715)・児童虐待防止対策等総合支援事業補助金241・障害者グループホーム運営費等補助金7,492・医療的ケア児等総合支援事業補助金120・障害者総合支援事業費補助金100・障害者医療費国庫負担金通年度収入1,629・障害児通所給付費等国庫負担金通年度収入1,826・障害者自立支援給付費国庫負担金通年度収入72	身体障害者補装具給付費負担金(国及び県)・身体障害者更生医療給付費負担金(国及び県)・障害者自立支援給付費負担金(国及び県)・障害児通所給付費負担金(国及び県)・身体障害児育成医療給付費負担金(国及び県)・障害者療養介護医療給付費負担金(国及び県)・障害者総合支援事業費補助金・障害者グループホーム運営費等補助金	身体障害者補装具給付費負担金、身体障害者更生医療給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金、障害児通所給付費負担金、障害者療養介護医療給付費負担金、身体障害者補装具給付費負担金、身体障害者自立支援給付費負担金、障害児通所給付費負担金、身体障害児育成医療給付費負担金、障害者療養介護医療給付費						

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		自立支援給付事業							事業開始年度		平成18年度							
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		介護給付・訓練給付費申請件数	312	件	/	450	312	/	440	252	/	430	212	/	420	308	/	410
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	対象者に制度の案内を行う									
		障害児通所給付費申請件数	102	件	/	105	102	/	95	64	/	85	43	/	75	64	/	65
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	対象者に制度の案内を行う									
		身体障害者更生医療給付費新規認定者人数	16	人	/	10	16	/	10	26	/	10	9	/	10	8	/	10
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	対象者に制度の案内を行う									
					/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円	/												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		介護給付・訓練給付費給付件数	6,938	件	/	6,490	6,938	/	6,480	6,872	/	6,470	6,108	/	6,460	5,709	/	6,450
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	対象者に適切に給付を行う									
		障害児通所給付費の給付件数	1,160	件	/	1,060	1,160	/	970	921	/	880	811	/	680	916	/	670
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	対象者に適切に給付を行う									
		身体障害者更生医療給付費給付件数	948	件	/	260	948	/	250	558	/	240	370	/	230		/	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	対象者に適切に給付を行う									
		事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
今後の事業の方向性、課題等	本事業の上位根拠法令である障害者総合支援法等の一部改正により、令和6年度からグループホームの支援の追加や就労機会の拡大などが施行された。障害福祉サービスは、障害者が住み慣れた地域で安心して生活していくために重要な支援であり、ニーズに応じた充実を図っていくことが求められる。また、居住の場として、重度の障害者の受け入れだけでなく、夜間の介助も提供できるグループホームのニーズが増えることが想定される。就労の促進については、障害者の社会参加の機会が広がるとともに、就労移行に向けた支援や就労定着に向けた取組の充実が求められている。今後もサービス事業所等の現状を把握しながら、その役割や機能が地域のニーズに適応するよう制度の充実を図り、より一層の支援を行っていく必要がある。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房3市1町障害福祉サービス事業所数(令和6年度) 館山市 141事業所 鴨川市 71事業所 南房総市 89事業所 鋸南町 18事業所																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域生活支援事業						事業開始年度		平成19年度												
								戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 障害者の社会参加の促進						5計No.		50508												
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 成年後見制度の促進に関する法律 鴨川市地域活動支援センター事業実施規則 鴨川市成年後見制度利用支援事業実施規則						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)						担当課名		福祉課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		障害福祉係												
実施の背景		障害福祉サービスを地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施することにより、効率的・効果的な事業を実施する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		障害者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施することにより、障害者(児)の福祉の増進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		障害者及び障害児						対象者数(全住民に対する割合) 1,651 人 (5.5 %)													
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)		地域活動支援センター運営業務委託																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		特定非営利活動法人タナギ (オレンジハウス鴨川)				間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		基幹相談支援センターにて、専門職による相談を実施。Ⅲ型では創作的活動、地域との交流活動等の支援を行う。また成年後見制度を利用することにより障害者の権利を擁護する。 加えて差別解消の啓発を行う。																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
			事業内容は、市町村必須事業と任意事業がある(厚労省策定「地域生活支援事業実施要綱」)。必須事業としては相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、手話奉仕員養成研修事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業を行う。任意事業とは障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業で、鴨川市では福祉ホーム、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業、声の広報等発行を行う。																			
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費合計		R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
			44,600 千円		39,599 千円		34,960 千円		32,375 千円		34,827 千円											
	内訳		・会計年度任用職員報酬2,460,000円・会計年度任用職員手当等944,000円・謝礼金82,000円・費用弁償183,000円・消耗品費9,000円・後見開始等審判請求手数料91,000円・会計年度任用職員健康診断委託料8,000円・障害者地域生活支援委託費26,528,000円・成年後見制度利用支援助成金336,000円・地域活動支援センター家賃補助金810,000円・地域活動支援センター送迎事業補助金360,000円・障害者地域生活支援扶助費12,789,000円																			
			・会計年度任用職員報酬2,252,124円・会計年度任用職員手当等844,543円・謝礼金142,000円・費用弁償176,955円・消耗品費9,939円・後見開始等審判請求手数料10,400円・会計年度任用職員健康診断委託料7,678円・障害者地域生活支援委託費22,131,079円・成年後見制度利用支援助成金247,000円・地域活動支援センター家賃補助金810,000円・地域活動支援センター送迎事業補助金360,000円・障害者地域生活支援扶助費11,696,420円・消費税等相当額補償金815,264円・国庫支出金等返還金96,000円																			
			・報酬2,069,501円・職員手当等218,205円・報償費136,500円・旅費172,437円・需用費10,848円・役務費14,218円・委託料19,241,406円・使用料及び賃借料1,400円・負担金、補助及び交付金1,417,000円・扶助費11,584,831円・償還金、利子及び割引料94,000円																			
			・報酬1,594,180円・職員手当等110,207円・報償費147,500円・旅費143,823円・需用費10,780円・委託料17,659,324円・負担金、補助及び交付金1,180,000円・扶助費11,434,690円・償還金、利子及び割引料94,000円																			
	人件費		担当正職員		1.0	人	5,981	千円	1.0	人	5,780	千円	1.0	人	5,775	千円	1.0	人	5,554	千円		
			再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円		
			会計年度任用職員等		1.0	人	報酬は事業費欄に記載															
			合計		2.0	人			2.0	人			2.0	人			1.0	人				
総事業費		50,581 千円		45,580 千円		40,740 千円		38,150 千円		40,381 千円												
財源		国庫支出金		17,413 千円		10,879 千円		10,354 千円		12,053 千円		12,707 千円										
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円										
		その他特財		千円		千円		千円		千円		5 千円										
		一般財源		33,168 千円		34,701 千円		30,386 千円		26,097 千円		27,669 千円										
		財源合計		50,581 千円		45,580 千円		40,740 千円		38,150 千円		40,381 千円										

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		地域生活支援事業							事業開始年度		平成19年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		地域活動支援センターⅠ型委託 事業者数 ※R7.3.31をもって、Ⅲ型へ移行	0	事業者		1	1	1	1	1		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	安房3市1町合同で契約している						
		地域活動支援センターⅢ型委託 事業者数	3	事業者	3	2	2	2	2	3		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	鴨川市から通える距離の事業所						
		成年後見申立要請件数	1	件	2	1	2	1	2	0		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	制度を周知し権利擁護を推進する						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		地域活動支援センターⅠ型利用 件数 ※R7.3.31をもって、Ⅲ型へ移行	0	件		538	475	501	470	351		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る						
		地域活動支援センターⅢ型利用 件数	2,018	件	2,025	2,018	2,020	1,626	1,710	1,657		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	過去の平均利用件数を目安に社会参加の推進を図る						
		成年後見市長申立報酬助成件数	3	件	3	3	3	3	4	3		
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	制度の利用を促し報酬について助成する								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	地域活動支援センター事業:障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、積極的に社会参加できず、孤立してしまいがちな障害者に対して、日中の居場所づくりや日常生活での困りごとを相談できる場所と機会の提供をすることで、地域社会との交流を促進する役割を果たしている。 成年後見制度利用支援事業:障害者総合支援法に基づく必須事業であるとともに、後見制度の適用が必要な障害者が、同制度を適切に安定的に利用する為には必要な制度である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		地域活動支援センターⅢ型(委託等)(令和6年度) 館山市 1事業所 南房総市 2事業所 鋸南町 2事業所										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		障害者相談員設置事業										事業開始年度		平成24年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 相談支援体制の充実										5計No.		50502									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、鴨川市身体障害者相談員設置要綱、鴨川市知的障害者相談員設置要綱								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6～8)										担当課名		福祉課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		障害福祉係									
実施の背景		地域主権改革による権限移譲により、平成24年4月、県から市町村の事業となった。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		身体及び知的障害者に対する更生援護に熱意と識見を持っている者に相談員として委嘱し、地域の障害者及びその家族の相談に応じて必要な援助助言を行う。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	障害者(児)及びその家族										対象者数(全住民に対する割合)											
	1,651 人 (5.5 %)																						
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合 (実施主体)																			
		2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	当事者(障害者やその家族)を相談員として委嘱し、相談に応じ、関係機関の窓口につなぐ等の支援を実施していただく。																						
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)														
	地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。		地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。		地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。		地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。		地域における身体障害者や知的障害者及びその家族の相談について助言等を行う相談員を、2年を任期として委嘱している。														
関連事業 (同一目的 事業等)	民生委員:民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱され、生活や福祉全般に対して相談援助活動をしている(福祉課)。基幹相談支援センターの設置:福祉総合相談センター・福祉課(健康推進課・福祉課) 基幹相談支援センター等機能強化事業:地域活動支援センターⅠ型へ委託(R7.3.31まで)。地域相談員:県が市障害者相談員へ委嘱(安房保健所)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
		事業費合計		100 千円		97 千円		97 千円		97 千円		97 千円											
		内訳		・身体障害者相談員謝礼金72,000円 ・知的障害者相談員謝礼金24,000円 ・口座振込手数料1,000円 ・ボランティア保険料3,000円		・身体障害者相談員謝礼金72,000円 ・知的障害者相談員謝礼金24,000円 ・ボランティア保険料1,400円		・報償費96,000円 ・役務費(保険料)1,400円		・報償費96,000円 ・役務費(保険料)1,400円		・報償費96,000円 ・役務費(保険料)1,400円											
		担当正職員		0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
総事業費		1,296 千円		1,293 千円		1,253 千円		1,252 千円		1,208 千円													
財源 内訳	国県支出金																						
	地方債																						
	その他特財																						
	一般財源		1,296 千円		1,293 千円		1,253 千円		1,252 千円		1,208 千円												
	財源合計		1,296 千円		1,293 千円		1,253 千円		1,252 千円		1,208 千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		障害者相談員設置事業										事業開始年度		平成24年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		身体障害者相談員委嘱人数	3	人	/	4	3	/	4	3	/	4	3	/	4
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	4人委嘱し市内4地区を分担していただく						
		知的障害者相談員委嘱人数	1	人	/	2	1	/	2	1	/	2	1	/	2
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	2人委嘱しそれぞれに市内全域を担当していただく						
					/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠							
					/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円	/									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		身体障害者相談員への相談件数	0	件	/	3	1	/	3	0	/	3	1	/	3
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	相談員1人につき1件の相談支援をしていただく						
		知的障害者相談員への相談件数	0	件	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	相談員1人につき1件の相談支援をしていただく						
					/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	委嘱する身体障害者相談員は身体障害者、知的障害者相談員は知的障害者の家族、加えて熱意と識見を持っている者としている。 障害者等が、地域において自立した生活を営むには、社会全体が障害に対する理解を深め、支援していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		障害者相談員数(令和6年度) 館山市 身体4人 知的2人 南房総市 身体2人 知的2人 鋸南町 0人													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		障害者虐待防止対策事業										事業開始年度		平成24年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-5 障害者施策の充実 権利利益の養護										5計No.		50503									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律							この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市障害者(児)福祉総合計画(6~8)										担当課名		福祉課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		障害福祉係									
実施の背景		障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第32条の規定に基づき、鴨川市障害者虐待防止センターを設置し、虐待事案に対応している。																					
目的 (何をどうしたいのか)		障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であるとの考えから、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び養護者の負担の軽減を図ることを行うもの。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		障害者及び障害児										対象者数(全住民に対する割合)										
													1,651 人 (5.5 %)										
	実施方法		1直接実施					1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金					直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)										
			2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計画の内容		虐待通報を受理したケースについて迅速に判断し、緊急に保護する必要がある場合には一時的に保護を行う。																					
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。				「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。				「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。				「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。				「障害者の虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、障害者の虐待防止及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立支援のための措置等を行う。一方、養護者に対しても負担軽減を図る等の支援を行う。					
関連事業 (同一目的事業等)		保護ショートステイ事業																					
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		196 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
	内訳		緊急一時保護委託料 196,000円																				
	人件費		担当正職員	0.5	人	2,991	千円	0.5	人	2,991	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
			再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.5	人			0.5	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
総事業費		3,187 千円				2,991 千円				1,734 千円				1,733 千円				1,666 千円					
財源 内訳	国県支出金		145 千円																				
			地域生活支援事業費等補助金97(国)、48(県)																				
	地方債																						
	その他特財																						
一般財源		3,042 千円				2,991 千円				1,734 千円				1,733 千円				1,666 千円					
財源合計		3,187 千円				2,991 千円				1,734 千円				1,733 千円				1,666 千円					

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		障害者虐待防止対策事業								事業開始年度		平成24年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
		虐待通報の受理件数	0	件	/ 0	6 / 0	0 / 0	7 / 0	2 / 0					
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	地域の見守りからの気づきを促す					
		緊急保護受入契約施設数	0		/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
		新規虐待ケースへの対応件数	0	件	/ 0	6 / 0	0 / 0	7 / 0	2 / 0					
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	虐待認定ケースにチームで対応する					
					/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	障害者に対する虐待は、障害者の尊厳を害するものである。障害者が自立や社会参加を果たすためには、虐待を防止することが極めて重要であるという考えから、障害者虐待を受けた障害者に対する保護と、養護者の負担軽減を図ることを目的としている。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		虐待通報・受理件数(令和6年度) 館山市 6件(養護者3件、施設虐待3件) 南房総市 15件 鋸南町 1件(施設虐待1件) (鴨川市 6件(養護者1件、施設虐待5件))												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		児童福祉総務事務費										事業開始年度			平成25年度						
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×					
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係											
実施の背景		児童福祉全般の事務を執行する。																			
目的 (何をどうしたいの か)		児童福祉事務費を取り扱う。また、「子ども・子育て支援法」により附属機関として設置する「鴨川市子ども・子育て会議」を開催し、子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する総合的な推進などに関する意見を聴取し、本市の子ども・子育て支援施策の充実を図る。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童及び保護者等										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施計画)														
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)							
		子ども・子育て会議の開催			子ども・子育て会議の開催 計画改訂(R5～R6年度 の2か年)に向けた意見 聴取等			子ども・子育て会議の開催 ・計画改訂(R5～R6年度 の2か年)に向けた意見聴 取等			子ども・子育て会議の開催			子ども・子育て会議の開催							
	関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
		事業費合計 527 千円			330 千円			1,267 千円			583 千円			391 千円							
	内訳	子ども・子育て会議委員報酬 135,000円 費用弁償 14,000円 消耗品費 11,000円 複写機使用料 367,000円				子ども・子育て会議委員報酬 130,000円 費用弁償 10,800円 消耗品費 11,987円 複写機使用料 162,622円 管理用備品費 14,800円				子ども・子育て会議委員報酬 70,000円 会計年度任用職員報酬 948,300円 会計年度任用職員期末手当 190,752円 費用弁償 39,957円 消耗品費 10,233円 会計年度任用職員健康診断委託料 7,260円				子ども・子育て会議委員報酬 30,000円 会計年度任用職員報酬 260,169円 会計年度任用職員期末手当 183,518円 費用弁償 12,391円 消耗品費 14,933円 会計年度任用職員健康診断委託料 4,443円 複写機使用料 77,951円				報酬 296,840円 旅費 12,640円 需用費 15,611円 使用料及び賃借料 66,214円			
	人件費	担当正職員	0.1	人	598 千円	0.2	人	1,196 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円				
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.1	人		0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
	総事業費	1,125 千円			1,526 千円			1,845 千円			1,161 千円			946 千円							
財源 内訳	国庫支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	1,125 千円			1,526 千円			1,845 千円			1,161 千円			946 千円							
	財源合計	1,125 千円			1,526 千円			1,845 千円			1,161 千円			946 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名		児童福祉総務事務費										事業開始年度		平成25年度				
												戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		子ども・子育て会議開催数	3	回	/	0	4	/	5	2	/	3	1	/	3	1	/	1
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
単位当たり コスト	総事業費	/		千円														
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度									
		子ども・子育て会議開催数	3	回	/	0	4	/	5	2	/	3	1	/	3	1	/	1
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き子ども・子育て会議を開催し、令和7年3月に策定した鴨川市こども計画(第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画等)に基づく取組の評価等を実施するとともに、子ども・子育て支援施策の充実を図る。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																		
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		児童遊園地等維持管理費										事業開始年度				平成16年度					
												戦略 該当	×			市民提案 関連	○				
上位施策事業名		2-2 公園・緑地の整備 公園・緑地の整備										5計No.				20202					
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7					
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市児童遊園の設置及び管理に関する条例								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名				子ども支援課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				子ども支援係					
実施の背景		児童の健全な遊び場を提供し、その健康の増進を図るため実施する。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		児童の健全な遊び場として適切な遊具等を設置し、安心して安全に利用できるよう環境整備を行う。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童(18歳未満) 児童遊園(7箇所)										対象者数(全住民に対する割合)									
												- 人				(%)					
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	定期的に遊具の点検、修繕、更新を行い、児童の遊び場として安全に利用できるよう整備をする。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		遊具等維持管理を行う。				遊具等維持管理を行う。				遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕 ・草刈等業務委託 ・児童遊園遊具点検業務委託				遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕 ・草刈等業務委託				遊具等維持管理を行う。 ・遊具等修繕			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		281 千円		105 千円		198 千円		71 千円		70 千円										
	内訳		草刈等委託料 36,000円 児童遊園遊具点検業務委託料 240,000円 公園維持補修用材料 5,000円		遊具撤去工事 104,500円		児童遊園遊具点検業務委託料 198,000円		修繕料 5,000円 草刈等委託料 65,728円		修繕料 65,000円 公園維持補修用材料 5,000円										
	人件費	担当正職員	0.1 人	598 千円	0.1 人	598 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	578 千円	0.1 人	555 千円							
		再任用職員		人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円		人	千円							
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載						
	合計	0.1 人			0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人								
総事業費	879 千円		703 千円		776 千円		649 千円		625 千円												
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円		千円		千円								
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円								
	1 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円								
	その他特財		行政財産使用料																		
	一般財源		878 千円		703 千円		776 千円		649 千円		625 千円		千円								
	財源合計		879 千円		703 千円		776 千円		649 千円		625 千円		千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名			児童遊園地等維持管理費							事業開始年度		平成16年度			
										戦略 該当	×	市民提案 関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。							
		遊具の更新	1	台	/	0	0	/	0	0	/	1	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	修繕対応できないものについて必要に応じ更新する。							
		遊具の修繕	2	遊園	/	2	0	/	2	0	/	2	1	/	2
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	3～4年毎に修繕を行い安全な環境を整備する。							
		児童遊園地箇所数	7	箇所	/	0	7	/	7	7	/	7	7	/	7
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	適切な維持管理を行う								
	単位当たりコスト	総事業費	/	遊具の更新件数、 遊具の修繕件数	千円			0	0	649	313				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		公園施設・設備に起因する事故発生件数(計画期間内の累計)	0	件	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	適切な維持管理を行い、事故を防ぐ。							
				/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	定期的に遊具の点検、児童遊園全体の状況確認等を行い、計画的に遊具の修繕や更新又は撤去をしていく。 また、草刈り等の環境整備については、引き続き地域住民の協力を得て実施し、地域全体で子どもを育て見守る環境を創り出して いきたい。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町の施設設置状況 ・館山市 18箇所 ・南房総市 11箇所 ・鋸南町 3箇所													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		家庭児童相談室運営事業						事業開始年度		平成16年度							
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実						5計No.		50310							
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市家庭相談員設置規則				この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		子ども家庭センタ							
実施の背景		児童福祉法第10条第4項に基づき事業を行っている。平成16年の児童福祉法の改正により児童家庭相談に応じることが市町村の業務であることが法律上明確になり、住民に身近な行政機関として、積極的な取組みが求められるようになった。															
目 的 (何をどうしたいのか)		家庭の中で発生する子どものしつけ、養育、発達に関すること、学校生活、非行、家庭環境などについての相談、また、学校や認定こども園等からの児童等に関する相談に応じ、より良い解決が図れるよう助言・指導し、家庭における健全な子育て及び子どもの健やかな成長の手助けをする。また、虐待の予防・早期発見を目指す。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		0歳から18歳までの児童及びその家族						対象者数(全住民に対する割合)								
									- 人 (%)								
	実施方法		1直接実施		1直接実施												
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		保護者の子育てへの不安、孤立感が和らぎ、喜びを感じながら子育てが行えるよう相談を継続する。また、虐待の予防・早期発見を図る。														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)						
			子ども家庭センターに配置される家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		子ども家庭センターに配置される家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。		家庭相談員(会計年度任用職員)2名が住民や関係機関からの相談に対し、訪問・面接等による支援を行う。						
関連事業 (同一目的 事業等)		家庭教育指導員設置事業(生涯学習課)															
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)						
	事業費合計		2,588 千円		2,119 千円		2,221 千円		2,156 千円		2,055 千円						
	内 訳		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,512,000円 費用弁償 71,000円 消耗品費 5,000円 計 2,588,000円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,057,112円 費用弁償 55,776円 消耗品費 6,000円 計 2,118,888円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,103,857円 費用弁償 70,650円 消耗品費 5,861円 国県支出金等返還金 41,000円		会計年度任用職員報酬(家庭相談員) 2,069,777円 費用弁償 62,250円 消耗品費 5,979円 国県支出金等返還金 18,000円		会計年度任用職員報酬(2名) 1,970,348円 費用弁償 60,009円 消耗品費 5,868円 負担金 1,000円 返還金 18,000円 計 2,055,225円						
	担当正職員		0.5	人	2,991 千円	0.5	人	2,991 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.4	人	2,222 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		2.0	人	報酬は事業費欄に記載	2.0	人	報酬は事業費欄に記載	2.0	人	報酬は事業費欄に記載	2.0	人	報酬は事業費欄に記載	2.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		2.5	人		2.5	人		2.1	人		2.1	人		2.4	人	
	総事業費		5,579 千円		5,110 千円		2,799 千円		2,734 千円		4,277 千円						
	国県支出金		2,155 千円		1,765 千円		千円		1,069 千円		597 千円						
	子ども・子育て支援交付金(国)		1,724【県】431		1,412【県】353				児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金						
財源 内訳	地方債		千円		千円		千円		千円		千円						
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円						
	一般財源		3,424 千円		3,345 千円		2,799 千円		1,665 千円		3,680 千円						
	財源合計		5,579 千円		5,110 千円		2,799 千円		2,734 千円		4,277 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		家庭児童相談室運営事業								事業開始年度		平成16年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		家庭児童相談の年間相談件数	2,494	件	/ 2,400	4,824 / 2,400	3,174 / 2,400	3,029 / 2,400	2,604 / 2,400				
			現況値の時点			令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間相談件数				
		家庭児童相談の年間相談実件数	274	件	/ 250	187 / 250	118 / 250	219 / 250	225 / 250				
			現況値の時点			令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間相談実件数				
		家庭相談員の配置数	2	人	/ 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2				
			現況値の時点			令和元年度		設定根拠	家庭相談員の配置数				
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	家庭児童相談の 年間相談件数	千円	1		1		1		2	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		家庭児童相談の年間新規受付件数	133	件	/ 100	186 / 100	116 / 100	121 / 100	101 / 100				
			現況値の時点			令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の年間新規受付件数				
		家庭児童相談の対応終了件数	124	件	/ 100	212 / 100	70 / 100	100 / 100	157 / 100				
			現況値の時点			令和元年度		設定根拠	家庭児童相談の対応終了件数				
					/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	相談受付件数は年々増加しており、その内容は困難で複雑化したケースがある一方、軽微な段階からの相談も見られるようになってきている。このようなことから、子ども家庭センター内の家庭児童相談室の果たす役割は年々大きくなってきているとともに、継続した支援が必要な家庭も多く、子ども家庭センターだけでは解決できない問題には、関係機関と連携し対応していくことが重要である。 国において、令和5年から子ども家庭庁が設置され、本市においては、令和6年度から「子ども家庭センター」を設置し、より一層の取組を推進していく。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町の設置状況 ・館山市及び南房総市 こども家庭センターの設置あり ・鋸南町 こども家庭センターの設置なし											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		子ども医療対策事業 子ども医療費給付事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50323								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		千葉県子ども医療費助成事業補助金交付要綱、鴨川市子ども医療費の助成に関する条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係								
実施の背景		全国全ての市町村で行われており、各都道府県が補助を行っている事業である。千葉県では、平成24年12月、県補助基準に於いて入院の助成対象を中学3年生まで拡大した際、所得制限や自己負担は設けられていたが、本市は所得制限無し、自己負担も無しとした。平成28年4月には、県補助基準では小学4年生から中学3年生までの通院・調剤は助成の対象としていなかったが、本市では中学3年生までの全児童に対し、入院・通院・調剤の全てにおいて、所得制限を設けず無料としている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		子どもにかかる医療費を無料化することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	0歳から高校3年生までの子どもの保護者(助成対象者)										対象者数(全住民に対する割合)										
	3,160 人 (10.4 %)																					
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	安房地域で唯一の中学3年生までの無料化で、本市の子育て支援の強みを継続する。また、所得に関わりなく、市内の子どもが平等に医療にかかる事ができる環境を継続することで、児童虐待のリスクを軽減する。																					
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)											
	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成)	対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。(受給券の作成) ・受給対象の拡大の検討・決定(R6年度から実施)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)			対象者に子ども医療費助成受給券を発行する。 (受給券の作成)											
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費合計	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
		112,457 千円			112,566 千円			98,557 千円			89,299 千円			82,272 千円								
	内訳	印刷製本費 110,000円 診療報酬審査支払手数料 2,370,000円 システム改修委託料 678,000円 子ども医療給付費 109,299,000円			印刷製本費 110,000円 診療報酬審査支払手数料 2,485,737円 子ども医療給付費 109,970,579円			印刷製本費 89,100円 診療報酬審査支払手数料 2,335,739円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 668,000円 市単独負担分 1,667,739円 システム改修委託料 924,000円 子ども医療給付費 95,208,591円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 22,750,000円 市単独負担分 72,458,591円			・印刷製本費 134,860円 ・診療報酬審査支払手数料 2,239,685円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 689,000円 市単独負担分 1,550,685円 ・子ども医療給付費 86,924,564円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 20,474,000円 市単独負担分 66,450,564円			・診療報酬審査支払手数料 2,058,285円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 614,000円 市単独負担分 1,444,285円 ・子ども医療給付費 80,213,301円 (内訳)県補助対象分(補助率1/2) 21,069,000円 市単独負担分 59,144,301円								
		担当正職員	0.4	人	2,392	千円	0.4	人	2,392	千円	0.4	人	2,312	千円	0.4	人	2,310	千円	0.4	人	2,222	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.4	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			
総事業費		114,849 千円			114,958 千円			100,869 千円			91,609 千円			84,494 千円								
財源 内訳	国県支出金	26,238 千円			24,079 千円			23,418 千円			21,163 千円			21,683 千円								
		子ども医療対策事業補助金25,900、地域診療情報連携推進費補助金338			子ども医療対策事業補助金			子ども医療対策事業補助金			子ども医療対策事業補助金			子ども医療対策事業補助金								
	地方債			千円			千円			千円			千円			千円						
	その他特財	18,275 千円			9,239 千円			9,325 千円			3,000 千円											
		ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金											
	一般財源	70,336 千円		81,640 千円		68,126 千円		67,446 千円		62,811 千円												
財源合計		114,849 千円			114,958 千円			100,869 千円			91,609 千円			84,494 千円								

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		子ども医療対策事業 子ども医療費給付事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		子ども医療費助成額	92,541,512	円	/	92,000,000	109,970,579	/	92,000,000	95,208,591	/	92,000,000	89,164,249	/	92,000,000	82,271,586	/	92,000,000
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		子ども医療費助成額									
		子ども医療費助成延件数	38,211	件	/	38,000	41,771	/	38,000	37,993	/	38,000	34,547	/	38,000	31,697	/	38,000
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		子ども医療費助成延件数									
		子ども医療費助成対象者数	3,132	人	/	3,100	3,160	/	3,100	2,804	/	3,100	2,874	/	3,100	2,853	/	3,100
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		子ども医療費助成対象者数									
					/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点				設定根拠												
	単位当たり コスト	子ども医療費助成 額	/	子ども医療費助 成対象者数	千円	35		34		31		30						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		1件当たりの助成金額	2,422	円	/	2,500	2,633	/	2,500	2,506	/	2,500	2,581	/	2,500	2,595	/	2,500
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠		1件当たりの助成金額									
				/		/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点				設定根拠												
				/		/		/		/		/		/		/		
	現況値の時点				設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	本市の子ども医療費助成事業は、令和6年4月1日から高校3年生までに対象を拡大した。また、所得制限及び自己負担は引き続き無しとした。 本事業は、子どもの健やかな成長や保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的であり、事業の継続はもとより地域間の格差が生じないよう、今後、本市においても、所得制限及び自己負担の導入を検討する必要がある。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【千葉県補助基準】通院・小3まで。入院・中3まで。 自己負担・有。所得制限・有。 ＜千葉県内54市町村の状況＞令和7年4月1日現在 通院及び入院対象年齢 自己負担 高校3年生まで(54) 有 37 無 17 ●所得制限はすべての自治体でなし。																
特記事項		平成28年4月より通院・調剤の助成対象年齢を小学3年生から中学3年生まで拡大した。 令和6年4月より通院・調剤の助成対象年齢を中学3年生から高校3年生まで拡大した。 令和6年度より予算事業名を「子ども医療費給付事業」へ変更。																

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		障害児親子通所支援センター事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50315				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等										この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども支援係				
実施の背景		本市に肢体不自由児等が通所することができる施設が無かったこと及び肢体不自由児の保護者からの強い要望を受け、平成8年に心身障害児(者)在宅支援事業として「鴨川市肢体不自由児機能回復訓練室」を発足。平成9年より「鴨川市簡易マザーズホーム」と改称。																
目 的 (何をどうしたいのか)		発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童が保護者と通所し、集団や個別で日常生活動作や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行うことにより児童福祉の向上を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	発達につまずきのある就学前の児童とその保護者												対象者数(全住民に対する割合)				
														442 人 (1.5 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	・発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童への理学療法及び音楽療法の実施。 ・当該児童及び保護者に対する相談、療育支援。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。		障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。		障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。		障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。		障害児親子通所支援センター(鴨川市簡易マザーズホーム)を開設し、心身の発達に関する相談・助言、療育支援を行う。								
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計 154 千円		213 千円		212 千円		196 千円		154 千円								
	内訳	謝礼金 90,000円 消耗品費 37,000円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 駐車料 3,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 9,000円		謝礼金 180,000円 消耗品費 14,533円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 3,000円		謝礼金 165,000円 消耗品費 28,215円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 駐車料 700円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 3,000円		謝礼金 135,000円 消耗品費 14,923円 障害児通所支援傷害保険料 15,000円 教材用備品費 22,000円 千葉県通園施設連絡協議会負担金 9,000円		報償費 105,000円 需用費 14,885円 役務費 15,000円 備品購入費 16,500円 負担金、補助及び交付金 3,000円								
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
総事業費	1,350 千円		1,409 千円		1,368 千円		1,351 千円		1,265 千円									
財源内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	1,350 千円		1,409 千円		1,368 千円		1,351 千円		1,265 千円								
	財源合計	1,350 千円		1,409 千円		1,368 千円		1,351 千円		1,265 千円								

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		障害児親子通所支援センター事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		開設日数	56	日	/ 56	128 / 56	128 / 56	86 / 56	125 / 56						
			現況値の時点	2020/10/1				設定根拠	マザーズホームの開設日数						
		延べ利用者数	233	人	/ 233	442 / 233	570 / 233	574 / 233	195 / 233						
			現況値の時点	2020/10/1				設定根拠	マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)						
		専門職員配置数	2	人	/ 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2						
			現況値の時点	2021/10/1				設定根拠	専門職員配置数						
					/	/	/	/	/						
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円											
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		延べ利用者数	233	人	/ 233	442 / 233	570 / 233	574 / 233	195 / 233						
			現況値の時点					設定根拠	マザーズホームの年間利用者数(延べ人数)						
					/	/	/	/	/						
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/						
	現況値の時点					設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	【方向性】子どもの障害等に対する受容が難しい保護者の相談に対し、保護者の気持ちに寄り添いながら子どもの療育について共に考え、助言を行うとともに子どもの成長を認められることができるようサポートする。また、就学に向け関係機関と連携を図っていく。 【課題】この事業は保育のより専門的な知識や技術が求められるため職員の育成に時間を要する。「そらいろ」「にじいろはうす」が実施する事業と似て捉えられるが、当事業は親子を対象として総合的な支援をしていること、先方の需要や職員数から実質的にはキャバが足りないことなど、そもそもの性質が異なるため、同一事業としての展開は厳しいと感じる。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 簡易マザーズホーム 保育士2名													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業										事業開始年度		平成25年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子ども・子育て支援全般の総合的な推進										5計No.		50301				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等		子ども・子育て支援法					この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務		係名		子ども支援係							
実施の背景		令和2年3月に策定した「第2期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度~令和6年度)の推進期間において、旧幼稚園や旧保育園がすべて認定こども園へ移行するなど、これまで以上に子育てをしやすい環境が整う一方、母親の就業率の上昇や幼児教育・保育の無償化等による保育ニーズの増加など、引き続き子育て世代への様々な支援が求められているため。																
目 的 (何をどうしたいのか)		現状を踏まえ、「第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、当該計画では、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支援するという視点を継承し、社会環境の変化を踏まえ、鴨川市の子どもの健やかな育ちを総合的に支える支援計画とする。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	児童及び保護者等										対象者数(全住民に対する割合)						
												- 人 (%)						
	実施方法	1直接実施					1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)					株式会社ぎょうせい 東京支社											
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進及び策定。																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)			・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画(第3期)等の策定(R5~R6年度の2か年)			・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催) ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画(第2期)等の策定(R5~R6年度の2か年)			・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)			・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の推進 ・鴨川市子ども・子育て支援事業計画の進捗検証(子ども・子育て会議の開催)				
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計			0 千円			3,795 千円			3,665 千円			0 千円				
		内訳			子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,795,000円			子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,664,800円										
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		0 千円			4,393 千円			4,243 千円			0 千円			0 千円			
財源内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	0 千円			4,393 千円			4,243 千円			0 千円			0 千円				
	財源合計	0 千円			4,393 千円			4,243 千円			0 千円			0 千円				

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		子ども・子育て支援事業計画策定事業										事業開始年度		平成25年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		子ども・子育て支援事業計画の策定	0	件	/	0	1	/	1	0	/	0	0	/	0			
			現況値の時点		2020/10/1			設定根拠		子ども・子育て支援事業計画の策定								
		子ども・子育て会議の実施	0	回	/	1	4	/	5	2	/	2	1	/	2	1	/	1
			現況値の時点		2020/10/1			設定根拠		子ども・子育て会議の実施回数								
					/		/		/		/		/		/			
		現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点					設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円												
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		子ども・子育て支援事業計画の策定	0	件	/	0	1	/	1	0	/	0	0	/	0			
			現況値の時点		2020/10/1			設定根拠		子ども・子育て支援事業計画の策定								
		子ども・子育て会議の実施	0	回	/	1	4	/	5	2	/	2	1	/	2	1	/	1
			現況値の時点		2020/10/1			設定根拠		子ども・子育て会議の実施回数								
					/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	計画期間を令和7年度から令和11年度までの5か年とする第1期鴨川市こども計画(第3期鴨川市子ども・子育て支援事業計画等)を令和7年3月に策定した。 今後は、社会情勢の変化に対応するため、必要に応じて見直しを行うこととなるが、中間見直しを令和9年度に実施する予定。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市子ども・子育て支援事業計画 第2期(R2年度からR6年度) 南房総市子ども・子育て支援事業計画 第2期(R2年度～R6年度)																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		教育・保育施設障害児等受入促進事業										事業開始年度		平成28年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50316						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		鴨川市教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金交付要綱						この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係						
実施の背景		従前より市内において、教育・保育の提供は公立の教育・保育施設のみで担ってきたところであるが、平成28年に民間の施設が参入した。また、近隣においては、障害児等の受入は保育士の加配が必要であるため、公立のみで行っており、民間では受入を行っていなかった。このような状況の中、本市において公立に代わる民間での受入を促進するため、本事業の実施に至った。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		市内にある民間の教育・保育施設において、公立の教育・保育施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するため、職員(幼稚園教諭免許状又は保育士資格を有する者)の加配に必要な費用を予算の範囲内で補助することで、子ども一人ひとりの状態に応じた教育・保育の機会の拡大を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	障害児等の受入に伴い職員の加配を行った民間の教育・保育施設										対象者数(全住民に対する割合)								
												- 人 (%)								
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	社会福祉法人太陽会						間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	市内にある民間の教育・保育施設において公立施設と同様に障害児等の受入を促進し、発達に応じた個別支援を実施するための職員(幼稚園教諭又は保育士資格を有する者)等の加配に必要な予算を補助金として交付する。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 の交付				教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 の交付				教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 の交付				教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 の交付				教育・保育施設障害児等受入促進事業補助金 の交付		
関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		22,000 千円		22,000 千円		16,997 千円		20,899 千円		22,000 千円								
		内訳		教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 22,000,000円		教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 22,000,000円		教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 16,996,928円		教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 20,898,942円		負担金、補助及び交付金 22,000,000円								
	人件費	担当正職員	0.1	人	598 千円	0.1	人	598 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円			
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人				
	総事業費		22,598 千円		22,598 千円		17,575 千円		21,477 千円		22,555 千円									
財源 内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円				
	地方債			千円				千円				千円				千円				
	その他特財	19,000 千円		16,000 千円		16,997 千円		20,800 千円		21,550 千円										
	ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金		ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源	3,598 千円		6,598 千円		578 千円		677 千円		1,005 千円										
	財源合計	22,598 千円		22,598 千円		17,575 千円		21,477 千円		22,555 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		教育・保育施設障害児等受入促進事業										事業開始年度		平成28年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		加配した職員数	5	人	/ 5	4 / 5	3 / 5	5 / 5	5 / 5						
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	市内の民間教育・保育施設への加配職員数							
				/	/	/	/	/							
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/							
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/							
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/	千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		受入実績のある市内民間教育・保育施設	1	箇所	/ 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1						
			現況値の時点	2020/4/1			設定根拠	受入実績のある市内民間教育・保育施設							
				/	/	/	/	/							
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/							
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	市内では、障害児や支援を要する子どもが増加傾向にあることから、事業の継続は不可欠と考える。一方で、市単独事業につき財政負担が大きく、今後の事業展開について検討が必要である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施していない ・南房総市 実施していない ・鋸南町 実施していない													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		保育士処遇改善事業										事業開始年度		平成29年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50306				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		千葉県保育士処遇改善等事業費補助金交付要綱 鴨川市保育士等処遇改善事業費補助金交付要綱							この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係				
実施の背景		全国的に待機児童対策として、教育・保育施設の整備を推進した結果、保育士不足の状況となり、都市部を中心に保育士の処遇改善(給料の上乗せ)を行った結果、地方から都市部へ保育士が流れている状況となったこと及び千葉県において保育士処遇改善事業が実施されたことに伴い、保育士の流失に歯止めをかけるため鴨川市においても補助事業を開始した。																
目 的 (何をどうしたいの か)		市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等に対し、処遇改善(給料の上乗せ)を行うことにより、保育人材の確保、定着及び離職の防止を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士等										対象者数(全住民に対する割合)					
													74 人 (0.2 %)					
	実施方法		1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		社会福祉法人太陽会					間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計 画の内容		市内の民間教育・保育施設及び企業主導型保育事業所に勤務する保育士の処遇改善のため、必要な予算を補助金として交付する。															
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
			民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円			民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円			民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円			民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円			民間教育・保育施設等に対し、保育士処遇改善事業費補助金を交付する。 ・認定こども園等 月額20,000円 ・企業主導型保育事業所 月額10,000円			
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計		16,200 千円			13,910 千円			12,920 千円			13,170 千円			14,270 千円			
	内訳		保育士処遇改善事業費補助金 16,200,000円			保育士処遇改善事業費補助金 13,910,000円			保育士処遇改善事業費補助金 12,920,000円			保育士処遇改善事業費補助金 13,170,000円			負担金、補助及び交付金 14,270,000円			
	人件費		担当正職員	0.1	人	598 千円	0.1	人	598 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円
			再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
			会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
			合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	
	総事業費		16,798 千円			14,508 千円			13,498 千円			13,748 千円			14,825 千円			
	財源 内訳		国県支出金	6,600 千円			5,630 千円			5,230 千円			5,360 千円			5,890 千円		
				千葉県保育士処遇改善事業費補助金			千葉県保育士処遇改善事業費補助金			千葉県保育士処遇改善事業費補助金			千葉県保育士処遇改善事業費補助金			千葉県保育士処遇改善事業費補助金		
地方債			千円			千円			千円			千円			千円			
その他特財			8,000 千円			8,000 千円			7,690 千円			7,800 千円			千円			
			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金			ふるさぽーと基金繰入金						
一般財源		2,198 千円			878 千円			578 千円			588 千円			8,935 千円				
財源合計		16,798 千円			14,508 千円			13,498 千円			13,748 千円			14,825 千円				

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		保育士処遇改善事業										事業開始年度		平成29年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		教育・保育施設 【OURS保育教諭】	0	人	/	0	50	/	0	47	/	0	49	/	0	53	/	0
			現況値の時点					設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数									
		企業主導型保育事業所 【OURSbaby保育士】	0	人	/	0	24	/	0	24	/	0	22	/	0	22	/	0
			現況値の時点					設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数									
				/			/			/			/			/		
		現況値の時点					設定根拠											
				/			/			/			/			/		
	現況値の時点					設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		教育・保育施設 【OURS保育教諭】	0	人	/	0	50	/	0	47	/	0	49	/	0	53	/	0
			現況値の時点					設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数									
		企業主導型保育事業所 【OURSbaby保育士】	0	人	/	0	24	/	0	24	/	0	22	/	0	22	/	0
			現況値の時点					設定根拠	処遇改善を行った保育士等の人数									
				/			/			/			/			/		
	現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	【方向性】令和5年度に引き続き、令和6年度も千葉県の補助金(上限20,000円の1/2)を活用し、実施した。 【課題】多様な保育ニーズに対応するには、保育教諭の確保が重要であるが、次のような理由により、保育教諭の確保に課題が生じている。 ・処遇改善(給料の上乗せ)の格差が都市部と比較して大きくなっている。(東京都 平均44,000円の上乗せ。鴨川市 20,000円の上乗せ。) ・東京都を中心とした都市部では家賃補助も行っているが、鴨川市では行っていない。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施している(月額20,000円) ・南房総市 実施している(月額20,000円) ・鋸南町 実施していない(私立の教育・保育施設がないため)																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業										事業開始年度		令和元年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○			
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50302				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市子育て世帯応援事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		子ども支援係						
実施の背景		①子育て期の不安や負担を軽減するための切れ目のない支援の強化を図るため、地域における子育て支援事業について周知する必要がある。②近年子育て世帯の負担が増加し、問題が多様化しており、孤立化をさせないようにする必要がある。【子育て世帯応援事業】																
目 的 (何をどうしたいのか)		①市が実施している子ども・子育てに関する事業等一覧を作成し、0歳～15歳がいる世帯へ配布し、支援の強化を図る。②鴨川シーワールドが対象者へ年間パスポートを贈呈する事業の一部を補助し、子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	①0歳～15歳がいる世帯 ②2歳未満の子の両親(鴨川市で出生・鴨川市に転入)										対象者数(全住民に対する割合)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施				381 人 (1.3 %)								
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 補助先		(株)グランビスタ ホテル&リゾート				間接補助の場合 (実施主体)		(株)グランビスタ ホテル&リゾート						
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	子育てに関する情報発信を継続する。子育て世帯の応援、父母のリフレッシュや家族の居場所作りを行う。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈		・子育てトータルサポートガイド配布 ・鴨川シーワールド年間パスポートの贈呈								
	関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		1,212 千円		1,185 千円		1,230 千円		1,258 千円		1,378 千円						
		内訳		印刷製本費 42,000円 子育て世帯応援事業補助金 1,170,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,143,000円		印刷製本費 41,580円 子育て世帯応援事業補助金 1,188,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,216,000円		印刷製本費 41,800円 子育て世帯応援事業補助金 1,336,000円						
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		1,810 千円		1,783 千円		1,808 千円		1,836 千円		1,933 千円							
財源	内訳	国県支出金																
		地方債																
		その他特財				960 千円		1,188 千円		1,200 千円		1,000 千円						
				企業版ふるさと納税寄附金500、ふるさぽーと基金繰入金460		企業版ふるさと納税寄附金200、ふるさぽーと基金繰入金988		ふるさぽーと基金繰入金		企業版ふるさと納税寄附金100、ふるさぽーと基金繰入金900								
		一般財源		1,810 千円		823 千円		620 千円		636 千円		933 千円						
		財源合計		1,810 千円		1,783 千円		1,808 千円		1,836 千円		1,933 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		子ども・子育てトータルサポート事業								事業開始年度		令和元年度			
										戦略 該当	×	市民提案 関連	○		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		子育てトータルサポートガイド配布	1,903	世帯	/ 2,500	2,500 / 2,500	2,100 / 2,500	2,500 / 2,500	2,500 / 2,500	2,500 / 2,500					
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	子育てトータルサポートガイド配布世帯数						
		鴨川シーワールドへの補助金額	545,500	円	/ 1,600,000	1,143,000 / 1,600,000	1,188,000 / 1,600,000	1,216,000 / 1,600,000	1,216,000 / 1,600,000	1,336,000 / 1,600,000					
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	鴨川シーワールドへの補助金額						
					/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		鴨川シーワールドへの補助世帯数	70	世帯	/ 200	127 / 200	132 / 200	152 / 200	167 / 200						
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠	鴨川シーワールドへの補助世帯数						
					/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	子育て世帯の不安や負担を軽減するため、定期的な制度の周知が必要である。 また、0歳～2歳未満の子育てを行う世帯は、特に孤立の危険性があるため、引き続き事業を継続して、居場所作りを行う事が必要である。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		類似事業なし													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		児童虐待対策事業										事業開始年度		令和元年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50320								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども家庭センター								
実施の背景		近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、虐待認定にあたっては、専門家の知識を必要とされることがある。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		児童虐待に係る対応や援助を行う際に、保護者とのトラブルや医学的見地からの虐待事実認定について早急に対応ができるよう弁護士や医療機関へ協力を依頼する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	虐待対応時のトラブルに関する相談 医学的見地からの虐待事実確認										対象者数(全住民に対する割合)										
												0 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)									間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	虐待の事実認定を早急かつ確実に行うため、必要に応じ相談を行う。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		必要により実施することとなる児童虐待に係る法律及び医療的相談		必要により実施することとなる児童虐待に係る法律及び医療的相談				児童虐待に係る法律・医学的相談の実施				事業実績なし 国県支出金等返還金 60千円				・法律相談謝礼金 120千円 ・医療相談謝礼金 120千円						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費	事業費合計		20 千円		0 千円				30 千円				60 千円				60 千円				
		内訳		謝礼金 20,000円				事業実績なし				事業実績なし 国県支出金等返還金 30,000円				事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円				事業実績なし 国県支出金等返還金 60,000円		
		担当正職員	1.3	人	7,775	千円	1.3	人	7,775	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円	1.0	人	2,225	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	1.3	人			1.3	人			1.1	人			0.1	人			0.1	人			
	総事業費	7,795 千円				7,775 千円				2,833 千円				638 千円				615 千円				
	財源内訳	国県支出金	16 千円																60 千円			
		地方債																				
その他特財																						
一般財源		7,779 千円				7,775 千円				2,833 千円				638 千円				555 千円				
財源合計		7,795 千円				7,775 千円				2,833 千円				638 千円				615 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		児童虐待対策事業										事業開始年度		令和元年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		法律相談		0	件	/ 12		0 / 12		0 / 12		0 / 12		0 / 12		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		法律相談実施数				
		医療相談		0	件	/ 12		0 / 12		0 / 12		0 / 12		0 / 12		
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		医療相談実施数				
						/		/		/		/		/		
				現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/		
	現況値の時点							設定根拠								
	単位当たり コスト	謝礼金支出額		/	相談件数		千円	0		0		0		0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点							設定根拠				
							/		/		/		/		/	
					現況値の時点							設定根拠				
							/		/		/		/		/	
現況値の時点									設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	全国的な児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のため、今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、事業の必要性は高いものと思われる。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業							事業開始年度		令和3年度						
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名									5計No.								
									5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領					この事業の 全体計画										
関係個別計画名									担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		子ども支援係						
実施の背景		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給する。															
目 的 (何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	対象児童を養育する保護者										対象者数(全住民に対する割合)					
												0 人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容																
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
							子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給 ・支給単価 50,000円/人			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給 ・支給単価 50,000円/人			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の支給 ・支給単価 50,000円/人				
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		0 千円			1,490 千円			18,191 千円			20,676 千円			17,791 千円		
	内訳					国県支出金等返還金 1,490,000円			時間外勤務手当 120,141円 消耗品費 58,922円 印刷製本費 25,300円 郵便料 32,157円 口座振込手数料 21,780円 システム改修委託料 546,700円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 14,850,000円 国県支出金等返還金 2,536,000円			会計年度任用職員報酬 280,182円 時間外勤務手当 106,645円 会計年度任用職員社会保険料 44,413円 費用弁償 10,458円 消耗品費 68,468円 印刷製本費 23,100円 郵便料 29,548円 口座振込手数料 21,670円 システム改修委託料 632,500円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 14,550,000円 国県支出金等返還金 4,909,000円			会計年度任用職員報酬 188,700円 時間外勤務手当 378,493円 費用弁償 8,715円 消耗品費 14,980円 印刷製本費 19,602円 郵便料 30,870円 口座振込手数料 23,430円 システム改修委託料 726,000円 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 16,400,000円		
	人件費	担当正職員	0.0	人	0 千円	0.1	人	598 千円	0.3	人	1,734 千円	0.3	人	1,733 千円	0.3	人	1,666 千円
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.3	人	報酬は事業費欄に記載	0.3	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.0	人		0.1	人		0.6	人		0.6	人		0.3	人	
総事業費		0 千円			2,088 千円			19,925 千円			22,409 千円			19,457 千円			
財源 内訳	国県支出金							15,655 千円			15,766 千円			17,791 千円			
								子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金14,550、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金1,216			子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金16,400、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金1,391			
	地方債																
	その他特財																
	一般財源	0 千円			2,088 千円			4,270 千円			6,643 千円			1,666 千円			
	財源合計		0 千円			2,088 千円			19,925 千円			22,409 千円			19,457 千円		

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業								事業開始年度		令和3年度						
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度					
		支給対象児童数	0	人	/	0	0	/	0	297	/	0	291	/	0	328	/	0
			現況値の時点						設定根拠									
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠									
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠									
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度					
		支給対象児童数	0	人	/	0	0	/	0	297	/	0	291	/	0	328	/	0
			現況値の時点						設定根拠									
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠									
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結													
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和5年度時限事業のため終了となる。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																		
特記事項		令和3年度時限事業のところで、令和4年度にも実施(補正予算)となった経緯がある。																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)支給事業						事業開始年度		令和3年度												
								戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名								5計No.														
								5か年計画上の 事業期間(令和)														
根拠法令等		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給要領				この事業の 全体計画																
関係個別計画名								担当課名		子ども支援課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		子ども支援係												
実施の背景		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給要領に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、生活支援特別給付金を支給する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯(ひとり親世帯以外)に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、特別給付金を支給する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	対象児童を養育する保護者								対象者数(全住民に対する割合)												
									0 人 (0.0 %)													
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
						子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)の支給 ・支給単価 50,000円/人		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)の支給 ・支給単価 50,000円/人		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)の支給 ・支給単価 50,000円/人												
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		0 千円		4,802 千円		10,377 千円		18,933 千円		12,375 千円											
	内訳				国県支出金等返還金 4,802,000円		会計年度任用職員報酬 289,296円 時間外勤務手当 129,654円 会計年度任用職員 社会保険料 22,736円 費用 弁償 9,711円 消耗品費 4,926円 印刷製本費 25,300 円 郵便料 10,929円 口座 振込手数料 7,700円 システム 改修委託料 713,900円 子 育て世帯生活支援特別給付 金(ひとり親世帯以外) 5,500,000円 国県支出金等返 還金 3,663,000円		会計年度任用職員報酬 417,942円 時間外勤務手 当 190,398円 会計年度任 用職員社会保険料 64,501 円 費用弁償 13,944円 消耗品費 105,636円 印刷 製本費 23,100円 郵便料 11,844円 口座振込手数料 8,030円 システム改修委託 料 972,400円 子育て世帯 生活支援特別給付金(ひと り親世帯以外) 5,600,000 円 国県支出金等返還金 11,525,000円		会計年度任用職員報酬 325,794円 時間外勤務手 当 363,703円 会計年度任 用職員社会保険料 64,501 円 費用弁償 20,808円 消耗品費 52,688円 印刷製本費 39,798円 郵便料 18,984円 口座振込手数料 13,530円 システム改修委託料 1,221,000円 子育て世帯生活支援特別 給付金(ひとり親世帯以外) 10,250,000円											
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.1	人	598	千円	0.5	人	2,890	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.3	人	報酬は事業費欄に記載		0.3	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人			0.1	人			0.8	人			0.8	人			0.5	人		
	総事業費		0 千円		5,400 千円		13,267 千円		21,821 千円		15,152 千円											
	財源 内訳							6,714 千円		7,407 千円		12,375 千円										
		国県支出金						子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事業費補助金		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事業費補助金 5,600、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事務費補助金1,807		子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事業費補助金10250、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外)事務費補助金2125										
地方債																						
その他特財				0 千円																		
一般財源		0 千円		5,400 千円		6,553 千円		14,414 千円		2,777 千円												
財源合計		0 千円		5,400 千円		13,267 千円		21,821 千円		15,152 千円												

- 120 -

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		保育体制強化事業										事業開始年度				令和6年度					
												戦略 該当	×			市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.									
												5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等		鴨川市保育体制強化事業補助金交付要綱								この事業の 全体計画											
関係個別計画名												担当課名				子ども支援課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				子ども支援係					
実施の背景		保育士又は保育教諭の恒常的な業務量の増加に対し、保育体制を強化するため、教育・保育業務以外の業務を担う人材を確保及び一部業務については、補助をするとともに、保育士又は保育教諭の就業継続及び離職防止を図る必要が生じたため。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		地域住民、子育て経験者等を保育に係る周辺業務に活用し保育士又は保育教諭の負担を軽減することにより保育体制を強化するとともに、児童の園外活動時の見守り等を行うことにより安全管理を図る市内の私立教育・保育施設に対し、必要な費用の一部を補助する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	多様な人材を登用し保育体制の強化を行った民間の教育・保育施設												対象者数(全住民に対する割合)							
														人 (0.0 %)							
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		社会福祉法人太陽会						間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		保育体制強化事業補助金の交付				保育体制強化事業補助金の交付															
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		1,740 千円		1,740 千円		千円		千円		千円		千円		千円					
		内訳		保育体制強化事業費補助金 1,740,000円		保育体制強化事業費補助金 1,740,000円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円		人	0	千円		人	0	千円			
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.0	人					
	総事業費		2,338 千円		2,338 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円				
	財源内訳	国県支出金	1,305 千円		1,116 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円				
		千葉県保育対策総合支援事業費補助金																			
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円					
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円					
一般財源		1,033 千円		1,222 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
財源合計		2,338 千円		2,338 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		保育体制強化事業							事業開始年度		令和6年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		補助対象職員数			/	3	/	3	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト		/		千円							
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		受入実績のある市内民間教育・ 保育施設			/	1	/	1	/	/	/	
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	保育士又は保育教諭の業務負担の軽減のため、事業の継続は不可欠と考える										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 実施していない ・南房総市 実施していない ・鋸南町 実施していない										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新非課税等こども加算分)								事業開始年度		令和6年度										
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新非課税等こども加算分)実施要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		子ども支援課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係												
実施の背景		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	基準日(令和6年6月3日)、鴨川市の住民基本台帳に記録されている者で、令和6年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯主と生計を同一とする18歳以下の児童及び令和6年6月4日から令和6年9月30日までに生まれた新生児。										対象者数(全住民に対する割合)										
												88 人		(0.3 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
						物価高騰対応重点支援給付金(新非課税等こども加算分)の支給 ・支給単価50,000円/人・給付金の支給 ・システム改修																
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		千円				6,097 千円				千円				千円				千円			
	内訳						会計年度任用職員報酬 496,566円 時間外勤務手当 5,658円 会計年度任用職員期末手当 169,814円 会計年度任用職員勤勉手当 142,089円 会計年度任用職員社会保険料 137,725円 費用弁償 17,181円 消耗品費 3,978円 郵便料 4,972円 口座振込手数料 5,720円 システム改修委託料 660,000円 パソコンリース料 52,800円 物価高騰対応重点支援給付金(新非課税等こども加算分) 4,400,000円															
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.1	人	598	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.3	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.4	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		0 千円				6,695 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
	財源 内訳	国県支出金	千円				6,097 千円				千円				千円				千円			
							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金															
地方債		千円				千円				千円				千円				千円				
		千円				千円				千円				千円				千円				
その他特財																						
一般財源		0 千円				598 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源合計		0 千円				6,695 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		物価高騰対応重点支援給付金支給事業(新非課税等こども加算分)							事業開始年度		令和6年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度
		支給対象児童数			/		88	/	0	/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠					
				/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠						
	単位当たり コスト		/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度
		支給対象児童数			/		88	/	0	/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠					
					/		/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	当該年度のための時限事業。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)													
特記事項													

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		物価高騰対応支援給付金事業(こども加算分)(繰越分)										事業開始年度		令和5年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		鴨川市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(こども加算分)実施要綱							この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		子ども支援係			
実施の背景		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するもの。															
目 的 (何をどうしたいの か)		エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	基準日(令和5年12月1日)、鴨川市の住民基本台帳に記録されている者で、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯主と生計を同一とする18歳以下の児童及び令和5年12月2日から令和6年7月31日までに生まれた新生児。										対象者数(全住民に対する割合)					
												333 人 (1.1 %)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
				物価高騰対応重点支援 給付金(こども加算分) の支給 ・支給単価50,000円/人・ 給付金の支給 ・システム改修			※令和6年度への繰越事 業のため実績なし										
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計		千円		19,886 千円			0 千円			千円			千円		
		内訳		会計年度任用職員報酬 711,018円 時間外勤務手当 121,400円 会計年 度任用職員期末手当 163,809円 会 計年度任用職員勤勉手当 137,065 円 会計年度任用職員社会保険料 174,649円 費用弁償 22,908円 消 耗品費 31,434円 郵便料 17,156円 口座振込手数料 22,880円 システ ム改修委託料 1,760,000円 会計年 度任用職員健康診断委託料 7,678 円 パソコンリース料 66,000円 物 価高騰対応重点支援給付金(こども 加算分) 16,650,000円			※令和6年度への繰越事 業のため実績なし										
		担当正職員		人	0 千円	0.2 人	1,196 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円	
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
		会計年度任用職 員等		人		0.3 人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計	0.0 人			0.5 人			0.0 人			0.0 人			0.0 人			
	総事業費	0 千円		21,082 千円			0 千円			0 千円			0 千円				
	財源 内訳	国県支出金	千円		19,886 千円			千円			千円			千円			
					物価高騰対応支援給付金事業 (こども加算分)(繰越分)												
地方債		千円		千円			千円			千円			千円				
その他特財		千円		千円			千円			千円			千円				
一般財源		0 千円	1,196 千円			0 千円			0 千円			0 千円					
財源合計		0 千円	21,082 千円			0 千円			0 千円			0 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		物価高騰対応支援給付金事業(こども加算分)(繰越分)							事業開始年度		令和5年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		支給対象児童数			/	333	/	0	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト		/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		支給対象児童数			/	333	/	0	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点				設定根拠								
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和6年度への繰越事業で、当該年度のみの時限事業。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		児童手当費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50326			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		児童手当法					この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					2法定受託事務					係名		子ども支援係			
実施の背景		日本の社会保障制度を構築するにあたり年金や健康保険と同様に児童手当を創設すべきと考えられ、昭和46年児童手当法が成立し、翌年施行された。児童手当制度は、児童の最低生活費を維持するもの等として提言され、子育てについて最も重要な責任のある保護者に支給するとの認識で実施されている。															
目 的 (何をどうしたいのか)		家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること(児童福祉の観点)の二つを目的とする。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		高校卒業まで(18歳の年度末まで)の児童を監護・養育する保護者(令和6年10月分から)										対象者数(全住民に対する割合)				
													1,481 人 (4.9 %)				
	実施方法		1直接実施					1直接実施									
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定(社会保障・所得保障の観点)及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する(児童福祉の観点)ため、支給をする。														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			児童手当費の支給 ・3歳未満(1子・2子)15,000円 ・3歳~小学生、中学生、高校生(1子・2子)10,000円 ・第3子以降 30,000円			児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円) ※令和6年10月以降:高校3年生まで(月10,000円~30,000円)支給対象者を拡大			児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)			児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)			児童手当費の支給(3歳未満月額15,000円、3歳以上小学校修了前月額10,000円(第3子以降は月額15,000円)、中学生月額10,000円)		
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		456,845 千円			345,180 千円			302,954 千円			324,970 千円			346,719 千円		
	内訳		消耗品費 5,000円 児童手当費 456,840,000円			時間外勤務手当 393,798円 消耗品費 139,999円 印刷製本費 92,400円 郵便料 255,492円 口座振込手数料 186,450円 システム改修委託料 3,028,300円 複写機使用料 225,898円 管理用備品費 368,645円 児童手当費 339,530,000円 国県支出金等返還金 959,334円			消耗品費 8,965円 児童手当費 302,945,000円			印刷製本費 46,860円 児童手当費 324,525,000円 国県支出金等返還金 398,000円			時間外勤務手当18,246円 消耗品費24,656円 システム改修委託料 1,926,100円 児童手当 344,750,000円(内訳)3歳未満被用者 57,765,000円 3歳以上中学校修了前被用者 216,000,000円 非被用者 58,400,000円 特例給付 12,585,000円		
	担当正職員		0.4	人	2,392 千円	0.4	人	2,392 千円	0.4	人	2,312 千円	0.4	人	2,310 千円	0.4	人	2,222 千円
	再任用職員			人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.4	人		0.4	人		0.4	人		0.4	人		0.4	人	
	総事業費		459,237 千円			347,572 千円			305,266 千円			327,280 千円			348,941 千円		
財源内訳	国県支出金		414,000 千円			303,838 千円			257,902 千円			275,233 千円			293,982 千円		
			児童手当費負担金【国】371,160【県】42,840			児童手当費負担金【国】252,776【県】42,949、子ども・子育て支援事業費補助金4,691、児童手当国庫負担金過年度収入3,233、児童手当県負担金過年度収入189			児童手当費負担金【国】207,005、【県】46,644、児童手当国庫負担金過年度収入3,789、児童手当県負担金過年度収入464			児童手当費負担金【国】220,786、【県】49,511、児童手当国庫負担金過年度収入4,065、児童手当県負担金過年度収入871			児童手当費負担金234901、児童手当制度改正実施円滑化事業事務費補助金1969、児童手当費負担金52094、児童手当県負担金過年度収入672、児童手当国庫負担金過年度収入4346		
	地方債																
	その他特財																
	一般財源		45,237 千円			43,734 千円			47,364 千円			52,047 千円			54,959 千円		
	財源合計		459,237 千円			347,572 千円			305,266 千円			327,280 千円			348,941 千円		

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		児童手当費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度					
		児童手当支給 延人数	32,002	人	/ 32,002	28,068 / 32,002	26,826 / 32,002	28,443 / 32,002	29,639 / 32,002							
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	児童手当支給 延人数								
		児童手当支給額	380,850,000	円	/ 380,850,000	339,530,000 / 380,850,000	302,945,000 / 380,850,000	324,525,000 / 380,850,000	344,750,000 / 380,850,000							
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	児童手当支給額								
		特例給付支給 延人数	2,174	人	/ 2,174	401 / 2,174	686 / 2,174	1,388 / 2,174	2,517 / 2,174							
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	特例給付支給 延人数								
						/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	児童手当支給額	/	児童手当・特例給 付支給 延人数	千円	11,926		11,011		10,878		10,721				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度					
		認定者数	1,724	人	/ 1,724	1,746 / 1,724	1,481 / 1,724	1,486 / 1,724	1,637 / 1,724							
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	認定者数								
						/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠										
						/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	国が定める事業であるため、住民に制度の周知、徹底を図り、適正な事務遂行ができるよう努める。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																
特記事項																

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		児童扶養手当費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50325						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		児童扶養手当法、児童扶養手当支給事務取扱要綱、児童扶養 手当障害認定医設置規則								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		子ども支援係						
実施の背景		児童扶養手当法に基づき行う事業である。年金等の社会保障施策により給付を受けることのできない母子世帯に対する給付として昭和36年に創設され、翌年施行となった。法改正により、平成22年8月からは母子家庭に加え父子家庭も対象となり、また平成26年12月以降は、年金を受給していても差額分を受給できることとなっている。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		ひとり親家庭等に所得に応じた給付をすることにより生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	離婚等の理由により父または母と生計を共にできない児童(18歳の年度末まで、た だし中度以上の障害がある児童の場合は20歳まで)を養育するもの										対象者数(全住民に対する割合)								
												233 人 (0.8 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るため支給する。																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		児童扶養手当の支給				児童扶養手当の支給				児童扶養手当の支給				児童扶養手当の支給				児童扶養手当の支給		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計		86,722 千円		88,706 千円		87,506 千円		91,239 千円		94,963 千円								
		内訳		児童扶養手当障害認定医 報酬 21,000円 児童扶養手当給付費 86,701,000円		児童扶養手当給付費 88,534,380円 国県支出等返還金 171,794円		消耗品費 5,000円(証書・ 制度説明用紙等) 児童扶養手当給付費 87,374,750円 国県支出金等返還金 126,453円		印刷製本費 38,940円 児童扶養手当給付費 91,039,500円 国県支出金等返還金 160,810円		児童扶養手当給付費 94,963,170円								
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,734 千円	0.3	人	1,733 千円	0.3	人	1,666 千円			
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	0.0	人	報酬は事業費欄に 記載			
		合計	0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人				
	総事業費		88,516 千円		90,500 千円		89,240 千円		92,972 千円		96,629 千円									
	財源 内訳	国県支出金	28,900 千円		29,511 千円		29,125 千円		30,347 千円		31,656 千円									
			児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金		児童扶養手当負担金 31645、児童扶養手当国庫 負担金過年度収入11									
地方債		千円		千円		千円		千円		千円										
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円										
一般財源		59,616 千円		60,989 千円		60,115 千円		62,625 千円		64,973 千円										
財源合計		88,516 千円		90,500 千円		89,240 千円		92,972 千円		96,629 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		児童扶養手当費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		児童扶養手当支給 延人数	3,568	人	/ 2,900		2,156 / 2,900		2,217 / 2,900		2,328 / 2,900		2,408 / 2,900		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		支給延人数(R1制度改正・15ヶ月分)				
		児童扶養手当支給額	142,563,070	円	/ 113,639,000		88,534,380 / 113,639,000		87,374,750 / 113,639,000		91,039,500 / 113,639,000		94,963,170 / 113,639,000		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		支給額(R1制度改正・15ヶ月分)				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	児童扶養手当支給 額	/	児童扶養手当支 給 延人数	千円			41		39		39		40	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		認定者数	262	人	/ 262		233 / 262		249 / 262		250 / 262		246 / 262		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		認定者数				
				/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠						
				/		/		/		/		/			
		現況値の時点						設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	ひとり親家庭の父又は母等受給資格者となる住民に周知し、国の施策に基づき継続して実施する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		母子生活支援施設措置事業								事業開始年度		平成16年度					
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50314					
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		児童福祉法						この事業の 全体計画									
関係個別計画名										担当課名		子ども支援課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務				係名		子ども家庭センター					
実施の背景		児童福祉法に基づく事業である。従来は「母子寮」という名称だったが、平成9年の法改正により、施設の目的に「入所者の自立の促進のためにその生活を支援すること」が追加され、名称も「母子生活支援施設」となった。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)第3条の4に定める被害者を一時保護する委託施設としての役割もある。															
目 的 (何をどうしたいのか)		児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童(配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童)を入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活支援等を行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童										対象者数(全住民に対する割合)					
												- 人 (%)					
	実施方法	1直接実施				1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)				母子生活支援施設											
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	児童虐待、DV被害を受ける等の事情や生活上にいろいろな課題があり子育てが十分にできない母子家庭の女性及びその児童を施設に入所させて保護するとともに、関係機関と連携し自立に向けた生活支援等を行う。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援			支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援			支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援			支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援			支援が必要な母子家庭を施設へ入所措置し、自立のための支援を行う。 【支援内容】・子育て、健康、就労における相談・母子の心と体の健康回復のためのカウンセリング等・情報誌や求人広告の提供、ハローワークへの同行等による就労支援・居室の清掃や食事作り、諸手続の支援等、状況に応じた生活支援			
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
		事業費合計		3,174 千円	7,288 千円		5,664 千円		1,243 千円		1,810 千円						
		内訳	母子生活支援施設措置委託料 3,174,000円 母子生活支援施設措置委託料 4,409,859円 母子生活支援施設措置委託料(過年度支出) 2,493,443円 国県支出金等返還金 384,667円 計 7,287,969円 母子生活支援施設措置委託料 4,408,976円 国県支出金等返還金 1,254,999円 事業実施なし(該当事案なし) 国県支出金等返還金 1,243,386円 事業実施なし(該当事案なし) 国県支出金等返還金 1,810,211円														
	人件費	担当正職員	0.5	人	2,991 千円	0.5	人	2,991 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.5	人		0.5	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		
	総事業費	6,165 千円			10,279 千円			6,242 千円			1,821 千円			2,365 千円			
	財源内訳	国県支出金	2,379 千円			5,177 千円			3,307 千円			千円			1,243 千円		
			母子生活支援施設措置費負担金【国】1,586、【県】793 母子生活支援施設措置費負担金【国】3,452、【県】1,725 母子生活支援施設措置費負担金【国】2,205、【県】1,102 母子生活支援施設措置費負担金(国庫負担金、県費負担金)														
地方債		千円			千円			千円			千円			千円			
その他特財		千円			千円			千円			千円			千円			
一般財源		3,786 千円			5,102 千円			2,935 千円			1,821 千円			1,122 千円			
財源合計	6,165 千円			10,279 千円			6,242 千円			1,821 千円			2,365 千円				

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		母子生活支援施設措置事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度					
		施設入所措置世帯数	2	世帯	/	1	2	/	1	1	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		施設入所措置世帯数								
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	施設入所措置世 帯数	千円			5,140		6,242		0		0				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度					
		措置入所した母子が自立した生活 を始めることができた世帯数	1	世帯	/	1	1	/	1	1	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠										
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	児童福祉法に規定されている事業であり、継続して実施する。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																		
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業										事業開始年度		平成24年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50329								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		母子及び父子並びに寡婦福祉法 ①鴨川市母子・父子自立支援員設置規則 ②鴨川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱、鴨川市母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		子ども家庭センター								
実施の背景		①母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、平成28年4月より、それまで家庭相談員と兼務であった母子・父子自立支援員を専任で設置した。 ②母子家庭の母又は父子家庭の父の経済的な自立を支援するために、同法に規定する高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金等の支給も平成24年4月より開始している。																				
目的 (何をどうしたいのか)		①母子・父子自立支援員は、ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援していく。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦。 ②ひとり親家庭の母又は父(児童の年齢は、18歳の年度末まで。ただし中度以上の障害がある場合は20歳まで)の看護学校等に通い資格の習得を希望する者。										対象者数(全住民に対する割合)									
													165 人 (0.5 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		①ひとり親家庭の母又は父及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な支援を行う。 ②ひとり親家庭の母又は父が資格を取得することにより就職が容易となり、安定した経済基盤を持てるよう支援する。																			
事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を子ども家庭センターへ配置し、必要な支援を行う。				ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を子ども家庭センターへ配置し、必要な支援を行う。				ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。				ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。				ひとり親家庭の支援をする母子・父子自立支援員1名(会計年度任用職員)を配置し、必要な支援を行う。				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		3,178 千円				4,091 千円				3,780 千円				2,710 千円				2,046 千円			
	内訳		【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 1,178,000円 費用弁償 7,000円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 1,988,000円				【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 920,469円 費用弁償 7,760円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 1,680,000円 国県支出金等返還金 1,478,000円				【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 963,480円 費用弁償 7,520円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 16,000円 国県支出金等返還金 2,788,000円				【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 846,216円 費用弁償 7,520円 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 5,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 国県支出金等返還金 1,851,000円				【母子・父子自立支援員】 会計年度任用職員報酬 807,540円 母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円 【母子家庭及び父子家庭等自立支援事業】 母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 52,640円 国県支出金等返還金 1,179,000円			
	担当正職員		0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,794	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員			人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.3	人			1.3	人			1.1	人			1.1	人			0.1	人		
	総事業費		4,972 千円				5,885 千円				4,358 千円				3,288 千円				2,601 千円			
財源 内訳	国県支出金		1,490 千円				1,260 千円				12 千円				千円				53 千円			
			母子家庭等自立支援給付費補助金				母子家庭等自立支援給付費補助金				母子家庭等自立支援給付費補助金								母子家庭等自立支援給付費補助金			
	地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財		千円				千円				千円				千円				千円			
	一般財源		3,482 千円				4,625 千円				4,346 千円				3,288 千円				2,548 千円			
財源合計		4,972 千円				5,885 千円				4,358 千円				3,288 千円				2,601 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		母子家庭及び父子家庭等自立支援事業										事業開始年度		平成24年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数	251	件	/ 250		165 / 250		372 / 250		265 / 250		396 / 250		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	ひとり親家庭及び寡婦への相談支援 延件数						
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給 延人数	5	人	/ 24		12 / 24		0 / 24		0 / 24		0 / 24		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進費等支給延人数						
		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給 延人数	2	人	/ 1		0 / 1		1 / 1		0 / 1		1 / 1		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金支給延人数						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	会計年度任用職員報酬(母子・父子自立支援員)及び給付費等支給額	/	相談支援延件数＋支給延人数		千円			15		3		3		2
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数	11	件数	/ 10		18 / 10		22 / 10		7 / 10		10 / 10		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	相談支援が終了したひとり親家庭及び寡婦の件数						
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練により資格を取得した人数	0	人	/ 1		1 / 1		0 / 1		0 / 1		0 / 1		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	高等技能訓練により資格を取得した人数						
		母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練により資格を取得した人数	2	人	/ 1		0 / 1		1 / 1		0 / 1		/		
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠	自立支援教育訓により資格を取得した人数							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭の母又は父等へ本事業を周知し、給付金事業の利用希望者へは積極的に支援をする。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		※近隣市町の支援員の配置状況 ・館山市 配置あり ・南房総市 配置あり ・鋸南町 配置なし(安房健康福祉センター対応)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業) 配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業										事業開始年度		平成25年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		6-3 男女共同参画社会の形成 DV被害者の相談・支援の推進										5計No.		60303			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		鴨川市配偶者暴力被害者緊急避難支援実施規則						この事業の 全体計画									
関係個別計画名												担当課名		健康推進課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		福祉総合相談セン ター					
実施の背景		配偶者からの暴力の相談等が増加している中、DV(ドメスティックバイオレンス)により緊急的な避難等を要する事案が発生したとき に、宿泊費や交通費等が必要となるため。															
目 的 (何をどうしたいの か)		DV(ドメスティックバイオレンス)の被害者に対して、緊急的な避難が必要となった際の宿泊費や交通費を支援するとともに、避難後 も生活全般的な支援を行ない自立支援を行う。また、DV防止啓発や相談窓口の周知を図る。															
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	DV被害者										対象者数(全住民に対する割合)					
												10 人		(0.0 %)			
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容		配偶者や親密な関係にある方からの暴力(DV)により、緊急的な避難が必要な世帯に対して、避難するための交通費等を支給す る。														
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		DV被害者に対し、緊急避 難、相談支援		DV被害者に対し、緊急 避難、相談支援			DV被害者に対し、緊急避 難、相談支援			DV被害者に対し、緊急 避難、相談支援			DV被害者に対し、緊急 避難、相談支援				
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計	56 千円			0 千円			0 千円			0 千円			0 千円		
		内訳	扶助費 緊急避難支援 交通費、食費 14,000円 緊急一時保護 宿泊費 42,000円														
		内訳															
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196 千円	0.5	人	2,991 千円	0.5	人	2,890 千円	0.5	人	2,888 千円	0.2	人	1,111 千円
		再任用職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円
		会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載
合計		0.2	人		0.5	人		0.5	人		0.5	人		0.2	人		
総事業費		1,252 千円			2,991 千円			2,890 千円			2,888 千円			1,111 千円			
財源 内訳	国県支出金																
	地方債																
	その他特財																
一般財源		1,252 千円			2,991 千円			2,890 千円			2,888 千円			1,111 千円			
財源合計		1,252 千円			2,991 千円			2,890 千円			2,888 千円			1,111 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業(DV被害者の相談・支援事業) 配偶者暴力被害者緊急避難支援等事業							事業開始年度		平成25年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		DV被害者相談件数	50	回	/ 100	29 / 100	50 / 100	65 / 100	58 / 100			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	相談窓口の周知を図る					
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		配偶者暴力相談窓口周知	2,000	枚	/ 3,000	1,200 / 3,000	600 / 3,000	200 / 3,000	1,100 / 3,000			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	DV防止啓発活動として、チラシや広報誌、LINEで周知を図る					
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/				
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	DV防止への啓発活動とともに、被害者からの相談後、緊急的避難が必要と判断された場合には、安全確保関係機関への同行支援が必要となる。夜間も休日問わず、相談支援を実施しているが、警察などの関係機関と連携しなければならない相談も多く発生しており、多くの機関とのネットワークづくりが課題である。なお、DV防止パンフレットは千葉県より配布され、相談窓口周知用パンフレットは福祉総合相談センターで作成したものを使用しているため、事業費は0円である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体でDV相談窓口を設置しており、緊急一時避難支援を実施している。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		児童福祉扶助事業 ひとり親家庭等医療費給付事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50324			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金交付要綱、鴨川市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例								この事業の 全体計画							
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども支援係			
実施の背景		全国的に行われている事業であり、千葉県の補助事業である。ひとり親家庭等に対し、医療費負担の軽減や、健康増進を図る。															
目 的 (何をどうしたいのか)		経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することにより家計への負担の軽減や、健康増進に寄与する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	18歳の年度末までの児童を監護するひとり親家庭等の父母等及びその児童												対象者数(全住民に対する割合)			
		526 人 (1.7 %)															
	実施方法	1直接実施	1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容	県基準に沿った助成を継続し、経済的な不安を抱えていることの多いひとり親家庭等に対し、経済的負担や健康増進を図る。															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)	R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円	ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円			ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円			ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円			ひとり親家庭の父母等が医療機関に支払った医療費について助成する。 ・所得制限あり ・入院1日又は通院1回につき無料又は300円					
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト		R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計	16,541 千円			17,282 千円			14,345 千円			14,554 千円			14,531 千円			
	内訳	印刷製本費 20,000円 診療報酬審査支払手数料 363,000円 医療証明手数料3,000円ひとり親家庭等医療費等給付費 16,155,000円			診療報酬審査支払手数料 384,903円 ひとり親家庭等医療費等給付費 16,897,129円			診療報酬審査支払手数料 308,692円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,036,668円			印刷製本費 16,830円 診療報酬審査支払手数料 286,449円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,250,793円			【ひとり親医療】印刷製本費 33,000円 診療報酬審査支払手数料 275,543円 ひとり親家庭等医療費等給付費 14,222,721円			
	担当正職員	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,734 千円	0.3	人	1,733 千円	0.3	人	1,666 千円	
	再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		0.3	人		
	総事業費	18,335 千円			19,076 千円			16,079 千円			16,287 千円			16,197 千円			
	財源 内訳	国県支出金	8,134 千円			8,519 千円			7,173 千円			7,268 千円			7,249 千円		
		地方債															
その他特財																	
一般財源		10,201 千円			10,557 千円			8,906 千円			9,019 千円			8,948 千円			
財源合計		18,335 千円			19,076 千円			16,079 千円			16,287 千円			16,197 千円			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		児童福祉扶助事業 ひとり親家庭等医療費給付事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		ひとり親家庭等医療費等助成額	5,101,466	円	/	11,000,000	16,897,129	/	11,000,000	14,036,668	/	11,000,000	14,250,793	/	11,000,000	14,222,721	/	11,000,000
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和2年11月から補助基準変更に応じ								
		ひとり親家庭等医療費等助成件数	1,549	件	/	2,200	5,902	/	2,200	4,578	/	2,200	4,089	/	2,200	5,925	/	2,200
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和2年11月から現物給付化に応じ								
		ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	642	人	/	650	526	/	650	503	/	650	529	/	650	559	/	650
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		ひとり親家庭等医療費等助成対象者数								
					/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たりコスト	総事業費	/	ひとり親家庭等医療費等助成対象者数	千円			36		32		30		29				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		1件当たりの助成金額	3,293	円	/	4,000	2,860	/	4,000	3,066	/	4,000	3,485	/	4,000	2,400	/	4,000
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		令和2年11月から現物給付化に応じ								
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	ひとり親家庭等の子育て支援に寄与していることから、今後も継続的な事業の実施が必要。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町の状況 ・館山市 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料 ・南房総市 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料 ・鋸南町 実施(所得制限あり) 入院1日又は通院1回につき無料又は300円・調剤は無料																
特記事項		令和6年度より予算事業名を「ひとり親家庭等医療費給付事業」へ変更。																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		認定こども園事務費								事業開始年度		平成30年度										
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×									
上位施策事業名										5計No.												
										5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市立認定こども園設置条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名										担当課名		子ども支援課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども支援係										
実施の背景		小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		認定こども園へ入園している児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また認定こども園職員も十分な保育が実施できるように必要な職員配置及び健康管理等を行っている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園入園児童											対象者数(全住民に対する割合)									
													358 人	(1.2 %)								
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)			口座振替、職員健康診断、システム保守に係る委託																	
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
		会計年度任用職員等の配 置、入園児童の健康管理 等			会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等			会計年度任用職員等の配 置、入園児童の健康 管理等			会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等			会計年度任用職員等の 配置、入園児童の健康 管理等								
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
	事業費合計		139,993 千円			109,054 千円			90,393 千円			87,907 千円			90,301 千円							
	内訳		管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 96,559,000円 会計年度任用 職員期末・勤勉手当 33,906,000円 講師謝礼 180,000円 費用弁償等 3,102,000円 消耗品費 1,103,000円 電話料 557,000 円 ピアノ調律等手数料 730,000円 学校災害賠償補 償保険料 36,000円 口座振 替等委託料 509,000円 複写 機使用料等 1,112,000円 テ レビ共同アンテナ負担金等 146,000円			管理医等報酬 1,543,000 円 会計年度任用職員報 酬 75,695,548円 会計年 度任用職員期末・勤勉手当 25,705,767円 講師謝礼等 206,000円 費用弁償等 2,314,016円 消耗品費 1,097,725円 電話料 528,536円 ピアノ調律等手 数料 656,822円 学校災害 賠償補償保険料 38,024円 口座振替等委託料 446,579円 複写機使用料 688,088円 テレビ共同アン テナ負担金等 133,981円			管理医等報酬 2,053,000円 会計年度任用職員報酬 74,390,455円 会計年度任用 職員期末手当 7,626,869円 費用弁償等 2,531,105円 消 耗品費 1,283,427円 電話料 等 546,893円 ピアノ調律等 手数料 666,685円 学校災害 賠償補償保険料 41,796円 口座振替等委託料 531,177 円 複写機使用料 389,502円 研修等負担金 332,371円			管理医等報酬 2,053,000 円 会計年度任用職員報 酬 72,069,528円 会計年 度任用職員期末手当 7,265,639円 費用弁償等 2,662,616円 消耗品費等 1,497,045円 電話料 562,815円 ピアノ調律手 数料等 691,488円 学校災害 賠償補償保険料 41,499円 口座振替委託料等 323,953円 複写機使用料 377,283円 テレビ共同アン テナ負担金等 362,311円			報酬 76,163,135円 職 員手当等 7,705,401円 旅費 2,657,502円 需用 費 1,494,363円 役務費 1,304,463円 委託料 336,067円 使用料及び 賃借料 364,809円 負 担金 275,341円							
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等	40.0	人	報酬は事業費欄に記 載		41.0	人	報酬は事業費欄に記 載		46.0	人	報酬は事業費欄に記 載		54.0	人	報酬は事業費欄に記 載		48.2	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	40.2	人			41.2	人			46.2	人			54.2	人			48.4	人		
	総事業費		141,189 千円			110,250 千円			91,549 千円			89,062 千円			91,412 千円							
	財源 内訳			6,818 千円			2,408 千円			2,058 千円			2,198 千円			1,958 千円						
		国県支出金		子ども・子育て支援交付金 3,409、千葉県子ども・子育て支 援補助金3,409			子ども・子育て支援交付金 1,204、千葉県子ども・子育て 支援補助金1,204			子ども・子育て支援交付金 1,029、千葉県子ども・子育て支 援補助金1,029			子ども・子育て支援交付金 1,099、千葉県子ども・子育て 支援補助金1,099			子ども・子育て支援交付金 979、千葉県子ども・子育て支 援補助金 979						
地方債																						
その他特財		91,560 千円			47 千円			29 千円			51 千円			41 千円								
		認定こども園保育料			一時預かり利用料			一時預かり利用料			一時預かり利用料			延長保育運営費負担金(滞納 分)2、一時預かり利用料39								
一般財源		42,811 千円			107,795 千円			89,462 千円			86,813 千円			89,413 千円								
財源合計		141,189 千円			110,250 千円			91,549 千円			89,062 千円			91,412 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		認定こども園事務費								事業開始年度		平成30年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		会計年度任用職員の雇用人数	0	人	/ 0	41 / 0	46 / 0	47 / 0	57 / 0				
			現況値の時点		設定根拠								
		市立認定こども園施設数	0	箇所	/ 6	6 / 6	6 / 6	6 / 6	6 / 6	6 / 6			
			現況値の時点		設定根拠								
		市立認定こども園園児数(10/1現在)	423	人	/ 423	362 / 423	380 / 423	413 / 423	403 / 420				
			現況値の時点	2020/10/1	設定根拠		市内公立認定こども園の園児数						
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点		設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
					/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の方向性、課題等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。 令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされたことを受け、今後、検討を進めていく必要がある。											
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市町村の認定こども園数(令和6年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】1園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園											
特記事項		平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		認定こども園維持管理費						事業開始年度		平成30年度												
								戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実						5計No.		50304												
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		子ども支援係												
実施の背景		認定こども園施設の維持・管理を行うため実施。令和2年度に市内全ての施設が認定こども園となったが、既存の施設を使用していくこととなるため、築年数もかなり経過し老朽化が進んでいる施設もあり、必要な修繕や備品の購入が必要となっている。 令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされた。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		認定こども園入園児童が安心・安全に園での生活を送れるよう、また職員も十分な教育・保育が実施できるよう、施設の老朽・危険その他不適当な設備等は修繕をし必要に応じて備品の購入を行っていく。また施設を維持していくのに必要な業務委託を行っている。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内公立認定こども園						対象者数(全住民に対する割合)														
								- 人 (%)														
	実施方法	1直接実施			1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)			電機保安業務業者・浄化槽排水分析検査業者・給食用リフト保守業者・草刈り業者・浄化槽清掃業者																	
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	・市内公立認定こども園(市内6園)における施設の適切な維持管理。・各園に必要な管理用備品の購入。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		・公立認定こども園6園の施設の適正な維持管理を行う。 ・必要に応じて施設設備の充実を図る。		・公立認定こども園6園の施設の適正な維持管理を行う。 ・必要に応じて施設設備の充実を図る。		・公立認定こども園6園の施設の適正な維持管理を行う。 ・必要に応じて施設設備の充実を図る。		・施設の適正な維持管理 需用費 1,715千円 役務費 24千円 委託料 1,947千円 使用料及び賃借料 511千円 工事請負費 488千円 原材料費 6千円 備品購入費 797千円		・施設の適正な維持管理 修繕料 2,500千円 手数料 25千円 委託料 1,300千円 使用料及び賃借料 485千円 工事請負費 500千円 原材料費 360千円 ・管理用備品の購入 備品購入費 1,200千円												
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計		4,927 千円		6,654 千円		7,537 千円		5,489 千円		7,897 千円										
		内訳		消耗品費 28,000円 修繕料 1,524,000円 簡易専用水道検査等手数料 28,000円 電気保安業務保守等委託料 1,952,000円 土地借上料 485,000円 AEDリース料 37,000円 遊具撤去工事 87,000円 園舎等整備用材料等 186,000円 管理用備品費 600,000円		消耗品費 172,410円 修繕料 2,937,407円 簡易専用水道検査等手数料 27,500円 電気保安業務保守等委託料 1,917,278円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 36,036円 遊具撤去工事 155,100円 園舎等整備用材料等 142,415円 管理用備品費 780,996円		修繕料 2,436,860円 簡易専用水道検査等手数料 24,200円 電気保安業務保守等委託料 1,605,260円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 30,338円 空調設備更新工事 2,134,740円 遊具撤去工事 143,000円 園舎等整備用材料等 162,221円 管理用備品費 515,657円		修繕料 1,715,361円 簡易専用水道検査手数料等 24,200円 電気保安業務保守委託料等 1,947,440円 土地借上料 484,835円 AEDリース料 26,268円 認定こども園外倉庫設置工事等 488,499円 園舎等整備用材料 5,720円 管理用備品費 797,000円		需用費 3,305,155円 役務費 24,200円 委託料 1,037,222円 使用料及び賃借料 511,103円 工事請負費 1,481,700円 原材料費 345,125円 備品購入費 1,192,062円										
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		6,721 千円		8,448 千円		9,271 千円		7,222 千円		9,563 千円											
財源	内訳	国県支出金																				
		地方債																				
		その他特財	4,650 千円										6,711 千円									
		認定こども園保育料 4,618、行政財産使用料 32											認定こども園保育料 行政財産使用料									
		一般財源	2,071 千円		8,448 千円		9,271 千円		7,222 千円		2,852 千円											
	財源合計	6,721 千円		8,448 千円		9,271 千円		7,222 千円		9,563 千円												

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		認定こども園維持管理費								事業開始年度		平成30年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		市内公立認定こども園園児数 (10/1現在)	423	人	/ 423		362 / 423		380 / 423		413 / 423		403 / 423	
			現況値の時点		44,105				設定根拠		市内公立認定こども園の園児数			
		認定こども園施設修繕	2,443	千円	/ 2,600		2,945 / 2,600		2,437 / 2,500		1,715 / 2,500		3,305 / 2,443	
			現況値の時点		43,922				設定根拠		市内公立認定こども園の施設修繕に伴う 予算額			
		管理用備品購入	1,179	千円	/ 1,300		803 / 1,300		516 / 1,200		797 / 1,200		1,200 / 1,179	
			現況値の時点		2020/4/1				設定根拠		市内公立認定こども園の管理用備品購入 に伴う予算額			
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円	/								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		市内公立認定こども園施設数	6	箇所	/ 6		6 / 6		6 / 6		6 / 6		6 / 6	
			現況値の時点		2020/4/1				設定根拠		市内公立認定こども園の施設数			
		1施設あたりの修繕料	407	千円	/ 433		490 / 433		406 / 417		286 / 417		550 / 407	
			現況値の時点		2020/4/1				設定根拠		市内公立認定こども園の1施設ごとの修繕 に伴う予算額			
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	老朽化が進んでいる施設もあるため、修繕及び備品購入が必要になってくるが、効率的な運営ができるよう検討していく必要がある。 また、学校適正規模等検討委員会の答申に基づき、鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合に向けた施設整備 の方向性の検討と合わせ、運営方法についても検討を進めていく必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村の認定こども園数(令和6年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】1園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園												
特記事項		平成30年4月1日に江見幼稚園・保育園を認定こども園へ移行。 平成31年4月1日に西条幼稚園・保育園、長狭幼稚園・保育園を認 定こども園へ移行。 令和2年4月1日に鴨川幼稚園・保育園、田原幼稚園・保育園、天津小湊幼稚園・保育園を認定こども園へ移 行。												

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		認定こども園運営事業								事業開始年度		平成30年度											
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実								5計No.		50303											
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に 関する法律、鴨川市立認定こども園設置条例施行規則						この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		子ども支援係											
実施の背景		小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するため実施。教育並びに保育を必要とする 子どもに対する保育を一体的に行い、子どもの健やかな成長が図られるよう適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するとともに保護者に対する 子育て支援を行うことを目的とする。 令和5年度に学校適正規模等検討委員会から鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合についての答申がなされた。																					
目 的 (何をどうしたいの か)		認定こども園での生活に必要な経費であり、認定こども園入園児童の給食に要する材料費や、教育・保育に直接必要な保育材料費、日 用品費、光熱水費などがこれにあたる。認定こども園の運営を適切に行っていくために必要である。																					
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内公立認定こども園入園児童											対象者数(全住民に対する割合)										
													358	人	(	1.2	%)						
	実施方法	1直接実施			1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)			園児健康診断に係る委託																		
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	・認定こども園の適正な運営 ・認定こども園(一体型施設)における自園調理での給食の提供																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)										
		認定こども園の適正な運営 及び自園調理での給食の 提供		認定こども園の適正な運 営及び自園調理での給 食の提供			認定こども園の適正な運 営及び一体型施設における自 園調理での給食の提供			認定こども園の適正な運 営及び一体型施設にお ける自園調理での給食 の提供			認定こども園の適正な運 営及び一体型施設にお ける自園調理での給食 の提供										
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コス ト			R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
	事業費	事業費合計	74,606 千円			60,658 千円			55,880 千円			56,730 千円			52,449 千円								
		内訳	賞賜品 61,000円 費用弁償 132,000円 消耗品費・光熱水 費・賄い材料費等 73,907,000 円 子育て支援傷害保険料 15,000円 園児健康診断委託 料 64,000円 自動車借上料等 178,000円 図書購入費 123,000円 日本スポーツ振興 センター共済掛金 126,000円			賞賜品 59,895円 消耗品 費・光熱水費・賄い材料費等 60,014,726円 子育て支援 傷害保険料 15,000円 認 定こども園運動指導委託料 145,200円 園児健康診断委 託料 63,426円 自動車借 入費 116,705円 日本ス ポーツ振興センター共済掛 金 109,440円			賞賜品 41,712円 消耗品費・ 光熱水費・賄い材料費等 54,562,811円 子育て支援傷害 保険料 15,000円 送迎用バス 安全装置設置委託料 341,000 円 園児健康診断委託料 59,708円 自動車借上料等 106,250円 図書購入費 152,512円 給食用備品費 484,678円 日本スポーツ振興 センター共済掛金 116,565円			賞賜品 57,475円 費用弁 償 109,560円 消耗品費・ 光熱水費・賄材料費等 56,046,256円 子育て支援 傷害保険料 15,000円 園 児健康診断委託料 61,120 円 自動車借上料等 135,120円 図書購入費 185,512円 日本スポーツ振 興センター共済掛金 120,270円			報償費 45,210円 旅費 123,430円 需用費 51,716,184円 役務費 15,000円 委託料 66,240円 使用料及び賃借料 6,120円 備品購入費 352,974円 負 担金 123,405円								
			担当正職員	60.0	人	358,860	千円	64.8	人	387,569	千円	62.0	人	358,360	千円	66.3	人	382,883	千円	69.0	人	383,226	千円
			再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	1.0	人	2,225	千円	0.0	人		千円		人		千円
			会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計	60.0	人			64.8	人			63.0	人			69.3	人			69.0	人				
総事業費		433,466 千円			448,227 千円			416,465 千円			439,613 千円			435,675 千円									
財源 内訳	国県支出金							341 千円															
								保育対策総合支援事業費補助 金															
	地方債																						
	その他特財	73,039 千円			26,438 千円			24,953 千円			25,695 千円			23,246 千円									
		日本スポーツセンター負担金85、認 定こども園保育料47,917、認定こど も園給食代14,143、一時預かり昼食 代46、認定こども園職員給食費 10,848			日本スポーツセンター負担金75、 認定こども園保育料3,382、認定こど も園給食代12,831、一時預 かり昼食代54、認定こども園職 員給食費10,096			日本スポーツセンター負担金79、認 定こども園保育料3,356、認定こども 園給食代12,147、認定こども園職員 給食費9,349、一時預かり昼食代22			日本スポーツセンター負担金86、 認定こども園保育料3,629、認定こど も園給食代12,711、認定こど も園職員給食費9,236、一時預かり 昼食代33			日本スポーツ振興センター負担 金86、認定こども園保育料2370、 認定こども園給食代11416、認定 こども園職員給食費9339、一時 預かり昼食代35									
		一般財源	360,427 千円			421,789 千円			391,171 千円			413,918 千円			412,429 千円								
		財源合計	433,466 千円			448,227 千円			416,465 千円			439,613 千円			435,675 千円								

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		認定こども園運営事業								事業開始年度		平成30年度	
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		市内公立認定こども園園児数 (10/1現在)	423	人	/ 423	362 / 423	380 / 423	410 / 423	403 / 420				
			現況値の時点		2020/10/1	設定根拠	市内公立認定こども園の園児数						
		光熱水費支払い	4,804	千円	/ 4,804	10,455 / 4,804	9,820 / 4,804	11,797 / 4,804	10,237 / 4,804				
			現況値の時点		2020/10/1	設定根拠	市内公立認定こども園の光熱水費の累計金額						
		給食材料支払い	13,674	千円	/ 13,674	41,185 / 13,674	36,731 / 13,674	35,754 / 13,674	34,158 / 13,674				
			現況値の時点		2020/10/1	設定根拠	市内公立認定こども園の給食材料費の累計金額						
					/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円	/							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		公立認定こども園年間延入園児童 数	2,555	人	/ 2,555	4,337 / 2,555	4,535 / 2,555	4,868 / 2,555	4,920 / 2,555				
			現況値の時点		44,104	設定根拠	市内公立認定こども園の年間延べ入園園児数						
		1人あたり給食材料費	6,477	円	/ 6,477	9,496 / 6,477	8,099 / 6,477	7,345 / 6,477	6,942 / 6,477				
			現況値の時点		2020/9/30	設定根拠	市内公立認定こども園の給食材料費の年間1人 あたりの金額						
					/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	公立認定こども園への入所児童数は少子化の影響及び認定こども園OURSへの入所者数の増加により減少することが見込まれる。1人あたりのコストが増加しないよう、効率的な運営を目指す必要がある。 令和6年度から分離型施設における自園調理での給食提供を実施することとなった。 今後は、学校適正規模等検討委員会の答申に基づき、鴨川地区の認定こども園3園(西条、鴨川、田原)の統廃合に向けた施設整備の方向性の検討と合わせ、運営方法についても検討を進めていく必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の認定こども園数(令和6年4月1日現在) ・館山市 【公立】3園 【私立】1園 ・南房総市 【公立】0園 【私立】1園											
特記事項		平成30年4月1日江見認定こども園開園。定員99名。 平成31年4月1日西条認定こども園開園。定員103名。長狭認定こども園開園。定員105名。 令和2年4月1日 鴨川認定こども園開園。定員105名。田原認定こども園開園。定員79名。天津小湊認定こども園開園。定員105名。											

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		教育・保育給付等事業 教育・保育給付等事業費						事業開始年度		平成27年度								
								戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実						5計No.		50307								
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		子ども・子育て支援法 鴨川市特定教育・保育施設の使用料に関する条例				この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		子ども支援係										
実施の背景		【施設型給付費】平成27年4月に本格スタートした「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付費」が創設された。この給付制度に基づき従来 バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援を共通化し、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援を保障してい る。【子育てのための施設等利用給付費(令和元年10月より)】少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対 策を推進する一環として子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関 する給付を行う。																
目 的 (何をどうしたいの か)		【施設型給付費】子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定された「公定価格」から、利用者負担額を控除した額が「施設型給付 費」となるが、これを教育・保育に要する費用に充てるため実施。この給付は本来保護者個人へ給付することとなるが、確実に教育・保育に要する 費用に充てるため施設が法定代理受領する仕組みとなっている。私立保育所に対しては全額委託費として支払う。【子育てのための施設等利用 給付費】子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用料を無償化 (0～2歳は住民税非課税世帯のみ)し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努める。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		【施設型給付費】公立保育園・幼稚園、認定こども園入所児童の保護者 【子育てのための施設等利用給付費】新制度未移行幼稚園、認可外保育施設等、幼稚園の預かり保育を利用している子どもの保護者						対象者数(全住民に対する割合)									
									0 人 (0.0 %)									
	実施方法		1直接実施			1直接実施												
			2業務委託(全部・一部)															
			3指定管理(指定管理者)															
			1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計 画の内容		・市内の教育・保育施設へ施設型給付費を給付 ・未移行幼稚園、認可外保育施設等において預かり保育を利用している子どもの 保護者へ子育てのための施設等利用給付費を給付															
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)							
			・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等 利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等 利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等 利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等 利用給付費を支給する。		・施設型給付費を支給する。 ・子育てのための施設等 利用給付費を支給する。							
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)							
	事業費合計		683,418 千円		639,819 千円		568,638 千円		577,402 千円		588,687 千円							
	内 訳		管外保育委託料 1,785,000円 施設型給付費 673,006,000円 子育てのための施設等利 用給付費 8,627,000円		施設型給付費 603,860,080円 子育てのための施設等 利用給付費 9,200,740 円 国県支出金等返還金 26,758,252円		管外保育委託料 291,760 円 施設型給付費 560,991,705円 子育てのための施設等利 用給付費 7,354,055円		施設型給付費 570,442,060円 子育てのための施設等 利用給付費 6,821,200 円 国県支出金等返還金 138,514円		施設型給付費 576,909,625円 子育てのための施設等 利用給付費 4,283,450 円 国県支出金等返還金 7,494,072円							
	担当正職員		0.5	人	2,991	千円	0.5	人	2,991	千円	0.5	人	2,888	千円	0.5	人	2,777	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	会計年度任用職 員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計		0.5	人			0.5	人			0.5	人			0.5	人		
総事業費		686,409 千円		642,810 千円		571,528 千円		580,290 千円		591,464 千円								
財源 内訳	国県支出金		246,673 千円		212,014 千円		195,766 千円		200,939 千円		200,591 千円							
			子どものための教育・保育給 付交付金166,867、子育ての ための施設等利用給付交付 金4,313、子どものための教 育・保育給付費費負担金 73,337、子育てのための施設 等利用給付費費負担金 2,156		子どものための教育・保育給付交付金141,740、子育てのための施設等 利用給付交付金4,579、子どものための 教育・保育給付費費負担金 61,948、子育てのための施設等利用 給付費費負担金2,290、子どものた めの教育・保育給付費費負担金過 年度収入1,227、子育てのための施設 等利用給付費費負担金過年度 収入77、子育てのための施設等利 給付費国庫負担金過年度収入153		子どものための教育・保育給付交付金 130,342、子育てのための施設等利用給付 交付金3,524、子どものための教育・保育給 付費費負担金57,788、子育てのための施設 等利用給付費費負担金1,762、子どものた めの教育・保育給付費費負担金過年度 収入1,186、子どものための教育・保育給 付費費負担金過年度収入1,121、子育てのた めの施設等利用給付費費負担金過年度 収入29、子育てのための施設等利用給付 費負担金過年度収入14		子どものための教育・保育給付交付金 135,036、子育てのための施設等 利用給付交付金3,382、子どものた めの教育・保育給付費費負担金 59,793、子育てのための施設等利用 給付費費負担金1,691、子どものた めの教育・保育給付費費負担金過 年度収入115、子どものための教育・ 保育給付費費負担金過年度収入 922		子どものための教育・保育給付交付金 135,846、子育てのための施設等利 用給付交付金2,153、子どものための 教育・保育給付費費負担金 61,494、子育てのための施設等利用 給付費費負担金1,071、子育てのた めの施設等利用給付費費負担 金過年度収入9、子育てのための施設 等利用給付費費負担金過年度 収入18							
	地方債																	
	その他特財		400 千円				66 千円											
	保育運営費負担金						保育運営費負担金											
	一般財源		439,336 千円		430,796 千円		375,696 千円		379,351 千円		390,873 千円							
	財源合計		686,409 千円		642,810 千円		571,528 千円		580,290 千円		591,464 千円							

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		教育・保育給付等事業 教育・保育給付等事業費							事業開始年度		平成27年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		認定こども園OURS入所児童数 (5/1現在)	326	人	/ 326	292 / 326	300 / 326	337 / 326	347 / 326				
			現況値の時点	令和元年5月1日			設定根拠	認定こども園OURSの園児数					
		公立認定こども園入所児童数 (5/1現在)	419	人	/ 419	360 / 419	374 / 419	396 / 419	403 / 419				
			現況値の時点	令和元年5月1日			設定根拠	公立認定こども園の園児数					
		未移行幼稚園、認可外保育施設 等預かり保育利用人数	16	人	/ 16	31 / 16	23 / 16	20 / 16	14 / 16				
			現況値の時点	令和元年5月1日			設定根拠	未移行幼稚園及び認可外保育施設等の預かり 保育利用人数					
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度		
		特定教育・保育施設数(給付対象 施設数)	0		/ 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7			
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	【方向性】公定価格については、国において基準等が毎年改正されている。基本分単価の改定や教育・保育ニーズに応じた各種加算の認定、人件費に係る加算など見直しが行われている状況である。特に人件費に関しては、保育士不足を解消するため処遇改善の見直しが国においても大いに図られているところである。また、核家族共働き世帯の増加等により保育ニーズはますます高まり、施設型給付費も増加することが予想される。子育てのための施設等利用給付費については、市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に、保育料や入園料を国の基準どおり補助していく。認可外保育施設等や預かり保育についても、国の基準どおり利用料を補助していく。 【課題】認定こども園OURS入所者分の施設型給付費は国1/2、県1/4の負担金があるが、公定価格から国基準利用者負担額を控除するため、市基準利用者負担額との差が開きすぎてしまうと市の負担が増えてしまう。子育て世帯の経済的負担軽減との兼ね合いを考慮しなければならない。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		利用者負担額(最高額)【3号認定】3歳未満児 国:104,000円 鴨川市:50,900円 ※令和元年10月より幼児教育・保育の無償化により、1号及び2号認定の国基準利用者負担額は0円となった。 【近隣市町村の利用者負担額】3号認定(最高額) 南房総市:52,000円 館山市:80,000円 鋸南町:58,900円											
特記事項		・平成28年4月1日に社会福祉法人太陽会が認定こども園OURSを開園 ・平成30年12月1日に同法人が企業主導型保育事業所「OURSbaby」を開所。法人の企業に勤める0歳児～2歳児の子どもの受け入れを行う。											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		延長保育事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50308								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市延長保育事業実施規則							この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども支援係								
実施の背景		女性の就業割合の高まりや就労形態の多様化等に伴い、教育・保育時間を延長して児童を預けられる環境が求められていたことから延長保育事業が開始された。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育(延長保育事業)を実施することにより、安心して子育てをすることができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童のうち延長保育事業対象児童(公立認定こども園は短時間認定、認定こども園OURSは全児童)										対象者数(全住民に対する割合)										
											364 人 (1.2 %)											
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)					社会福祉法人太陽会															
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容	・幼保連携型認定こども園OURSに延長保育業務を委託し、延長保育事業委託料を交付する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。				・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。				・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。				・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。				・市立認定こども園の短時間認定の園児について延長保育を行う。 ・認定こども園OURSに延長保育事業を委託する。				
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計		8,019 千円		5,179 千円		4,632 千円		4,632 千円		8,724 千円										
		内訳		延長保育事業委託料 8,019,000円		延長保育事業委託料 5,179,000円		延長保育事業委託料 4,632,000円		延長保育事業委託料 4,632,000円		委託料 8,723,800円 ※令和3年度に「地域子ども・子育て支援事業費」から移行し、単独事業として予算計上する。										
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
	総事業費		9,215 千円				6,375 千円				5,788 千円				5,787 千円				9,835 千円			
	財源 内訳	国県支出金		5,346 千円		3,452 千円		3,088 千円		3,088 千円		5,814 千円										
子ども・子育て支援交付金2,673、千葉県子ども・子育て支援補助金2,673		子ども・子育て支援交付金1,726、千葉県子ども・子育て支援補助金1,726		子ども・子育て支援交付金1,544、千葉県子ども・子育て支援補助金1,544		子ども・子育て支援交付金1,544、千葉県子ども・子育て支援補助金1,544		子ども・子育て支援交付金2,907、千葉県子ども・子育て支援補助金2,907														
地方債																						
その他特財																						
一般財源		3,869 千円		2,923 千円		2,700 千円		2,699 千円		4,021 千円												
財源合計		9,215 千円		6,375 千円		5,788 千円		5,787 千円		9,835 千円												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		延長保育事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		延長保育利用登録者数(認定こども園OURS)	0	人	/	0	288	/	0	302	/	0	382	/	—	331	/	—
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		延長保育実利用人数(延長保育の実施状況調査より)								
		延長保育利用登録者数(公立認定こども園)	0	人	/	0	46	/	0	51	/	0	84	/	—	46	/	—
			現況値の時点					設定根拠		延長保育実利用人数(延長保育の実施状況調査より)								
		延長保育実施施設数	0		/	0	7	/	0	7	/	0	7	/	—	7	/	—
			現況値の時点					設定根拠		延長保育実施施設数								
					/			/			/			/			/	
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円												
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		延長保育延べ利用者数(認定こども園OURS)	0	人	/	0	4,897	/	0	5,394	/	0	6,408	/	—	7,326	/	—
			現況値の時点					設定根拠		延長保育利用者数(実績報告)								
		延長保育延べ利用者数(公立認定こども園)	0	人	/	0	127	/	0	169	/	0	82	/	—	112	/	—
			現況値の時点					設定根拠		延長保育利用者数								
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の方向性、課題等	《方向性》保護者の就労形態の多様化等に伴い、通常保育時間以外の保育ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。 《課題》保護者から徴収する負担額(100円/時間)について見直しを検討する必要がある。																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		※近隣市の状況 ・館山市 100円/30分 ・南房総市 100円/30分(月合計、30分未満切捨) ・君津市 朝250円/月、夕250円/月、18:00以降1,250円/時間、土曜日250円/時間																
特記事項		令和4年度予算 3-2-6-3『延長保育事業』 7,384千円																

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		実費徴収に係る補足給付事業										事業開始年度		平成16年度											
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援										5計No.		50327											
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		子ども・子育て支援法 鴨川市実費徴収に係る補足給付費支給規則						この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども支援係															
実施の背景		低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的として開始された。																							
目 的 (何をどうしたいのか)		特定教育・保育等に必要な物品の購入に要する費用、特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給することにより、低所得世帯にある子どもの円滑な特定教育・保育等の利用を図り、もって子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市内の教育・保育施設に在籍する児童、施設等利用給付認定子ども(実費徴収に係る補足給付事業)										対象者数(全住民に対する割合)													
												665 人 (2.2 %)													
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)																							
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容	・保護者の世帯所得等の状況等を勘案し、特定教育・保育施設へ保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入費用又は行事等への参加費用等を助成する。																							
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		特定教育・保育等に必要な物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。				特定教育・保育等に必要な物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし				特定教育・保育等に必要な物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし				特定教育・保育等に必要な物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。 ※事業実績なし				特定教育・保育等に必要な物品の購入等に要する費用その他の実費徴収に係る費用の一部を助成する補足給付費を支給する。							
関連事業 (同一目的 事業等)																									
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
	事業費	事業費合計	141 千円				0 千円				0 千円				0 千円				83 千円						
		内訳	実費徴収に係る補足給付費 141,000円				事業実績なし				事業実績なし				事業実績なし				実費徴収に係る補足給付費 82,930円						
	人件費	担当正職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円			
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.2	人					
	総事業費		141 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,194 千円						
	財源 内訳	国県支出金	92 千円								千円					千円					千円	54 千円			
				子ども・子育て支援交付金46、千葉県子ども・子育て支援補助金46																					
地方債										千円					千円					千円					
その他特財										千円					千円					千円					
一般財源		49 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,140 千円							
財源合計		141 千円				0 千円				0 千円				0 千円				1,194 千円							

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		実費徴収に係る補足給付事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	/ 24	0 / 24	0 / 24	0 / 24	0 / 24	18 / 24		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	実費徴収に係る補足給付費支給者数			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点						設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円	/						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		実費徴収に係る補足給付費支給者数	24	人	/ 0	0 / 24	0 / 24	0 / 24	0 / 24	18 / 24		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	実費徴収に係る補足給付費支給者数			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	《方向性》保護者の経済的負担軽減のため継続実施していく必要がある。 《課題》市単独事業として、1号認定子どもの非課税世帯の主食費も全額助成対象としている。市の財政負担を考慮し対象とするか検討する必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《主食費の単独助成》館山市:なし 南房総市:なし 鋸南町:全額助成 500円/月 令和元年9月まで、教育・保育施設の1号認定の給食費(主食・副食費)を助成。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、低所得世帯、多子世帯の子どもは副食費徴収免除となったことにより、副食費の助成がなくなった。また、施設等利用給付認定子ども(未移行幼稚園に通う子ども)も対象となった。										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		放課後児童健全育成事業								事業開始年度		平成16年度										
										戦略 該当	○	市民提案 関連	○									
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50322										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7										
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、鴨川市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画								担当課名		子ども支援課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども支援係										
実施の背景		近年における女性の就業割合の高まりや核家族化の進行など児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えるものとして需要の増加もあり事業が開始された。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	留守家庭など、放課後や長期休暇中に自宅で児童の保護育成が困難な家庭の児童										対象者数(全住民に対する割合)										
												404 人	(	1.3 %)								
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		浄化槽清掃業者																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	事業実施団体						間接補助の場合 (実施主体)	運営委員会、父母の会、法人											
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	児童の放課後等の適切な遊び及び安全な場所を確保するため、放課後児童健全育成事業を行う団体へ補助金を交付することにより運営の補助をするとともに、保護者の経済的負担を軽減し、学童保育を利用しやすい環境を作る。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理		・放課後児童健全育成事業実施団体への補助金の交付 ・学童クラブが使用する市有施設の維持管理										
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計 64,220 千円		60,083 千円		55,938 千円		50,439 千円		50,258 千円												
	内訳	光熱水費 1,800,000円 修繕料 80,000円 浄化槽清掃委託料 159,000円 学童保育事業補助金 62,181,000円(6箇所)		光熱水費 1,947,924円 修繕料 390,775円 植木等管理委託料 425,000円 浄化槽清掃委託料 128,480円 学童保育事業補助金 57,191,000円(6箇所)		光熱水費 1,614,463円 修繕料 67,500円 浄化槽清掃委託料 129,030円 学童保育事業補助金 54,127,000円(6箇所)		消耗品費 18,320円 光熱水費 1,823,977円 修繕費 76,800円 浄化槽清掃委託 129,030円 学童保育事業補助金 48,391,000円(6箇所)		光熱水費 1,648,023円 修繕費 99,700円 浄化槽清掃委託 128,251円 学童保育事業補助金 48,382,000円(6箇所)												
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,794	千円	0.3	人	1,734	千円	0.3	人	1,733	千円	0.3	人	1,666	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		66,014 千円		61,877 千円		57,672 千円		52,172 千円		51,924 千円											
	財源内訳	国県支出金	41,452 千円		38,128 千円		35,996 千円		32,260 千円		32,254 千円											
子ども・子育て支援交付金 20,726、千葉県子ども・子育て支援補助金20,726			子ども・子育て支援交付金 19,064、千葉県子ども・子育て支援補助金19,064		子ども・子育て支援交付金 18,042、千葉県子ども・子育て支援補助金18,042		子ども・子育て支援交付金 16,130、千葉県子ども・子育て支援補助金16,130		子ども・子育て支援交付金 16,127、千葉県子ども・子育て支援補助金16,127													
地方債																						
その他特財												31 千円										
										損害保険災害共済金												
一般財源		24,562 千円		23,749 千円		21,676 千円		19,912 千円		19,639 千円												
財源合計		66,014 千円		61,877 千円		57,672 千円		52,172 千円		51,924 千円												

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		放課後児童健全育成事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提案 関連	○
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
		学童保育を利用した児童数	386	人	/ 350	404 / 350	362 / 350	366 / 350	311 / 350			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
		学童保育事業補助金	43,898,200	円	/ 52,997,000	57,191,000 / 52,997,000	54,127,000 / 52,997,000	48,391,000 / 52,997,000	48,382,000 / 52,997,000			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠					
				/		/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠					
				/		/		/		/		/
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト		学童保育事業補助 金		学童保育を利用 した児童数	千円			142	150	132	156
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度	
		学童保育事業実施箇所数	7	支援 単位	/ 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7	7 / 7	
			現況値の時点				設定根拠					
				/		/		/		/		/
			現況値の時点				設定根拠					
				/		/		/		/		/
	現況値の時点				設定根拠							
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	平成28年度、社会福祉法人によって1か所開所されたことに伴い、父母の会等保護者が直接運営に携わる団体からは保護者の負担感が表出し、運営に対する一層の支援が望まれていた。そのような中、平成30年度から1か所、令和2年度から2か所、令和3年度から1か所、別の社会福祉法人が運営を開始した結果、父母の会等保護者が直接運営に携わるのは1団体となった。 国の補助基準の上限が引き上げられる傾向にあるため、今後の財政負担も課題である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		※近隣市町の状況 ・館山市 8箇所 ・南房総市 9箇所 ・鋸南町 1箇所										
特記事項												

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		子育て短期支援事業										事業開始年度		平成28年度				
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50321				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市子育て短期支援事業実施要綱								この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども支援係				
実施の背景		保護者の就労形態の多様化や疾病等により、教育・保育施設の通常開所時間及び延長保育時間を超えた保育ニーズ等に対応するため子育て短期支援事業を実施した。																
目 的 (何をどうしたいのか)		保護者の就労や疾病等により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。																
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	保護者の疾病等の事由により、家庭において養育を受けることが困難な児童及び経済的な事由等により、緊急かつ一時的に保護することが必要な母子										対象者数(全住民に対する割合)						
												100 人 (0.3 %)						
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容	・保護者が緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保するため、市内の社会福祉法人へ当該事業を委託し、委託料を交付する。																	
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)						
	市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用見込数5日・夜間養護等事業 延べ利用見込児童数100人		市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用数3日・夜間養護等事業 延べ利用児童数77人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・夜間養護等事業 延べ利用児童数97人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・夜間養護等事業 延べ利用児童数35人			市内社会福祉法人へ事業委託を行い、幼保連携型認定こども園OURSにて事業実施・短期入所生活援助事業 延べ利用数14日・夜間養護等事業 延べ利用児童数45人						
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計 297 千円		153 千円			175 千円			62 千円			81 千円					
	内訳	子育て短期支援事業委託料 297,000円		子育て短期支援事業委託料 152,820円			子育て短期支援事業委託料 174,600円			子育て短期支援事業委託料 62,100円			委託料 81,000円					
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
総事業費	895 千円		751 千円			753 千円			640 千円			636 千円						
財源 内訳	国県支出金	196 千円		102 千円			116 千円			40 千円			54 千円					
		子ども・子育て支援交付金98、千葉県子ども・子育て支援補助金98		子ども・子育て支援交付金51、千葉県子ども・子育て支援補助金51			子ども・子育て支援交付金58、千葉県子ども・子育て支援補助金58			子ども・子育て支援交付金20、千葉県子ども・子育て支援補助金20			子ども・子育て支援交付金27、千葉県子ども・子育て支援補助金27					
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	699 千円		649 千円			637 千円			600 千円			582 千円					
	財源合計	895 千円		751 千円			753 千円			640 千円			636 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		子育て短期支援事業										事業開始年度		平成28年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	/ 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1		
			現況値の時点		2020/4/1				設定根拠		子育て短期支援事業実施施設数				
		延べ利用者数	1,000	人	/ 1,000		100 / 1,000		97 / 1,000		35 / 1,000		45 / 1,000		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		当該事業の年間利用者延べ人数				
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費		/		千円									
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		子育て短期支援事業実施施設数	1	箇所	/ 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1		1 / 1		
			現況値の時点		2020/4/1				設定根拠		子育て短期支援事業実施施設数				
		延べ利用者数	0	人	/ 0		100 / 0		97 / 0		35 / 0		45 / 0		
			現況値の時点						設定根拠						
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠								
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	保護者の就労形態の多様化等に伴い利用ニーズが見込まれるため、継続実施していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 実施していない 南房総市 実施していない 鋸南町 実施していない													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業										事業開始年度		令和3年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50312							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		児童福祉法					この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		子ども家庭センター							
実施の背景		すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図るため実施されることとなった。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者について把握を行い、必要に応じて養育支援事業での支援につなげる。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	乳児家庭										対象者数(全住民に対する割合)									
												142 人 (0.5 %)									
	実施方法	1直接実施					1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	乳児家庭を全戸訪問することにより、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められる児童及びその保護者について把握を行う。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		健康ファイルの配布				健康ファイルの配布				健康ファイルの配布				・健康ファイル消耗品費 0千円				・健康ファイル消耗品費 0千円			
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計	20 千円				20 千円				22 千円				0 千円				0 千円			
		内訳	消耗品費 20,000円				消耗品費 19,800円				消耗品費 22,000円				消耗品費 購入なし				消耗品費 購入なし		
	人件費		担当正職員	0.3	人	1,794 千円	0.3	人	1,794 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円			
		再任用職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円				
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.3	人		0.3	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人					
	総事業費	1,814 千円				1,814 千円				600 千円				578 千円				555 千円			
	財源 内訳	国県支出金	12 千円				14 千円				14 千円				千円				千円		
			子ども・子育て支援交付金6、千葉県子ども・子育て支援補助金6				子ども・子育て支援交付金7、千葉県子ども・子育て支援補助金7				子ども・子育て支援交付金7、千葉県子ども・子育て支援補助金7				子ども・子育て支援交付金、千葉県子ども・子育て支援補助金						
地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
その他特財		千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		1,802 千円				1,800 千円				586 千円				578 千円				555 千円			
財源合計		1,814 千円				1,814 千円				600 千円				578 千円				555 千円			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		乳児家庭全戸訪問事業								事業開始年度		令和3年度						
										戦略 該当	×	市民提案 関連	○					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		乳幼児家庭訪問数	150	世帯	/	150	135	/	150	124	/	150	150	/	150	168	/	150
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	乳幼児家庭訪問数									
		ケース対応会議開催回数	12	回	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12	12	/	12
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	ケース対応会議開催回数									
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	乳幼児家庭訪 問数	千円			13		5		4		3				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		訪問数のうち養育状況が適切で あると判断された家庭数	142	世帯	/	145	133	/	145	116	/	145	145	/	145	155	/	145
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	訪問数のうち養育状況が適切であると判断され た家庭数									
		訪問数のうち支援が必要と判断さ れた家庭数	8	世帯	/	5	2	/	5	8	/	5	5	/	5	13	/	5
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	訪問数のうち支援が必要と判断された家庭数									
					/			/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠												
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の 方向性、課題 等	乳児家庭全戸訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、要保護児童対策地域協議会の対象となる特定妊婦、要保護児童、要支援児童の早期発見に効果的でもあるので、確実に実施していくべき事業である。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																		
特記事項		R6年度から子ども支援課子ども家庭センターにて主任児童委員の協力を得ながら訪問を実施している。 また、月1回の「保健師ケース会議」(健康推進課、福祉課、子ども支援課、総務課)にて保健師間でケースを共有し、要保護児童対策地域協議会と連携しながらケース対応しているもの。																

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		養育支援訪問事業								事業開始年度		平成28年度									
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×								
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実								5計No.		50313									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等		児童福祉法 鴨川市養育支援訪問事業実施要綱						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画									担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		子ども家庭センター									
実施の背景		養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等がその居宅を訪問し養育に関する指導・助言を行う。また、必要に応じてヘルパーを派遣し、保護者とともに家事を行うなどの支援をして家庭において安心して養育を行うために実施する。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	児童及びその保護者又は妊婦										対象者数(全住民に対する割合)									
												169 人 (0.6 %)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	児童に対する養育が適切に行われるよう、対象とする家庭において、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行う。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
		・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。				・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。				・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。				・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。				・保健師(会計年度任用職員)等による養育に関する指導・助言を行う。 ・必要に応じて育児・家事援助を行う。			
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		事業費合計		1,009 千円		577 千円		1,138 千円		1,187 千円		718 千円									
		内訳	会計年度任用職員報酬 943,000円 費用弁償 23,000円 消耗品費 5,000円 計量器検査手数料 2,000円 養育支援訪問事業委託料 36,000円 計 1,009,000円				会計年度任用職員報酬 554,558円 費用弁償 16,632円 消耗品費 5,776円 計 576,966円				会計年度任用職員報酬 1,122,172円 費用弁償 15,632円				会計年度任用職員報酬 1,113,191円 費用弁償 14,060円 消耗品 5,965円 管理用備品 53,350円				会計年度任用職員報酬 703,068円 費用弁償 10,735円 消耗品 3,833円		
			担当正職員	0.2	人	1,196 千円	0.2	人	1,196 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	578 千円	0.1	人	555 千円			
			再任用職員		人	0 千円		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
	会計年度任用職員等	1.0	人	報酬は事業費欄に記載	1.0	人	報酬は事業費欄に記載	1.0	人	報酬は事業費欄に記載	1.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載					
	合計	1.2	人		1.2	人		1.1	人		1.1	人		0.1	人						
	総事業費	2,205 千円				1,773 千円				1,716 千円				1,765 千円				1,273 千円			
	財源 内訳	国県支出金	668 千円				386 千円				758 千円				748 千円				476 千円		
			子ども・子育て支援交付金334、千葉県子ども・子育て支援補助金334				子ども・子育て支援交付金193、千葉県子ども・子育て支援補助金193				子ども・子育て支援交付金379、千葉県子ども・子育て支援補助金379				子ども・子育て支援交付金374、千葉県子ども・子育て支援補助金374				子ども・子育て支援交付金238、千葉県子ども・子育て支援補助金238		
地方債		千円				千円				千円				千円				千円			
その他特財		千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		1,537 千円				1,387 千円				958 千円				1,017 千円				797 千円			
財源合計		2,205 千円				1,773 千円				1,716 千円				1,765 千円				1,273 千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		養育支援訪問事業										事業開始年度		平成28年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		保健師の訪問による専門的相談支援 延件数	152	件	/ 150	105 / 150	169 / 150	168 / 150	142 / 150						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	保健師の訪問による専門的相談 支援 延件数							
		ヘルパーによる育児・家事援助延件数	0	回	/ 12	0 / 12	0 / 12	12 / 12	0 / 12						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ヘルパーによる育児・家事援助 延回数							
		専門的相談支援 実件数	26	件	/ 25	17 / 25	45 / 25	25 / 25	39 / 25						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	専門的相談支援 実件数							
						/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/	保健師の訪問による専門的相談支援 延件数	千円	17		10		11		9			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数	0	世帯	/ 2	8 / 2	1 / 2	2 / 2	2 / 2						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	保健師の訪問による専門的相談支援の終了世帯数							
		ヘルパーによる育児・家事援助の終了世帯数	0	世帯	/ 1	0 / 1	0 / 1	1 / 1	0 / 1						
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	ヘルパーによる育児・家事援助の 終了世帯数							
						/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	養育支援訪問事業は、児童福祉法に規定される事業であり、子ども子育て支援交付金の対象であること。また、乳児家庭全戸訪問事業や機関連携により把握された家庭の養育支援に効果的であり、要保護児童対策地域協議会の対象家庭も多いため、対象者の把握に努め、実施していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業										事業開始年度		令和元年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50319						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等										この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		子ども家庭センター						
実施の背景		近年児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、その予防や早期発見・早期対応を進めていく必要があることから、開発活動を実施していく。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ一般市民										対象者数(全住民に対する割合)								
												- 人 (#VALUE! %)								
	実施方法	1直接実施					1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	学校や医療機関等の専門職・関係機関をはじめ、一般市民に対して児童虐待に関する理解を深めてもらい、虐待の予防と早期発見・早期対応をすすめていく。																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		児童虐待に関する理解を 深めてもらうための啓発を 行う。				児童虐待に関する理解 を深めてもらうための啓 発を行う。				児童虐待に関する理解を 深めてもらうための啓発を 行う。 ・啓発用チラシの作成・配 布				児童虐待に関する理解 を深めてもらうための啓 発を行う。				児童虐待に関する理解 を深めてもらうための啓 発を行う。		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト		R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費	事業費合計		78 千円		87 千円		80 千円		0 千円		0 千円		実績なし						
		内訳		消耗品費 78,000円		消耗品費 87,120円		印刷製本費 79,942円		実績なし		実績なし								
	人件費	担当正職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.1	人	578 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.0	人		0.0	人		0.1	人		0.0	人		0.0	人				
総事業費		78 千円		87 千円		658 千円		0 千円		0 千円										
財源 内訳	国県支出金		50 千円		58 千円		52 千円		千円		千円									
	子ども・子育て支援交付金25、千葉県子ども・子育て支援補助金25		子ども・子育て支援交付金29、千葉県子ども・子育て支援補助金29		子ども・子育て支援交付金26、千葉県子ども・子育て支援補助金26															
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円									
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円									
	一般財源		28 千円		29 千円		606 千円		0 千円		0 千円									
	財源合計		78 千円		87 千円		658 千円		0 千円		0 千円									

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								事業開始年度		令和元年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
		虐待防止啓発キャンペーン	0	回	/ 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	虐待防止啓発キャンペーン						
				/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/				
	単位当たり コスト	総事業費	/	虐待防止啓発キャンペーン実施回数	千円	0		0		0		0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
		虐待防止啓発キャンペーン	0	回	/ 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1	0 / 1			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	虐待防止啓発キャンペーン						
				/	/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	全国的な児童虐待件数は年々増加傾向にあり、死亡事例につながる可能性のある虐待の早期発見のため、今後も事業の継続は必要である。令和元年度から国庫補助の対象となるなど、事業の必要性は高いものと思われる。 令和2年度からはコロナ禍によりキャンペーン実施を見合わせていたが、令和4年度からは、各認定こども園の4歳児及び5歳児クラス、各小中学校へチラシ等の配布を実施している。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		地域子育て支援拠点事業						事業開始年度		平成16年度													
								戦略 該当	○	市民提案 関連	○												
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実						5計No.		50311													
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市地域子育て支援拠点事業実施要綱				この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画						担当課名		子ども支援課													
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務				係名		子ども支援係													
実施の背景		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する必要が生じた。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		地域において、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者										対象者数(全住民に対する割合)											
												- 人 (%)											
	実施方法	1直接実施		1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		社会福祉法人太陽会																			
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	・子育て支援室を市内4箇所に開設し、就学前の親子の交流、子育てに関する相談や情報提供を行う。・市内4箇所うち1箇所を開設する社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)													
		子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)		子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)		子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)		子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)		子育て支援室を開設し、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、子育て中の家庭の支援を行う。(4箇所のうち1箇所は民間委託により実施)													
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)													
		事業費合計		16,882 千円		14,502 千円		12,807 千円		15,189 千円		14,959 千円											
		内訳		会計年度任用職員報酬 5,011,000円 会計年度職員期末・勤勉手当 2,291,000円 費用弁償等 298,000円 消耗品費 69,000円 子育て支援傷害保険料 149,000円 地域子育て支援拠点事業等委託料 9,050,000円 駐車料 2,000円 研修負担金 12,000円		会計年度任用職員報酬 4,159,405円 会計年度職員期末・勤勉手当 1,124,538円 費用弁償等 256,126円 消耗品費 78,912円 子育て支援傷害保険料 148,410円 地域子育て支援拠点事業等委託料 8,731,094円 研修負担金 4,000円		会計年度任用職員報酬 3,411,670円 会計年度職員期末手当 164,302円 費用弁償等 313,604円 消耗品費 114,732円 子育て支援傷害保険料 139,060円 地域子育て支援拠点事業等委託料 8,646,260円 教材用備品費 12,672円 研修負担金 5,000円		報酬 5,788,636円 職員手当等 479,879円 旅費 274,081円 需用費 101,942円 役務費 139,060円 委託料 8,405,471円		報酬 5,355,893円 職員手当等 519,034円 旅費 346,437円 需用費 73,216円 役務費 139,060円 地域子育て支援拠点事業委託料 8,398,000円 臨時職員健康診断委託料 14,640円 備品購入費 113,000円											
		担当正職員		4.0	人	23,924	千円	4.0	人	23,924	千円	4.0	人	23,120	千円	4.0	人	23,100	千円	4.0	人	22,216	千円
		再任用職員			人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		3.0	人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		7.0	人			7.0	人			7.0	人			7.0	人			7.0	人			
	総事業費		40,806 千円		38,426 千円		35,927 千円		38,289 千円		37,175 千円												
	財源 内訳	国県支出金		11,050 千円		9,180 千円		8,338 千円		10,122 千円		9,236 千円											
				子ども・子育て支援交付金 5,525、千葉県子ども・子育て支援補助金5,525		子ども・子育て支援交付金 4,590、千葉県子ども・子育て支援補助金4,590		子ども・子育て支援交付金 4,169、千葉県子ども・子育て支援補助金4,169		子ども・子育て支援交付金 5,061、千葉県子ども・子育て支援補助金5,061		子ども・子育て支援交付金 4618 千葉県子ども・子育て支援補助金											
地方債																							
その他特財																							
一般財源		29,756 千円		29,246 千円		27,589 千円		28,167 千円		27,939 千円													
財源合計		40,806 千円		38,426 千円		35,927 千円		38,289 千円		37,175 千円													

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地域子育て支援拠点事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		子育て支援室の年間利用者数 (延人数)	1,744	人	/	1,744	6,933	/	1,744	8,649	/	1,744	8,227	/	1,744	5,931	/	1,744
			現況値の時点						設定根拠		子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数							
		赤ちゃんデー延べ参加者数	128	人	/	128	564	/	128	509	/	128	358	/	128	311	/	128
			現況値の時点		2020/10/1				設定根拠		赤ちゃんデーの年間延べ参加者数							
		はかってみよう延べ参加者数	95	人	/	95	661	/	95	559	/	95	234	/	95	141	/	95
			現況値の時点		2020/10/1				設定根拠		はかってみようの年間延べ参加者数							
		やってみよう！延べ参加者数	124	人	/	124	493	/	124	647	/	124	301	/	124	340	/	124
	現況値の時点		2020/10/1				設定根拠		作ってあそぼうの年間延べ参加者数									
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度							
		子育て支援室の年間利用者数 (延人数)	1,744	人	/	1,744	6,933	/	1,744	8,649	/	1,744	8,227	/	1,744	5,931	/	1,744
			現況値の時点		2020/10/1				設定根拠		子育て支援室(市内4箇所)の年間延べ利用者数							
					/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠									
					/			/			/			/			/	
現況値の時点							設定根拠											
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充												
	今後の事業の 方向性、課題 等	今までのセンター方式を見直し、より身近な場所で事業実施するため平成29年4月から市内の各地域(鴨川地区、長狭地区、江見地区、天津小湊地区)に1箇所ずつ、計4箇所に子育て支援室を開設した。それぞれの立地条件等を生かしながら、共通のプログラムも提供できるように連携しながら子育て支援の充実を図っていく。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の子育て支援施設 ・館山市 館山市元気な広場(指定管理者:生活協同組合コープみらい) ・南房総市 子育て支援センターほのぼの																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		一時預かり事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 教育・保育サービスの充実										5計No.		50309						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市一時預かり事業実施規則								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係						
実施の背景		保護者の就労形態の多様化や保護者の疾病等の緊急時に生じる一時的な保育及び保護者の育児に伴う負担を解消するため、市内保育所1箇所でも一時預かり事業を実施。その後、一時預かり事業のニーズが高まっており、平成28年に新設された認定こども園においても一時預かり事業をスタートさせた。平成30年度より市内公立幼稚園及び市内認定こども園において、在園児を対象に一時預かり(幼稚園型)を実施。																		
目的 (何をどうしたいのか)		保護者の就労、疾病等の理由で、家庭において保育をすることが一時的に困難である乳児又は幼児を施設で一時的に預かり必要な保護を行うことにより、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援の充実を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	就学前児童(H30.4.2～R6.4.1生)										対象者数(全住民に対する割合)								
												872 人 (2.9 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)				社会福祉法人太陽会														
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	・公立認定こども園での一時預かり事業(幼稚園型)の実施 ・市内の社会福祉法人へ当該事業を業務委託し、委託料を交付する。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。				市立認定こども園で直接実施するほか、社会福祉法人に一時預かり事業を委託し行う。		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計 10,593 千円				7,194 千円				7,092 千円				8,427 千円				9,813 千円		
	内訳	一時預かり事業委託料 10,593,000円				一時預かり事業委託料 7,194,000円				一時預かり事業委託料 7,092,000円				一時預かり事業委託料 8,427,000円				一時預かり事業委託料 9,813,000円		
	人件費	担当正職員	1.2	人	7,177 千円	1.2	人	7,177 千円	1.2	人	6,936 千円	1.2	人	6,930 千円	1.2	人	6,665 千円			
		再任用職員		人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
合計	1.2	人		1.2	人		1.2	人		1.2	人		1.2	人						
総事業費	17,770 千円				14,371 千円				14,028 千円				15,357 千円				16,478 千円			
財源 内訳	国県支出金	7,062 千円				4,796 千円				4,728 千円				5,618 千円				6,542 千円		
		子ども・子育て支援交付金3,531、千葉県子ども・子育て支援補助金3,531				子ども・子育て支援交付金2,398、千葉県子ども・子育て支援補助金2,398				子ども・子育て支援交付金2,364、千葉県子ども・子育て支援補助金2,364				子ども・子育て支援交付金2,809、千葉県子ども・子育て支援補助金2,809				子ども・子育て支援交付金3271、千葉県子ども・子育て支援補助金3271		
	地方債				千円				千円				千円				千円			
	その他特財				千円				千円				千円				千円			
	一般財源	10,708			千円	9,575			千円	9,300			千円	9,739			千円	9,936 千円		
	財源合計	17,770 千円				14,371 千円				14,028 千円				15,357 千円				16,478 千円		

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		一時預かり事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		一時預かり事業の延利用児童数	3,500	人	/ 3,500		2,151 / 3,500		2,678 / 3,500		2,858 / 3,500		3,448 / 3,500		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業の年間延べ利用児童数				
		一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数	300	人	/ 300		506 / 300		374 / 300		147 / 300		134 / 300		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数				
		一時預かり事業実施施設数	7	施設	/ 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		7 / 7		
			現況値の時点						設定根拠						
			現況値の時点		/				/		/		/		
	単位当たりコスト	総事業費	/	千円		/									
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
一時預かり事業の延利用児童数			3,500	人	/ 0		2,151 / 3,500		2,678 / 3,500		2,858 / 3,500		3,448 / 3,500		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業の年間延べ利用児童数				
一時預かり事業(幼稚園型)の延利用児童数			300	人	/ 0		506 / 300		374 / 300		147 / 300		134 / 300		
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		一時預かり事業(幼稚園型)の年間延べ利用児童数				
			現況値の時点		/				/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	平成28年4月1日に認定こども園OURSが新設されたことにより、一時預かり事業の利用者が大幅に伸びた。西条保育園の一時預かりについては利用者の減少もあり、平成31年3月31日で事業廃止とした。幼稚園の預かり保育については、令和2年度より全ての幼稚園が認定こども園へ移行したため廃止とした。認定こども園OURSの一時預かりについては、在宅で子育てをしている人を中心に利用ニーズは増加傾向にあるので、引き続き事業を継続していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市の実施状況 ・館山市 私立認定こども園1園 ・南房総市 公立保育園5園													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		病児保育事業										事業開始年度		平成28年度						
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×					
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50317						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		児童福祉法、鴨川市病児保育事業実施要綱								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係						
実施の背景		病児保育事業の利用ニーズは年々高まってきており、近隣市町村では既に病児保育事業を実施していたが、本市は未実施であった。平成28年9月より医療法人鉄蕉会に業務委託することにより病児保育を実施することとなった。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		一時的に保育等が必要な病児について、病児保育施設で預かり、保護者が安心して子育てしながら働くことができる環境を整備することにより、子育て支援の充実を図る。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	一時的に保育等が必要な小学生以下の病児										対象者数(全住民に対する割合)								
											1,434 人 (4.7 %)									
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		医療法人鉄蕉会・社会福祉法人 太陽会																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容	・民間医療機関等へ病児児童の一時的な保育を実施するため、当該事業を委託する。また、保育中に体調不良となった園児の迎えが来るまでの間、緊急的な保育を実施するため、市内の社会福祉法人に委託する。																		
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。				市内の民間医療機関及び社会福祉法人へ病児保育事業を委託し、実施する。		
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		33,936 千円		27,977 千円		26,567 千円		28,557 千円		26,574 千円								
		内訳		病児保育事業委託料 33,936,000円(病児・病後児対応型 20,108,000円・ 体調不良児対応型 13,828,000円)		病児保育事業委託料 27,977,000円(病児・病後児対応型 14,443,000円・ 体調不良児対応型 13,534,000円)		病児保育事業委託料 26,567,000円(病児・病後児対応型 13,037,000円・ 体調不良児対応型 13,530,000円)		病児保育事業委託料 28,557,000円(病児・病後児対応型 15,031,000円・ 体調不良児対応型 13,526,000円)		委託料 26,574,000円 (病児・病後児対応型 13,041,000円・ 体調不良児対応型 13,533,000円)								
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196 千円	0.2	人	1,196 千円	0.2	人	1,156 千円	0.2	人	1,155 千円	0.2	人	1,111 千円			
		再任用職員	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	0 千円	0.0	人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載	0.0	人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人				
	総事業費		35,132 千円		29,173 千円		27,723 千円		29,712 千円		27,685 千円									
	財源	国県支出金	22,622 千円		18,652 千円		17,710 千円		19,038 千円		17,716 千円									
			子ども・子育て支援交付金 11,311、千葉県子ども・子育て支援補助金11,311		子ども・子育て支援交付金 9,326、千葉県子ども・子育て支援補助金9,326		子ども・子育て支援交付金 8,855、千葉県子ども・子育て支援補助金8,855		子ども・子育て支援交付金 9,519、千葉県子ども・子育て支援補助金9,519		子ども・子育て支援交付金 8,858、千葉県子ども・子育て支援補助金8,858									
地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円								
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円		千円								
一般財源		12,510 千円		10,521 千円		10,013 千円		10,674 千円		9,969 千円										
財源合計		35,132 千円		29,173 千円		27,723 千円		29,712 千円		27,685 千円										

事業シート(概要説明書)															
予算事業名				病児保育事業								事業開始年度		平成28年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		病児・病後児保育実施施設数	1	箇所	/ 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1				
			現況値の時点		2020/4/1		設定根拠	病児・病後児保育の実施箇所							
		病児保育利用者数【病児・病後児対応型】	681	人	/ 681	590 / 681	575 / 681	775 / 681	573 / 681	573 / 681					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	病児保育の年間延べ利用者数							
		病児保育利用者数【体調不良児対応型】		人	/	844 /	681 /	752 /	658 /	658 /					
			現況値の時点				設定根拠								
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たりコスト		総事業費	/	千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		病児・病後児保育事業実施施設数	1	箇所	/ 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1	2 / 1				
			現況値の時点		2020/4/1		設定根拠								
			現況値の時点				設定根拠								
	現況値の時点				設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	保護者の就労形態の多様化等に伴い、利用ニーズは今後も増加していくと見込まれるため、継続実施していく必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 実施している 南房総市 実施している 鋸南町 実施している													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○							
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 地域子育て支援の充実										5計No.		50318								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		子ども・子育て支援法、鴨川市ファミリーサポート事業実施要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		鴨川市子ども・子育て支援事業計画										担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		子ども支援係								
実施の背景		地域における子育てを支援することにより、市民が仕事等と育児を両立することができる環境を整備し、子育て家庭の福祉の向上に資するため実施。																				
目的 (何をどうしたいのか)		乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する、連絡調整を行うことを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	児童の預かりの援助を希望する者と援助を行うことを希望する者(会員登録)										対象者数(全住民に対する割合)										
												13 人 (0.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	・ファミリー・サポート・センターにおいて、市内の育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方の相互援助を行う。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				ファミリー・サポート・センター事業を実施する。(援助を受ける提供会員と援助を希望する依頼会員との相互援助活動)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		55 千円				51 千円				50 千円				52 千円				143 千円				
	内訳	消耗品費 5,000円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 50,000円				消耗品費 2,480円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円				消耗品費 1,760円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円				消耗品費 3,794円 ファミリー・サポート・センター補償保険料 48,570円				需用費 31,951円 役務費 45,820円 備品購入費 65,260円 子ども・子育て支援事業費」から移行し、単独事業として予算計上する。				
	人件費	担当正職員	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,196	千円	0.2	人	1,156	千円	0.2	人	1,155	千円	0.2	人	1,111	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
	総事業費	1,251 千円				1,247 千円				1,206 千円				1,207 千円				1,254 千円				
	財源 内訳	国県支出金	34 千円				34 千円								2 千円				50 千円			
		子ども・子育て支援交付金17、千葉県子ども・子育て支援補助金17					子ども・子育て支援交付金17、千葉県子ども・子育て支援補助金17								子ども・子育て支援交付金1、千葉県子ども・子育て支援補助金1				子ども・子育て支援交付金25、千葉県子ども・子育て支援補助金25			
地方債																						
その他特財																						
一般財源		1,217 千円				1,213 千円				1,206 千円				1,205 千円				1,204 千円				
財源合計		1,251 千円				1,247 千円				1,206 千円				1,207 千円				1,254 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		ファミリー・サポート・センター事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		ファミリーサポート事業提供会員数(両方会員含む)	10	人	/ 10	13 / 10	15 / 10	12 / 10	15 / 10						
			現況値の時点	2020/10/1				設定根拠	ファミリーサポート事業の提供会員数(両方会員含む)						
				/	/	/	/	/							
			現況値の時点					設定根拠							
				/	/	/	/	/	/						
			現況値の時点					設定根拠							
				/	/	/	/	/	/						
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		ファミリーサポート事業提供回数	7	回	/ 7	305 / 7	166 / 7	39 / 7	17 / 7						
			現況値の時点	2020/10/1				設定根拠	ファミリーサポート事業の提供回数						
				/	/	/	/	/							
			現況値の時点					設定根拠							
				/	/	/	/	/	/						
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	《方向性》ファミリーサポート事業提供回数は大幅な増加傾向にあるため、依頼会員と提供会員の連絡、調整をするため継続実施していく必要がある。 《課題》提供会員数が少なく、依頼があってもなかなかマッチングができない状況である。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		※近隣市町の状況 ・館山市 あり ・南房総市 あり ・鋸南町 なし													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業事務費										事業開始年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		子ども支援係								
実施の背景		令和2年度まで「地域子ども・子育て支援事業費」に計上していた各種事業を単独で予算計上し、事務費のみの事業となったもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		多様な保育ニーズに対応するため、市内の教育・保育施設における教育・保育時間以外の保育等の充実を図るため、保育施策等 の円滑実施に努める。																				
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)												対象者数(全住民に対する割合)									
													- 人		(#VALUE! %)							
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)										間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
							国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還				国庫支出金等の返還			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コス ト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円			
	内訳						国県支出金等返還金 5,148,000円				国県支出金等返還金 3,578,000円				国県支出金等返還金 4,321,000円				国県支出金等返還金 8,462千円			
人 件 費	担当正職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載		0.0	人	報酬は事業費欄に 記載	
	合計		0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		0 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円			
財 源 内 訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源		0 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円				
財源合計		0 千円				5,148 千円				3,578 千円				4,321 千円				8,462 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業事務費						事業開始年度				
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		設定しない			/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		設定しない			/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題 等		実務的な事業はない。子ども子育て支援交付金の交付額確定による返還が生じた場合の事務のみ実施。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業								事業開始年度		令和4年度				
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名										5計No.						
										5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		多様な事業者の参入促進・能力活用事業実施要綱						この事業の 全体計画								
関係個別計画名										担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		子ども支援係				
実施の背景		国では、地域の教育・保育需要に沿った教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業の量的拡大を進める上で、多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る取り組みが進められている。														
目 的 (何をどうしたいの か)		多様な事業者の新規参入を支援するほか、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図る。														
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	多様な集団活動を利用する幼児の保護者								対象者数(全住民に対する割合)						
										1 人 (0.0 %)						
	実施方法	1直接実施				1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)														
		3指定管理(指定管理者)														
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		対象幼児の保護者				間接補助の場合 (実施主体)						
		2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計 画の内容															
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
			当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用料の 一部を補助する。		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用 料の一部を補助する。		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用料の 一部を補助する。		当該集団活動を利用する 幼児の保護者に利用する 料の一部を補助する。							
関連事業 (同一目的 事業等)																
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計		240 千円		240 千円		240 千円		240 千円		0 千円					
	内訳		多様な集団活動事業の利用者支援事業補助金 240,000円		多様な集団活動事業の利用者支援事業補助金 240,000円		多様な集団活動事業の利用者支援事業補助金 240,000円		多様な集団活動事業の利用者支援事業補助金 240,000円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円		
		再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円	0.0 人	千円		
		会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人			
	総事業費		240 千円		240 千円		240 千円		240 千円		0 千円					
	財源 内訳	国県支出金		160 千円		160 千円		160 千円		160 千円		千円				
				子ども・子育て支援交付金80、千葉県子ども・子育て支援補助金80		子ども・子育て支援交付金80、千葉県子ども・子育て支援補助金80		子ども・子育て支援交付金80、千葉県子ども・子育て支援補助金80		子ども・子育て支援交付金80、千葉県子ども・子育て支援補助金80						
地方債		千円		千円		千円		千円		千円						
その他特財		千円		0 千円		千円		千円		千円						
一般財源		80 千円		80 千円		80 千円		80 千円		0 千円						
財源合計		240 千円		240 千円		240 千円		240 千円		0 千円						

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		多様な事業者の参入促進・能力活用事業							事業開始年度		令和4年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		補助金支給児童数		名	/	1	/	1	/	1	/		/
			現況値の時点					設定根拠	補助金の支給を受けた児童数				
					/	/	/	/	/	/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		/	
	現況値の時点					設定根拠							
	単位当たりコスト			/		千円							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		補助金支給児童数		名	/	1	/	1	/	1	/		/
			現況値の時点					設定根拠	補助金の支給を受けた児童数				
					/	/	/	/	/	/		/	
			現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		/	
	現況値の時点					設定根拠							
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
今後の事業の 方向性、課題 等		多様な集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、支援を続ける必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市の実施状況 ・館山市 多様な集団活動事業の利用支援事業 ・南房総市 多様な集団活動事業の利用支援事業											
特記事項													

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		生活保護事務費					事業開始年度		平成16年度					
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用					5計No.		50603					
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		生活保護法			この事業の 全体計画									
関係個別計画名							担当課名		福祉課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務			係名		生活支援係					
実施の背景		生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。 憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。												
		生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。												
事業概要	目 的 (何をどうしたいのか)		生活に困窮し、保護を必要とする市民										対象者数(全住民に対する割合)	
	対 象 (誰・何を 対象に)		1直接実施		1直接実施								275 人 (0.9 %)	
			2業務委託(全部・一部)		株式会社 オークス(一部)									
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)					
	2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計画の内容		「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
			・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。		・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。		・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。		・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。		・生活保護申請後の各種調査等により適切に判定し、保護費の支給を行う。 ・生活保護受給世帯の自立のため、相談・助言・指導等を行う。			
	関連事業 (同一目的 事業等)		扶助費											
コスト			R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		14,695 千円		17,185 千円		17,861 千円		37,844 千円		70,962 千円			
	内訳		普通旅費48,000円 消耗品費86,000円 印刷製本費47,000円 コンピュータ専用回線使用料108,000円 診療報酬審査支払手数料237,000円 診療報酬明細書点検業務委託料77,000円 生活保護システム改修業務委託料1,584,000円 システム標準化業務委託料(生活保護)6,385,000円 生活保護等版レセプト管理システム使用料2,211,000円 生活保護システムリース料268,000円 生活保護システム使用料3,274,000円 研修負担金85,000円 オンライン資格確認運営負担金28,000円		普通旅費34,120円 消耗品費80,876円 印刷製本費46,999円 コンピュータ専用回線使用料101,640円 診療報酬審査支払手数料230,221円 行旅死亡人頭取扱手数料1,140,458円 診療報酬明細書点検業務委託料75,624円 生活保護システム改修業務委託料1,733,600円 生活保護等版レセプト管理システムリース料256,080円 生活保護等版レセプト管理システム使用料1,947,000円 生活保護システムリース料303,921円 生活保護システム使用料3,273,600円 研修負担金84,700円 オンライン資格確認運営負担金26,268円 国県支出金等返還金7,850,309円		消耗品費107,525円 コンピュータ専用回線使用料79,336円 診療報酬審査支払手数料249,115円 システム標準化業務委託料330,000円 診療報酬明細書点検業務委託料78,211円 生活保護システム改修業務委託料2,505,800円 社会保証・税番号制度システム改修業務委託料3,781,140円 生活保護等版レセプト管理システムリース料256,080円 レセプト管理システム使用料1,267,750円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 国県支出金等返還金5,610,031円		トナー・ドラムカートリッジ等113,965円 診療報酬審査支払手数料228,830円 診療報酬明細書点検業務委託料61,659円 生活保護等版レセプト管理システムリース料100,440円 レセプト管理システム使用料858,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 国県支出金等返還金32,885,208円		トナー・ドラムカートリッジ等128,145円 診療報酬審査支払手数料213,272円 診療報酬明細書点検業務委託料59,586円 生活保護等版レセプト管理システムリース料200,880円 レセプト管理システム使用料858,000円 生活保護システムリース料322,080円 生活保護システム使用料3,273,600円 研修負担金70,200円 国県支出金等返還金65,836,119円			
	人件費		担当正職員	2.5 人	14,953 千円	2.5 人	14,953 千円	2.5 人	14,450 千円	2.5 人	14,438 千円	2.5 人	13,885 千円	
			再任用職員	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.0 人	千円	人	千円	
			会計年度任用職員等	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.0 人	報酬は事業費欄に記載	
			合計	2.5 人		2.5 人		2.5 人		2.5 人		2.5 人		
	総事業費		29,648 千円		32,138 千円		32,311 千円		52,282 千円		84,847 千円			
	財源内訳			7,503 千円		1,077 千円		5,732 千円		297 千円				
		国県支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金326、デジタル基盤改革支援補助金6,385、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金792		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金327、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金750		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金297、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金1,252、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金3,853、デジタル基盤改革支援補助金330		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金				
地方債		千円		千円		千円		千円		千円				
その他特財		千円		千円		千円		千円		千円				
一般財源		22,145 千円		31,061 千円		26,579 千円		51,985 千円		84,847 千円				
財源合計		29,648 千円		32,138 千円		32,311 千円		52,282 千円		84,847 千円				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		生活保護事務費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 12		6 / 10		15 / 9		7 / 8		13 / 7	
			現況値の時点		令和元年				設定根拠		支援の充実			
				/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠					
				/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠					
				/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠						
	単位当たりコスト		総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度	
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 12		6 / 10		15 / 9		7 / 8		13 / 7	
			現況値の時点		令和元年				設定根拠		支援の充実			
				/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠					
				/		/		/		/		/		
			現況値の時点						設定根拠					
				/		/		/		/		/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題等	国の制度改正、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。生活相談等に対する適切な対応や生活保護の適正な実施を行うとともに、生活保護からの自立を促す就労支援が求められる。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和7年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 251世帯 9.34% 令和7年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市520世帯 13.95%・南房総市303世帯 10.33% 鋸南町59世帯 10.51%												
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き実施する必要がある。												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		生活保護制度の適正運用 生活保護事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用										5計No.		50609								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		生活保護法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務						係名		生活支援係												
実施の背景		状況に応じた適正な生活保護制度の運用が必要なため。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		生活保護制度の適正な制度運用を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		275 人					(0.9 %)															
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			生活困窮者に対して、必要 な保護を行い最低限の生 活を保障するとともに、自 立を支援する。				生活困窮者に対して、必要 な保護を行い最低限の 生活を保障するとともに、 自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要 な保護を行い最低限の生 活を保障するとともに、自 立を支援する。				生活困窮者に対して、必要 な保護を行い最低限の 生活を保障するとともに、 自立を支援する。				生活困窮者に対して、必要 な保護を行い最低限の 生活を保障するとともに、 自立を支援する。			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
		内訳																				
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	0	千円			0	千円			0	千円			0	千円			0	千円			
	財源合計	0	千円			0	千円			0	千円			0	千円			0	千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		生活保護制度の適正運用 生活保護事務費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 11		6 / 10		15 / 9		7 / 8		13 / 7		
			現況値の時点		令和元年				設定根拠		支援の充実				
				/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠						
				/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠						
				/		/		/		/		/			
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)		R6年度(見込)		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 11		6 / 10		15 / 9		7 / 8		13 / 7		
			現況値の時点		令和元年				設定根拠		支援の充実				
				/		/		/		/		/			
			現況値の時点						設定根拠						
				/		/		/		/		/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の制度改正、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。 資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようなしていかなければならない。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 251世帯 9.34% 令和7年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市520世帯 13.95%・南房総市303世帯 10.33% 鋸南町59世帯 10.51%													
特記事項		事業費は、「生活保護事務費」の事業シートに記載。													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		生活保護扶助費 扶助費						事業開始年度			平成16年度										
								戦略 該当	×		市民提 案関連	×									
上位施策事業名		5-6 社会保障の充実 低所得者に対する各種支援制度の周知及び適正運用						5計No.			50604										
								5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7										
根拠法令等		生活保護法(昭和25年法律第144号)						この事業の 全体計画													
関係個別計画名										担当課名		福祉課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			2法定受託事務			係名			生活支援係										
実施の背景		生活保護法に基づき、事業を行わなければならない。憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生活に困窮し、保護を必要とする市民										対象者数(全住民に対する割合)									
												275 人 (0.9 %)									
	実施方法	1直接実施			1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容		「漏給防止」、「濫給防止」及び「自立支援」を基本とする。濫給防止については、医療扶助適正化に向け、電子レセプトの効果的活用や後発医薬品の使用促進を図る。また、自立支援については、自立支援プログラム及び生活保護受給者等就労自立促進事業による就労支援の充実・強化を図る。																		
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)			R6年度 (実績見込)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)						
			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。			生活困窮者に対して、必要な保護を行い最低限の生活を保障するとともに、自立を支援する。						
関連事業 (同一目的 事業等)		生活保護事務費																			
コスト	事業費	R7年度 (予算)			R6年度 (決算見込)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
		事業費合計			467,857 千円			485,727 千円			493,008 千円			449,317 千円			455,715 千円				
		内訳	生活扶助費 124,765,000円			生活扶助費 119,600,173円			生活扶助費 126,141,936円			生活扶助費 126,036,482円			生活扶助費 117,984,841円						
			住宅扶助費 70,270,000円			住宅扶助費 70,076,741円			住宅扶助費 70,962,076円			住宅扶助費 69,967,620円			住宅扶助費 63,587,136円						
			教育扶助費 480,000円			教育扶助費 225,160円			教育扶助費 498,399円			教育扶助費 340,494円			教育扶助費 279,047円						
			医療扶助費 250,546,000円			医療扶助費 278,431,481円			医療扶助費 275,228,876円			医療扶助費 233,348,408円			医療扶助費 256,722,793円						
			出産扶助 500,000円			医療扶助費 278,431,481円			医療扶助費 275,228,876円			医療扶助費 233,348,408円			医療扶助費 256,722,793円						
			生業扶助費 165,000円			生業扶助費 63,600円			介護扶助費 12,977,806円			生業扶助費 5,468円			生業扶助費 252,640円						
			葬祭扶助費 565,000円			葬祭扶助費 571,200円			施設事務費 5,560,517円			葬祭扶助費 844,952円			葬祭扶助費 1,272,356円						
			介護扶助費 11,400,000円			介護扶助費 10,532,256円			就労自立給付費 80,215円			介護扶助費 9,867,594円			介護扶助費 9,149,557円						
施設事務費 7,560,000円			施設事務費 5,392,750円			日常生活支援事務費 847,710円			施設事務費 7,796,132円			施設事務費 6,294,906円									
就労自立給付費 250,000円			就労自立給付費 106,031円						就労自立給付費 32,067円			就労自立給付費 45,269円									
進学準備給付金 300,000円			日常生活支援事務費 1,056,000円			日常生活支援事務費 727,950円			日常生活支援事務費 1,077,490円			日常生活支援事務費 126,700円									
人件費	担当正職員	2.5	人	14,953	千円	2.5	人	14,953	千円	2.5	人	14,450	千円	2.5	人	14,438	千円	2.5	人	13,885	千円
	再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	2.5	人			2.5	人			2.5	人			2.5	人			2.5	人		
総事業費		482,810 千円			500,680 千円			507,458 千円			463,755 千円			469,600 千円							
財源	内訳	361,930 千円			376,591 千円			373,872 千円			341,463 千円			341,961 千円							
		国:生活保護費負担金350,892 県:生活保護費負担金11,038			国:生活保護費負担金359,973 県:生活保護費負担金12,716 生活保護費国庫負担金過年度収入3,902			国:生活保護費負担金360,758、 県:生活保護費負担金11,818、生活保護費国庫負担金過年度収入1,296			国:生活保護費負担金332,370 県:生活保護費負担金 9,093			国:生活保護費負担金331,760 県:生活保護費負担金 10,201							
		地方債																			
		その他特財			5,394 千円			5,305 千円			5,815 千円			12,992 千円							
		一般財源			120,880 千円			118,695 千円			128,281 千円			116,477 千円			114,647 千円				
		財源合計		482,810 千円			500,680 千円			507,458 千円			463,755 千円			469,600 千円					

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		生活保護扶助費 扶助費						事業開始年度		平成16年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		自立支援プログラム取組状況	136	参加者数	/ 151	118 / 148	140 / 145	140 / 142	136 / 139				
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	支援の充実						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		生活保護からの年間自立世帯数	7	世帯	/ 12	6 / 11	15 / 10	7 / 9	13 / 8				
			現況値の時点	令和元年		設定根拠	支援の充実						
				/	/	/	/	/	/				
			現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の制度改正、基準の見直しの動向に注視し、厳格な事業運営を行っていく。資産や能力などを活用しても、どうしても生活に困る人に対して、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、本当に支援を必要としている人が利用できるようにしていかなければならない。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年3月末現在 鴨川市の生活保護世帯数・保護率 251世帯 9.34% 令和7年3月末現在 近隣市町村の生活保護世帯数・保護率 館山市520世帯 13.95%・南房総市303世帯 10.33% 鋸南町59世帯 10.51%											
特記事項		法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。											

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		国民年金事務費										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		国民年金法					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		市民生活課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					2法定受託事務					係名		保険年金係								
実施の背景		国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金の事務を適切に行う事業。主な業務は、被保険者の資格の得喪、保険料の免除・学生納付特例の申請受付、年金受給請求及び受給者死亡手続きの受付等の事務を行う。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		度重なる年金制度改正により、複雑多様化する年金制度に対応する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		国民年金被保険者、国民年金受給権者。										対象者数(全住民に対する割合)									
													15,445 人 (51.0 %)									
	実施方法		1直接実施					1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)					(株)内田洋行														
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			国民年金への加入、免除、受給申請等の手続き及び届出書類の年金機構への送付等。				国民年金への加入、免除、受給申請等の手続き及び届出書類の年金機構への送付等。				国民年金への加入、免除、受給申請等の手続き及び届出書類の年金機構への送付等。				・年金関係書類郵送料 64,880円 年間郵送金額 ・消耗品費58,852円				・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送金額 ・年金システム改修委託料(税制改正に伴う) 国民年金保険料免除申請分 1,386千円 年間委託金額 障害基礎年金の所得限度額変更分 495千円 年間委託金額 年金生活者支援給付金システム改修分 1,138,500円 年間委託金額 消耗品費64,825円			
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		3,582 千円				2,900 千円				127 千円				124 千円				3,144 千円			
	内訳		・会計年度任用職員報酬等 3,432,000円 ・年金関係書類郵送料 72,000円 ・消耗品費78,000円				・会計年度任用職員報酬等 2,756,828円 ・年金関係書類郵送料 67,936円 ・消耗品費75,428円				・年金関係書類郵送料 61,498円 年間郵送金額 ・消耗品費65,100円				・年金関係書類郵送料 64,880円 年間郵送金額 ・消耗品費58,852円				・年金関係書類郵送料 59,442円 年間郵送金額 ・消耗品費64,825円 ・年金システム改修委託料(税制改正に伴う) 国民年金保険料免除申請分 1,386千円 ・障害基礎年金の所得限度額変更分 495千円 ・年金生活者支援給付金システム改修分 1,138,500円			
	担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	555	千円
	再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.1	人			1.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		4,180 千円				3,498 千円				705 千円				702 千円				3,699 千円			
財源 内訳	国庫支出金		3,582 千円				2,900 千円				127 千円				124 千円				3,144 千円			
			国民年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金				拠出年金事務費交付金			
	地方債				千円				千円				千円				千円				千円	
	その他特財				千円				千円				千円				千円				千円	
	一般財源		598		千円		598		千円		578		千円		578		千円		555		千円	
財源合計		4,180 千円				3,498 千円				705 千円				702 千円				3,699 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		国民年金事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	法定受託事務のため、現行どおり実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		制度改正によるシステム改修がある年度については、国民年金事務費交付金として、全額補填される。それ以外の経費についても、国民年金事務費交付金として、全額交付される。										

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		自然災害救助費										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.						
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		災害弔慰金の支給等に関する法律、千葉県市町村総合事務組 合規約						この事業の 全体計画										
関係個別計画名												担当課名		福祉課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		地域ささえあい係						
実施の背景		県内で災害救助法が適用された災害及び自然災害による被害が基準以上発生した場合に適用されるもの。																
目 的 (何をどうしたいの か)		自然災害により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金の支給、災害により精神又は身体に重度の障害を受けた者に対する災害障 害見舞金の支給とともに、災害により住居、家財に被害を受けた世帯主に対して生活の立て直しに資するため災害援護資金の貸付 けを実施するにあたり、千葉県市町村総合事務組合が共同処理する事務に要する市町村負担金である。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	千葉県市町村総合事務組合										対象者数(全住民に対する割合)						
													人	(	0.0	%)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)							間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
		災害弔慰金の支給、災害 障害見舞金の支給及び災 害援護資金の貸付けを実 施するにあたり、千葉県市 町村総合事務組合が共同 処理する事務に要する負 担金		災害弔慰金の支給、災 害障害見舞金の支給及 び災害援護資金の貸付 けを実施するにあたり、 千葉県市町村総合事務 組合が共同処理する事 務に要する負担金		災害弔慰金の支給、災害 障害見舞金の支給及び災 害援護資金の貸付けを実 施するにあたり、千葉県市 町村総合事務組合が共同 処理する事務に要する負 担金		災害弔慰金の支給、災 害障害見舞金の支給及 び災害援護資金の貸付 けを実施するにあたり、 千葉県市町村総合事務 組合が共同処理する事 務に要する負担金		災害弔慰金の支給、災 害障害見舞金の支給及 び災害援護資金の貸付 けを実施するにあたり、 千葉県市町村総合事務 組合が共同処理する事 務に要する負担金								
関連事業 (同一目的 事業等)	社会福祉扶助事業(災害経費)																	
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
		事業費合計		76 千円		77 千円		78 千円		80 千円		81 千円						
		内訳		自然災害救助費負担金 76,000円 (令和6年9月末日現在の 住民基本台帳に記載され ている人口に2円50銭を乗 じて算出した負担金)		自然災害救助費負担金 77,427円 (令和5年9月末日現在の 住民基本台帳に記載され ている人口に2円50銭を乗 じて算出した負担金)		自然災害救助費負担金 78,492円 (令和4年9月末日現在の 住民基本台帳に記載され ている人口に2円50銭を乗 じて算出した負担金)		令和3年9月末日現在 の住民基本台帳に記載 されている人口に2円50 銭を乗じて算出した負担 金		令和2年9月末日現在の 住民基本台帳に記載され ている人口に2円50銭を 乗じて算出した負担金						
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		674 千円		675 千円		656 千円		658 千円		81 千円							
財源 内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源		674 千円		675 千円		656 千円		658 千円		81 千円							
	財源合計		674 千円		675 千円		656 千円		658 千円		81 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		自然災害救助費										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		負担金の支払件数	1	件	/ 0	1 / 1	1 / 1	1 / 1	1 / 1	0 / 0					
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/					
			現況値の時点				設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点				設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度		R4年度		R3年度				
		市民への災害弔慰金の支給件数	0	件	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠								
		市民への災害障害見舞金の支給 件数	0	件	/ 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0				
			現況値の時点		令和3年度		設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点				設定根拠										
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	災害による被災者等に対して、弔慰金又は見舞金の支給を行うことは災害により生活に困窮する被災者や遺族の生活安定を図るために大きな効果があり、事業を継続する必要がある。 千葉県市町村総合事務組合において、自然災害により被災された方に災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく災害弔慰金及び災害見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付事務を共同処理している。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		福祉避難所運営事業										事業開始年度		令和元年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	○						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		災害対策基本法 災害対策基本法施行令					この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		地域ささえあい係								
実施の背景		災害が発生した際、市が指定している一般の避難所では避難生活が困難な高齢者、障害者等の特別な配慮を要する者を対象とした福祉避難所を協定施設に依頼し設置するものであり福祉避難所としての環境を整備する。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		大規模な地震、風水害及びその他の災害が発生した場合、市が開設する避難所での避難生活が困難な者を受け入れる二次避難所(福祉避難所)として協定施設に依頼し設置するものであり、特別な配慮を必要とする方に対し、安心して避難生活を送れるようにする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	福祉避難所での生活を必要とする要配慮者及び介助等のための付添者										対象者数(全住民に対する割合)										
												4,898 人 (16.2 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		福祉避難所協定施設																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付		・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付				・福祉避難所の開設依頼並びに受入協議・要配慮者の実態把握調査・協定施設に対し、受入依頼書の送付						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	38 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
		内訳	・福祉避難所避難者受入委託料 38,000円				・福祉避難所避難者受入委託料				・福祉避難所避難者受入委託料				・福祉避難所避難者受入委託料				・福祉避難所避難者受入委託料			
		担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載		0.0	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			
	総事業費		636 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円			
	財源内訳	国県支出金																				
地方債																						
その他特財																						
一般財源		636 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円				
財源合計		636 千円				598 千円				578 千円				578 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)													
予算事業名		福祉避難所運営事業							事業開始年度		令和元年度		
									戦略 該当	×	市民提案 関連	○	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		福祉避難所協定施設数	7	施設	/	7	7	7	7	7			
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠					
					/								
			現況値の時点					設定根拠					
					/								
			現況値の時点					設定根拠					
					/								
	現況値の時点						設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度				
		福祉避難所の設置数	7	施設	/ 0	0	7	0	7	0	7	0	7
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠					
		福祉避難所への避難者数	0	人	/ 0	0	0	0	0	0	0	0	0
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠					
					/								
現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充								
	今後の事業の 方向性、課題 等	現在、福祉避難所として協定を結んでいる施設は7施設であるため、より多くの福祉避難所を確保し、適切な支援体制を敷く必要がある。											
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		福祉避難所協定施設数 ●館山市 38施設(令和7年3月31日時点) 内訳 旅館組合関係30施設、福祉施設等8施設(高齢者7施設、障害者1施設) ●南房総市 27施設(令和7年3月31日時点) 内訳 福祉施設等27施設											
特記事項													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		被災者生活再建支援事業										事業開始年度		平成30年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名												5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		鴨川市被災者再建支援金支給規則						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		福祉課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		地域ささえあい係								
実施の背景		自然災害で住宅が全壊するなどの被害を受けたにも関わらず、国の被災者生活再建支援制度が適用されない世帯を支援するもの。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		国の被災者生活再建支援制度の対象とならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合等に支援金を支給するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												30,290 人		(100.0 %)								
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (予算)		R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・申請に基づいた支援金の 支給		・申請に基づいた支援金 の支給				・申請に基づいた支援金 の支給				・申請に基づいた支援金 の支給				・申請に基づいた支援金 の支給						
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (予算)		R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計		1,000 千円		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
		内訳		・被災者生活再建支援金 1,000,000円		・被災者生活再建支援 金(実績なし)				・被災者生活再建支援金 (実績なし)				・被災者生活再建支援 金(令和4年度は実績な し)				・被災者生活再建支援 金(令和3年度は実績な し)				
	人件費	担当正職員	0.1	人	598	千円	0.1	人	598	千円	0.1	人	578	千円	0.1	人	578	千円	0.0	人	0	千円
		再任用職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人		千円		人		千円
		会計年度任用職 員等	0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載		0.0	人	報酬は事業費欄に記 載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人		
	総事業費		1,598 千円		598 千円				578 千円				578 千円				0 千円					
財源 内訳	国県支出金	800 千円						千円				千円				千円						
	被災者生活再建支援事業補助 金																					
	地方債	千円		千円				千円				千円				千円						
	その他特財	千円		千円				千円				千円				千円						
	一般財源	798 千円		598 千円				578 千円				578 千円				0 千円						
	財源合計	1,598 千円		598 千円				578 千円				578 千円				0 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		被災者生活再建支援事業										事業開始年度		平成30年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度						
		申請件数	0	件	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点	令和3年度				設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	千円											
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度					
			支給件数	0	件	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
				現況値の時点	令和3年度				設定根拠						
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
			現況値の時点					設定根拠							
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	国の被災者生活再建支援制度は、10世帯以上の住宅が全壊する等の一定規模以上の被害があった市町村のみに適用される。このような状況から、千葉県では制度の対象とならない世帯を支援する独自制度を創設している。本市においても、県が実施する上記事業に併せ、被災者へ交付する支援金についての要綱は令和5年度中に策定しており、今後も県と連携することが必要となることから、現行どおりとするもの。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		千葉県の独自制度													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																												
予算事業名		東日本大震災災害救助費										事業開始年度				平成23年度												
												戦略 該当	×			市民提案 関連	×											
上位施策事業名												5計No.																
												5か年計画上の 事業期間(令和)																
根拠法令等		災害救助法						この事業の 全体計画																				
関係個別計画名												担当課名				福祉課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務					2法定受託事務					係名				地域ささえあい係												
実施の背景		東日本大震災に係る避難者に対する応急仮設住宅の供与が平成23年8月1日から開始されたもの。被災県からの依頼を受けて、鴨川市が賃貸借契約し、避難者に対し住宅を供与するもの。																										
目 的 (何をどうしたいの か)		東日本大震災に係る災害救助法に基づく応急仮設住宅として借り上げる民間賃貸住宅を被災県からの避難者(自主避難者、避難指示区域)に供与するもの。																										
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		東日本大震災に係る被災県の避難指示区域等からの避難者										対象者数(全住民に対する割合)															
													0 人 (0.0 %)															
	実施方法		1直接実施					1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)																									
			3指定管理(指定管理者)																									
			1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																									
	第4次5か年計 画の内容																											
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (予算)				R6年度 (実績見込)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)									
			賃貸借住宅に係る家賃の 支出				賃貸借住宅に係る家賃 の支出				賃貸借住宅に係る家賃の 支出				賃貸借住宅に係る家賃 の支出				賃貸借住宅に係る家賃 の支出									
関連事業 (同一目的 事業等)																												
コスト			R7年度 (予算)				R6年度 (決算見込)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円				0 千円				816 千円				816 千円				816 千円									
	内訳		令和6年3月31日をもっ て、福島県双葉町から避 難している者が鴨川市の 応急仮設住宅を退居した。				令和6年3月31日をもっ て、福島県双葉町から避 難している者が鴨川市 の応急仮設住宅を退 居した。				賃貸借住宅に係る家賃 816,000円(月額68,000円 ×1戸×12か月)の支出				賃貸借住宅に係る家賃 (月額68,000円×1戸× 12か月)の支出				賃貸借住宅に係る家賃 (月額68,000円×1戸× 12か月)の支出									
	人件費		担当正職員		0.1	人	598	千円	0.1		人	598	千円	0.1		人	578	千円	0.1		人	578	千円	0.1		人	555	千円
			再任用職員		0.0	人	0	千円	0.0		人	0	千円	0.0		人	0	千円	0.0		人		千円	0.0		人		千円
			会計年度任用職 員等		0.0	人		報酬は事業費欄に記 載	0.0		人		報酬は事業費欄に 記載	0.0		人		報酬は事業費欄に記 載	0.0		人		報酬は事業費欄に 記載	0.0		人		報酬は事業費欄に 記載
			合計		0.1	人			0.1		人			0.1		人			0.1		人			0.1		人		
	総事業費		598 千円				598 千円				1,394 千円				1,394 千円				1,371 千円									
	財源 内訳		国県支出金			千円					千円	816 千円				816 千円				816 千円								
			地方債			千円					千円					千円					千円							
その他特財				千円					千円					千円					千円									
一般財源			598	千円	598 千円				578 千円				578 千円				555 千円											
財源合計			598	千円	598 千円				1,394 千円				1,394 千円				1,371 千円											

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		東日本大震災災害救助費							事業開始年度		平成23年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		避難者数	1	人	/	0	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点				設定根拠					
					/			/			/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/			/			/	
			現況値の時点				設定根拠					
				/			/			/		
		現況値の時点				設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(予算)	R6年度(見込)	R5年度	R4年度	R3年度			
		住宅の供与戸数	1	戸	/	0	0	/	0	1	/	1
			現況値の時点				設定根拠					
					/			/			/	
			現況値の時点				設定根拠					
					/			/			/	
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与については、福島県双葉町からの避難者1名となっているが、令和6年3月31日で鴨川市の応急仮設住宅を退居した。国の同意に基づき、供与が継続されているが、施策の推移を見守る必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年1月31日時点 ○船橋市 4人 ○成田市 2人 ○東金市 1人 ○柏市 7人 ○流山市 1人 ○君津市 1人 ○松戸市 2人 求償期間 令和8年3月31日まで(大熊町、双葉町)										
特記事項												